

*ホームページへの公開に当たり、白色のページは省略しています。
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

令和4年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	4
(2)	国民健康保険特別会計	6
(3)	介護保険特別会計	8
(4)	後期高齢者医療特別会計	10
3	決算分析	12
(1)	一般会計	12
(2)	国民健康保険特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	22
(4)	後期高齢者医療特別会計	24
(5)	財政指標の状況	26
(6)	基金及び後年度負担の状況	28
(7)	不納欠損額	29
(8)	収入未済額	29
(9)	収入率	30
(10)	不用額	32
(11)	基金の繰替運用の状況	32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	33
(3)	債権	33
(4)	基金	33
5	運用基金の運用状況	33
6	まとめ	34
(1)	令和4年度の財政運営について	34
(2)	今後の財政運営について	35
(3)	むすび	40
第4	決算の概要	41
I	一般会計	41
1	決算の規模	41
2	財政収支等	42
(1)	財政収支	42

(2) 資金収支	4 3
3 歳入決算の状況	4 4
(1) 歳入の状況	4 4
(2) 各款別の概要	4 5
第1款 特別区税	4 5
第2款 地方譲与税	4 6
第3款 利子割交付金	4 6
第4款 配当割交付金	4 7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	4 7
第6款 地方消費税交付金	4 8
第7款 自動車取得税交付金	4 8
第8款 環境性能割交付金	4 9
第9款 地方特例交付金	4 9
第10款 特別区交付金	5 0
第11款 交通安全対策特別交付金	5 0
第12款 分担金及び負担金	5 1
第13款 使用料及び手数料	5 2
第14款 国庫支出金	5 3
第15款 都支出金	5 4
第16款 財産収入	5 5
第17款 寄附金	5 6
第18款 繰入金	5 6
第19款 繰越金	5 7
第20款 諸収入	5 8
第21款 特別区債	5 9
4 歳出決算の状況	6 2
(1) 歳出の状況	6 2
(2) 各款別の概要	6 3
第1款 議会費	6 3
第2款 総務費	6 4
第3款 地域振興費	6 6
第4款 文化観光産業費	6 8
第5款 福祉費	6 9
第6款 子ども家庭費	7 1
第7款 健康費	7 2
第8款 環境清掃費	7 4
第9款 土木費	7 6
第10款 教育費	7 8
第11款 公債費	8 0
第12款 諸支出金	8 1

第 13 款 予備費	8 2
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	8 3
II 国民健康保険特別会計	8 5
1 決算の規模	8 5
2 財政収支等	8 6
(1) 財政収支	8 6
(2) 資金収支	8 6
3 歳入決算の状況	8 7
(1) 歳入の状況	8 7
(2) 各款別の概要	8 8
4 歳出決算の状況	8 9
(1) 歳出の状況	8 9
(2) 各款別の概要	9 0
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 0
III 介護保険特別会計	9 1
1 決算の規模	9 1
2 財政収支等	9 2
(1) 財政収支	9 2
(2) 資金収支	9 2
3 歳入決算の状況	9 3
(1) 歳入の状況	9 3
(2) 各款別の概要	9 4
4 歳出決算の状況	9 5
(1) 歳出の状況	9 5
(2) 各款別の概要	9 6
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 7
IV 後期高齢者医療特別会計	9 9
1 決算の規模	9 9
2 財政収支等	1 0 0
(1) 財政収支	1 0 0
(2) 資金収支	1 0 0
3 歳入決算の状況	1 0 1
(1) 歳入の状況	1 0 1
(2) 各款別の概要	1 0 2
4 歳出決算の状況	1 0 2
(1) 歳出の状況	1 0 2
(2) 各款別の概要	1 0 3
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	1 0 3
V 財産及び基金	1 0 5
1 財産	1 0 5

(1) 公有財産	106
(2) 物品	107
(3) 債権	107
(4) 基金	108
2 積立基金の状況	109
3 運用基金の状況	118

別表

別表1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目	121
別表2 令和4年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	122
別表3 令和4年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	124
別表4-1 令和4・3年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	126
別表4-2 令和4・3年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	128
別表5 令和4年度一般会計歳出決算節別集計表	130
別表6 令和4年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	132
別表7 令和4年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	132
別表8 令和4・3年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	134
別表9 令和4・3年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	134
別表10 令和4年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	136
別表11 令和4年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	136
別表12 令和4・3年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	138
別表13 令和4・3年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	138
別表14 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	140
別表15 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	140
別表16 令和4・3年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	142

財政課資料

一般会計決算概要	145
一般財源と特定財源の対前年度比較	146
自主財源と依存財源の対前年度比較	147
性質別経費の対前年度比較	148
一般会計補正予算状況表（令和4年度）	149
基金残高と起債残高の推移	151

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）	153
第2	審査の結果	154
1	健全化判断比率の状況	154
(1)	実質赤字比率	154
(2)	連結実質赤字比率	154
(3)	実質公債費比率	155
(4)	将来負担比率	155
2	意見	155
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（令和4年度）	157

意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 第3の6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (6) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 5 年 9 月 8 日

新宿区監査委員	白 井 裕 子
同	小 池 勇 士
同	國 井 政 利
同	木もと ひろゆき

審 査 の 概 要
審 査 の 結 果

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和5年度監査基本計画に基づき、令和4年度の各会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算執行に当たっての事務処理の合規性と効率性を審査する。また、令和4年度の定額運用基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか審査する。

2 審査の対象

- (1) 令和4年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和4年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度新宿区財産に関する調書
- (5) 令和4年度新宿区基金運用調書

3 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月22日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

5 審査の方法

決算書及び附属書類、基金運用調書その他関係諸表の計数について、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票と照合を行うとともに、データのグラフ化により経年変化を的確に捉え、区の財政状況を把握して決算分析を実施した。また、定期監査及び例月出納検査で把握した課題等を含め、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（121ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取した内容を踏まえ、予算執行等が、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているか審査した。

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

令和4年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められた。

3 各基金の運用の状況

令和4年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められた。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の令和4年度（以下「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済情勢の動向に柔軟に対応し、感染症収束後も視野に入れ、安全で安心な区民生活を支えるとともに第二次実行計画の着実な推進を目指す予算」と位置づけ、①コロナ禍における事業の優先度を的確に見極めながら、効果的な財源配分を行うこと、②行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を通じ、効果的・効率的な事業構築を図ることの2点を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,486億3,827万3,000円、歳出決算額2,423億2,122万3,203円で、前年度に比べ、それぞれ2.3%、3.0%の増となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書41ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	176,871,989,380	173,141,250,337	3,730,739,043	2.2
	歳出決算額	172,221,068,442	166,751,200,510	5,469,867,932	3.3
	差引額	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	37,005,619,620	35,866,201,718	1,139,417,902	3.2
	歳出決算額	36,587,522,172	35,456,743,587	1,130,778,585	3.2
	差引額	418,097,448	409,458,131	8,639,317	2.1
介護保険 特別会計	歳入決算額	26,731,943,150	26,889,110,849	△ 157,167,699	△ 0.6
	歳出決算額	25,506,891,782	25,892,330,798	△ 385,439,016	△ 1.5
	差引額	1,225,051,368	996,780,051	228,271,317	22.9
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	8,028,720,850	7,248,585,147	780,135,703	10.8
	歳出決算額	8,005,740,807	7,209,896,694	795,844,113	11.0
	差引額	22,980,043	38,688,453	△ 15,708,410	△ 40.6
合 計	歳入決算額	248,638,273,000	243,145,148,051	5,493,124,949	2.3
	歳出決算額	242,321,223,203	235,310,171,589	7,011,051,614	3.0
	差引額	6,317,049,797	7,834,976,462	△ 1,517,926,665	△ 19.4

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,768億7,198万9,380円で、前年度に比べ37億3,073万9,043円、2.2%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、特別区税は、前年度に比べ34億円余、6.8%の増となった。これは主に、特別区民税や特別区たばこ税の増によるものである。
- 第10款、特別区交付金は、前年度に比べ11億円余、3.6%の減となった。これは主に、普通交付金の減によるものである。
- 第14款、国庫支出金は、前年度に比べ64億円余、13.8%の減となった。これは主に、健康費負担金や子ども家庭費補助金、総務費補助金の減によるものである。
- 第18款、繰入金は、前年度に比べ26億円余、2,250.1%の増となった。
- 第19款、繰越金は、前年度に比べ28億円余、81.5%の増となった。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 特別区税	53,938,970,387	50,506,471,465	3,432,498,922	6.8
2 地方譲与税	512,034,001	507,890,001	4,144,000	0.8
3 利子割交付金	167,542,000	126,339,000	41,203,000	32.6
4 配当割交付金	892,263,000	910,448,000	△ 18,185,000	△ 2.0
5 株式等譲渡所得割交付金	685,977,000	1,116,189,000	△ 430,212,000	△ 38.5
6 地方消費税交付金	13,280,319,000	12,489,369,000	790,950,000	6.3
7 自動車取得税交付金	22,872	1,186	21,686	1,828.5
8 環境性能割交付金	128,584,806	111,534,060	17,050,746	15.3
9 地方特例交付金	110,893,000	123,245,000	△ 12,352,000	△ 10.0
10 特別区交付金	29,668,727,000	30,789,582,000	△ 1,120,855,000	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	33,050,000	34,162,000	△ 1,112,000	△ 3.3
12 分担金及び負担金	1,899,078,425	1,884,120,783	14,957,642	0.8
13 使用料及び手数料	4,607,375,689	4,185,793,967	421,581,722	10.1
14 国庫支出金	40,238,200,079	46,658,005,855	△ 6,419,805,776	△ 13.8
15 都支出金	14,472,551,434	13,966,952,339	505,599,095	3.6
16 財産収入	1,841,231,329	1,570,496,606	270,734,723	17.2
17 寄附金	280,052,749	229,994,933	50,057,816	21.8
18 繰入金	2,767,391,651	117,755,601	2,649,636,050	2,250.1
19 繰越金	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5
20 諸収入	3,617,675,131	3,506,418,305	111,256,826	3.2
21 特別区債	1,340,000,000	786,000,000	554,000,000	70.5
合 計	176,871,989,380	173,141,250,337	3,730,739,043	2.2

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,722億2,106万8,442円で、前年度に比べ54億6,986万7,932円、3.3%の増となった。予算現額1,875億4,481万3,000円に対する執行率は91.8%で、前年度の92.3%を0.5ポイント下回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ23億円余、14.0%の増となった。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の29億円余の皆増、生活支援臨時給付金の13億円余の皆増によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ13億円余、3.9%の減となった。これは主に、子育て世帯等臨時特別給付金の22億円余の減によるものである。
- 第10款、教育費は、前年度に比べ17億円余、14.5%の増となった。これは主に、学用品費等支援臨時給付金の3億円余の皆増、入学祝金支給の3億円余の皆増によるものである。
- 第12款、諸支出金は、前年度に比べ15億円余、34.6%の増となった。これは主に、財政積立金の15億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議会費	681,642,144	707,854,895	△ 26,212,751	△ 3.7
2 総務費	19,116,039,953	16,766,039,160	2,350,000,793	14.0
3 地域振興費	7,428,753,185	7,197,654,980	231,098,205	3.2
4 文化観光産業費	5,834,189,245	5,354,441,775	479,747,470	9.0
5 福祉費	45,325,631,163	44,596,188,814	729,442,349	1.6
6 子ども家庭費	32,055,987,294	33,357,671,003	△ 1,301,683,709	△ 3.9
7 健康費	21,126,442,401	20,777,142,631	349,299,770	1.7
8 環境清掃費	8,090,363,887	8,062,143,158	28,220,729	0.4
9 土木費	10,865,382,383	11,138,743,239	△ 273,360,856	△ 2.5
10 教育費	13,444,502,299	11,740,916,070	1,703,586,229	14.5
11 公債費	2,346,561,488	2,664,000,785	△ 317,439,297	△ 11.9
12 諸支出金	5,905,573,000	4,388,404,000	1,517,169,000	34.6
13 予備費	0	0	0	0
(充用額)	(27,694,000)	(171,777,000)	(△144,083,000)	(△83.9)
合計	172,221,068,442	166,751,200,510	5,469,867,932	3.3

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、370億561万9,620円で、前年度に比べ11億3,941万7,902円、3.2%の増となった。主な増減は次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ2億円余、2.8%の増となった。これは主に、一般被保険者国民健康保険料の2億円余の増によるものである。
- 第6款、繰入金は、前年度に比べ10億円余、30.4%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。
- 第9款、国庫支出金は、前年度に比べ1億円余、97.6%の減となった。これは主に、災害等臨時特例補助金の減によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,841,445,468	9,572,603,789	268,841,679	2.8
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	214,200	222,000	△ 7,800	△ 3.5
4 都支出金	22,341,298,416	22,303,319,070	37,979,346	0.2
5 財産収入	46	37	9	24.3
6 繰入金	4,350,922,565	3,337,438,213	1,013,484,352	30.4
7 繰越金	409,458,131	414,077,606	△ 4,619,475	△ 1.1
8 諸収入	58,315,794	74,119,003	△ 15,803,209	△ 21.3
9 国庫支出金	3,965,000	164,422,000	△ 160,457,000	△ 97.6
合計	37,005,619,620	35,866,201,718	1,139,417,902	3.2

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、365億8,752万2,172円で、前年度に比べ11億3,077万8,585円、3.2%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ1千万円余、2.1%の減となった。これは主に、一般管理費の2千万円余の減によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ7千万円余、0.3%の増となった。これは主に、一般被保険者療養給付費の5千万円余の増によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ9億円余、7.6%の増となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分の10億円余の増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ1億円余、42.9%の増となった。これは主に、償還金の1億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	797,448,960	814,364,288	△ 16,915,328	△ 2.1
2 保険給付費	21,790,497,842	21,715,252,885	75,244,957	0.3
3 国民健康保険事業費納付金	13,342,810,238	12,405,372,681	937,437,557	7.6
4 保健事業費	181,690,768	189,353,670	△ 7,662,902	△ 4.0
5 諸支出金	475,074,364	332,400,063	142,674,301	42.9
6 予備費 (充用額)	0 (32,862,000)	0 (0)	0 (32,862,000)	0 (皆増)
合計	36,587,522,172	35,456,743,587	1,130,778,585	3.2

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、267億3,194万3,150円で、前年度に比べ1億5,716万7,699円、0.6%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ5千万円余、1.0%の増となった。
- 第3款、国庫支出金は、前年度に比べ8千万円余、1.4%の増となった。これは主に、介護給付費負担金の1億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ2億円余、4.4%の増となった。これは主に、介護給付準備基金繰入金の2億円余の増によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ4億円余、31.7%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 介護保険料	5,173,193,957	5,120,142,741	53,051,216	1.0
2 使用料及び手数料	900	1,200	△ 300	△ 25.0
3 国庫支出金	5,996,199,243	5,914,937,676	81,261,567	1.4
4 支払基金交付金	6,235,493,000	6,230,667,359	4,825,641	0.1
5 都支出金	3,476,249,536	3,504,086,589	△ 27,837,053	△ 0.8
6 財産収入	1,933,923	1,249,816	684,107	54.7
7 繰入金	4,833,555,264	4,631,156,773	202,398,491	4.4
8 繰越金	996,780,051	1,458,797,631	△ 462,017,580	△ 31.7
9 諸収入	18,537,276	28,071,064	△ 9,533,788	△ 34.0
合計	26,731,943,150	26,889,110,849	△ 157,167,699	△ 0.6

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、255億689万1,782円で、前年度に比べ3億8,543万9,016円、1.5%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ6千万円余、6.8%の減となった。これは主に、一般管理費の6千万円余の減によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ1億円余、0.7%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の2億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ3億円余、36.6%の減となった。これは、介護給付準備基金積立金の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ1億円余、24.0%の減となった。これは主に、償還金の1億円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	891,056,646	955,646,025	△ 64,589,379	△ 6.8
2 保険給付費	22,335,707,201	22,184,415,752	151,291,449	0.7
3 基金積立金	566,611,445	894,232,958	△ 327,621,513	△ 36.6
4 地域支援事業費	1,285,536,400	1,295,009,564	△ 9,473,164	△ 0.7
5 諸支出金	427,980,090	563,026,499	△ 135,046,409	△ 24.0
6 予備費 (充用額)	0 (8,463,000)	0 (22,000)	0 (8,441,000)	0 (383.7)
合計	25,506,891,782	25,892,330,798	△ 385,439,016	△ 1.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、80億2,872万850円で、前年度に比べ7億8,013万5,703円、10.8%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ5億円余、12.1%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ2億円余、9.0%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。
- 第5款、諸収入は、前年度に比べ1千万円余、12.6%の増となった。これは主に、広域連合補助金の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,640,306,100	4,138,844,500	501,461,600	12.1
2 使用料及び手数料	1,800	1,500	300	20.0
3 繰入金	3,197,855,345	2,934,052,906	263,802,439	9.0
4 繰越金	38,688,453	40,817,877	△ 2,129,424	△ 5.2
5 諸収入	151,869,152	134,868,364	17,000,788	12.6
合計	8,028,720,850	7,248,585,147	780,135,703	10.8

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、80億574万807円で、前年度に比べ7億9,584万4,113円、11.0%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ1千万円余、9.7%の増となった。これは、一般管理費の増によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ7億円余、10.9%の増となった。
- 第3款、後期高齢者支援事業費は、前年度に比べ2千万円余、15.7%の増となった。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	193,619,009	176,449,808	17,169,201	9.7
2 広域連合納付金	7,611,794,514	6,864,959,896	746,834,618	10.9
3 後期高齢者支援事業費	180,908,384	156,312,490	24,595,894	15.7
4 諸支出金	19,418,900	12,174,500	7,244,400	59.5
5 予備費 (充用額)	0 (4,233,000)	0 (0)	0 (4,233,000)	0 (皆増)
合計	8,005,740,807	7,209,896,694	795,844,113	11.0

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,768億円余、歳出が1,722億円余であり、前年度に比べ、歳入で37億円余、2.2%の増、歳出で54億円余、3.3%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は46億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は43億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は20億円余の赤字であったが、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は6億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金の取崩しは、前年度は行われなかったが、本年度は同基金から10億円の取崩しが行われた。

第1表 決算収支の状況

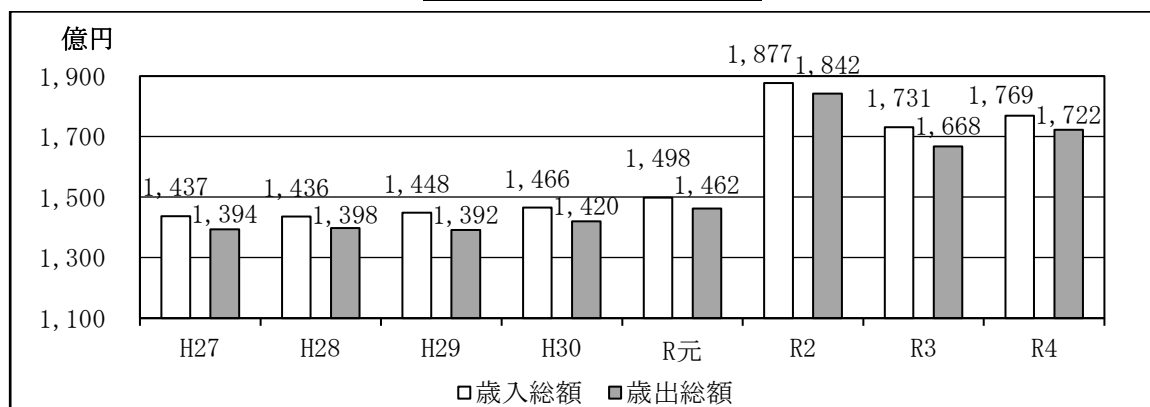
(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	176,871,989	173,141,250	3,730,739	2.2
歳出総額 B	172,221,068	166,751,200	5,469,868	3.3
形式収支 C = A - B	4,650,921	6,390,050	△ 1,739,129	△ 27.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	309,140	38,665	270,475	699.5
実質収支 E = C - D	4,341,781	6,351,385	△ 2,009,604	△ 31.6
単年度収支 F	△ 2,009,604	2,882,875	△ 4,892,479	
財政調整基金積立額 G	3,618,591	2,101,713	1,516,878	72.2
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	1,000,000	0	1,000,000	皆増
実質単年度収支 J = F + G + H - I	608,987	4,984,588	△ 4,375,601	

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は、平成27年度と比べ歳入で332億円、歳出で328億円増加している。

第2表 決算規模の推移

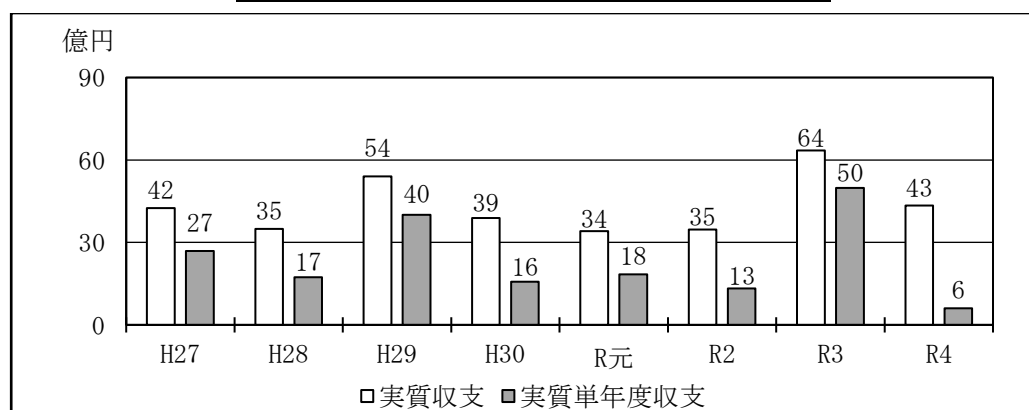


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は43億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。本年度は6億円で、平成25年度以降、10年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



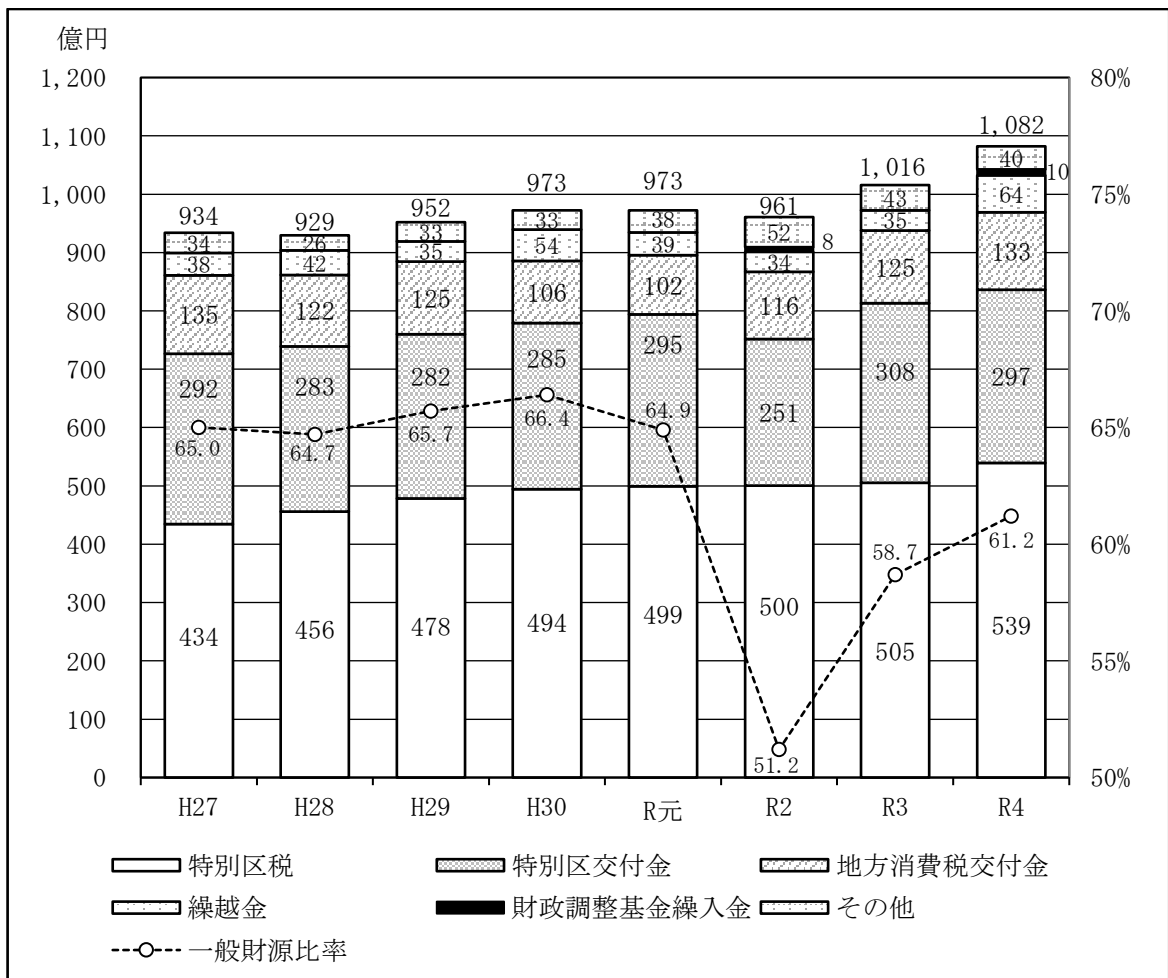
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは、使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が539億円で、前年度に比べ34億円の増、地方消費税交付金が133億円で、前年度に比べ8億円の増、特別区交付金が297億円で、前年度に比べ11億円の減、繰越金が64億円で、前年度に比べ29億円の増となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は、前年度に比べ66億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は61.2%で、前年度を2.5ポイント上回った。なお、財政調整基金からは、前年度は繰入を行っていなかったが、本年度は10億円の繰入を行っている。

第4表 一般財源の推移

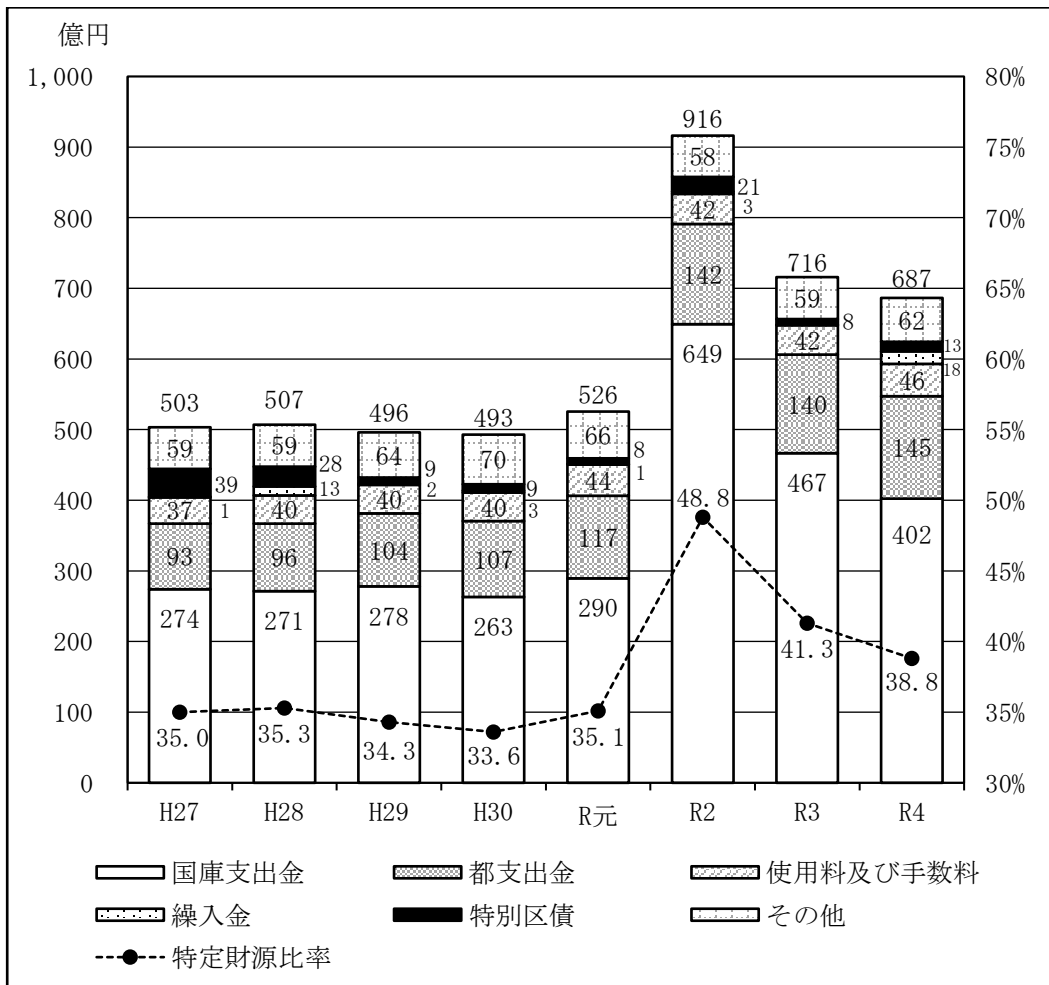


(イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、用途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は国庫支出金が402億円で、前年度に比べ65億円の減、都支出金が145億円で、前年度に比べ5億円の増となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は687億円で、前年度に比べ29億円の減となった。また、本年度の特定財源比率は38.8%で、前年度を2.5ポイント下回った。

第5表 特定財源の推移

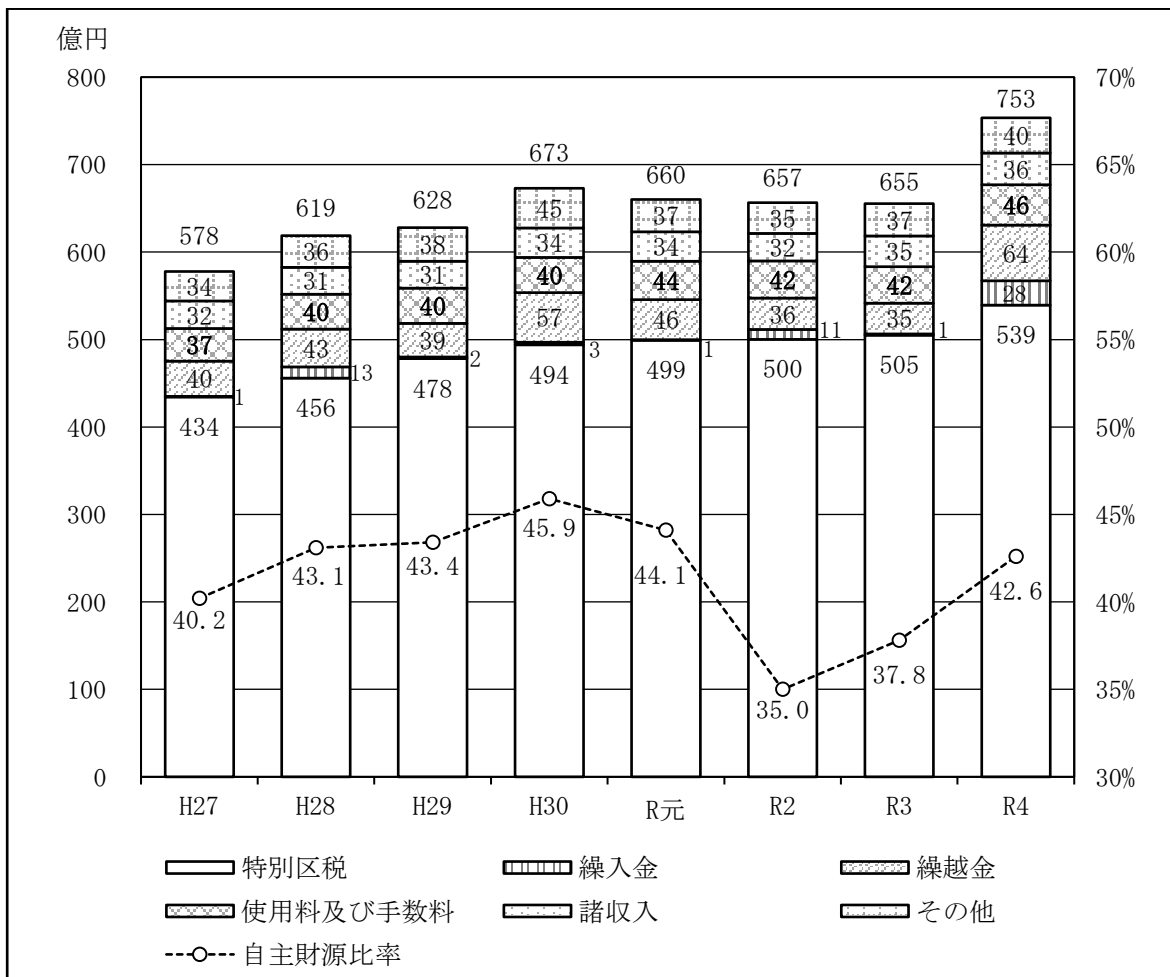


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行って調達する財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が539億円で、前年度に比べ34億円の増、繰越金が64億円で、前年度に比べ29億円の増、繰入金が28億円で、前年度に比べ27億円の増となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は753億円で、前年度に比べ98億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は42.6%で、前年度を4.8ポイント上回った。

第6表 自主財源の推移

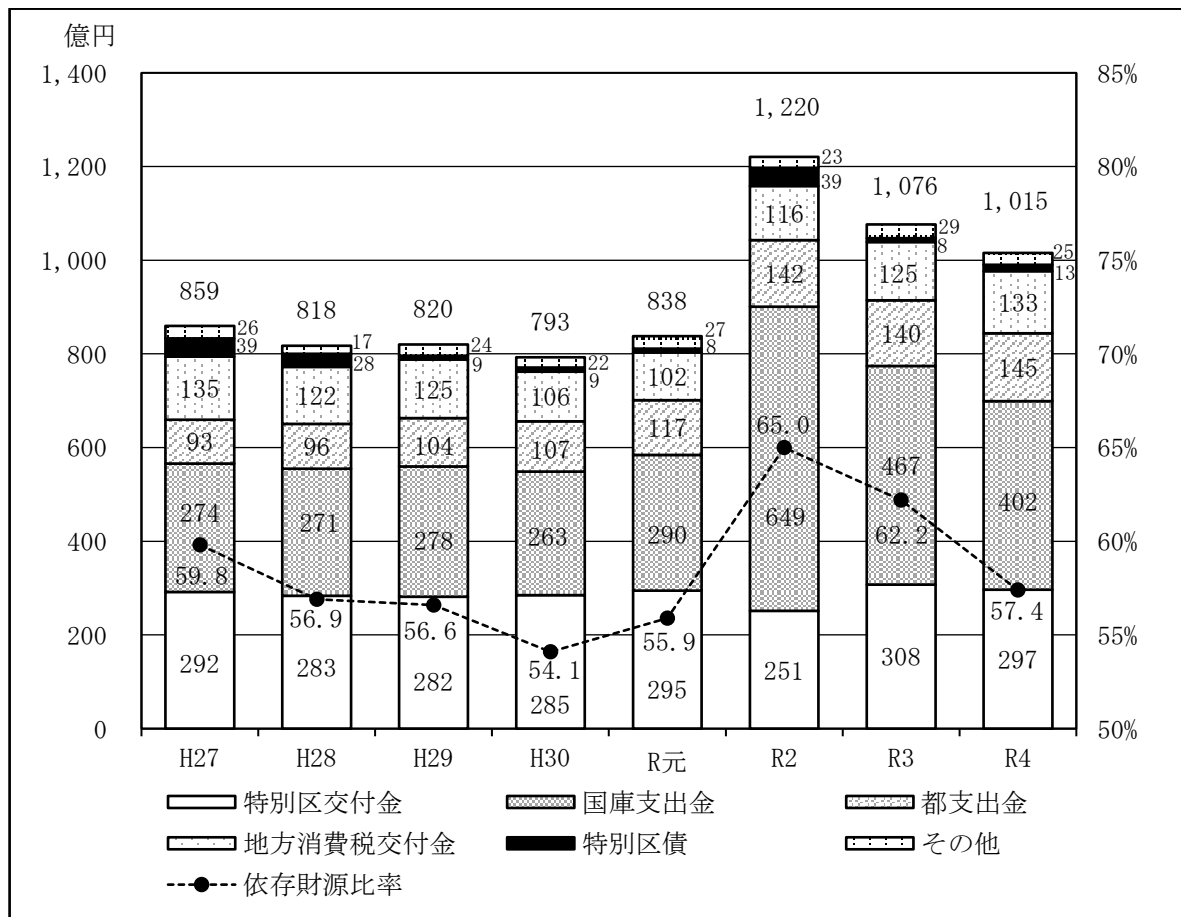


(I) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は地方消費税交付金が133億円で、前年度に比べ8億円の増となったものの、特別区交付金が297億円で、前年度に比べ11億円の減、国庫支出金が402億円で、前年度に比べ65億円の減となった。これらの影響等により、本年度の依存財源は1,015億円で、前年度に比べ61億円の減となった。また、本年度の依存財源比率は57.4%で、前年度を4.8ポイント下回った。

第7表 依存財源の推移

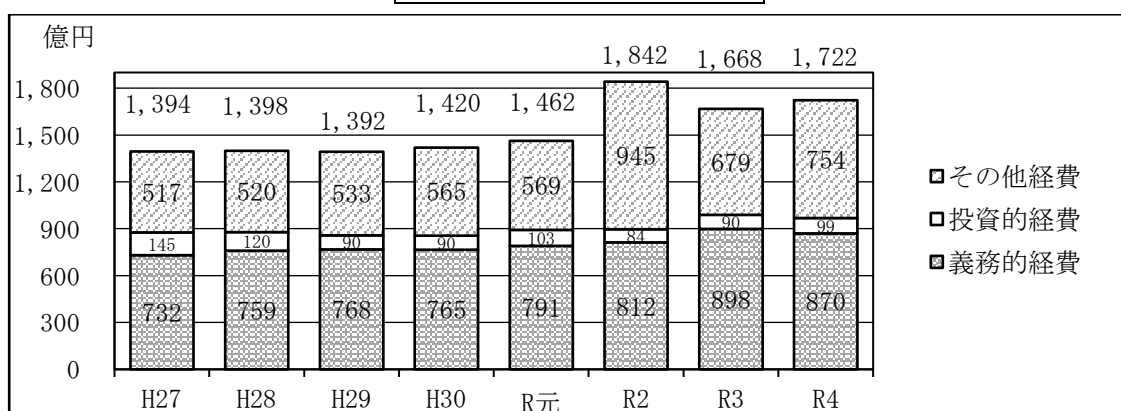


オ 歳出（性質別経費）の状況

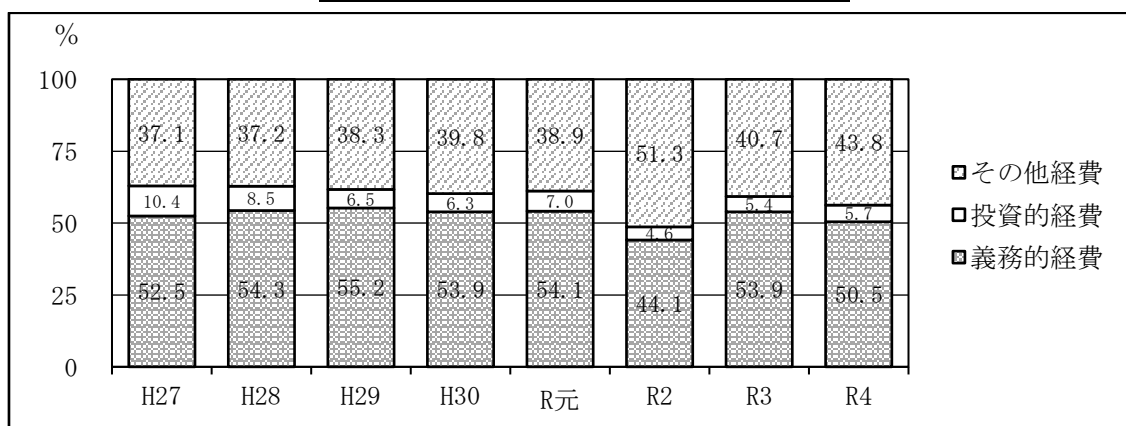
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、社会資本の形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は870億円で、前年度に比べ28億円の減、投資的経費は99億円で、前年度に比べ9億円の増、その他経費は754億円で、前年度に比べ75億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は50.5%で、前年度を3.4ポイント下回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

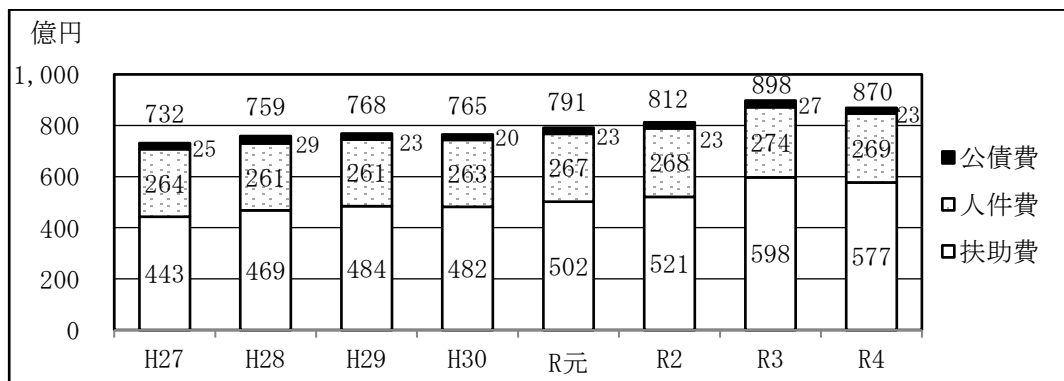


第9表 性質別経費（構成比）の推移



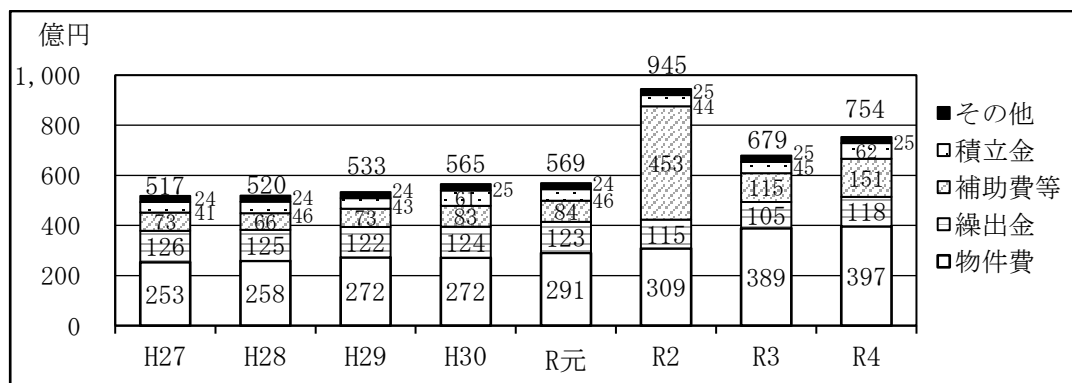
義務的経費では、前年度に比べ人件費が5億円、扶助費は21億円、公債費は4億円の減となった。

第10表 義務的経費の推移



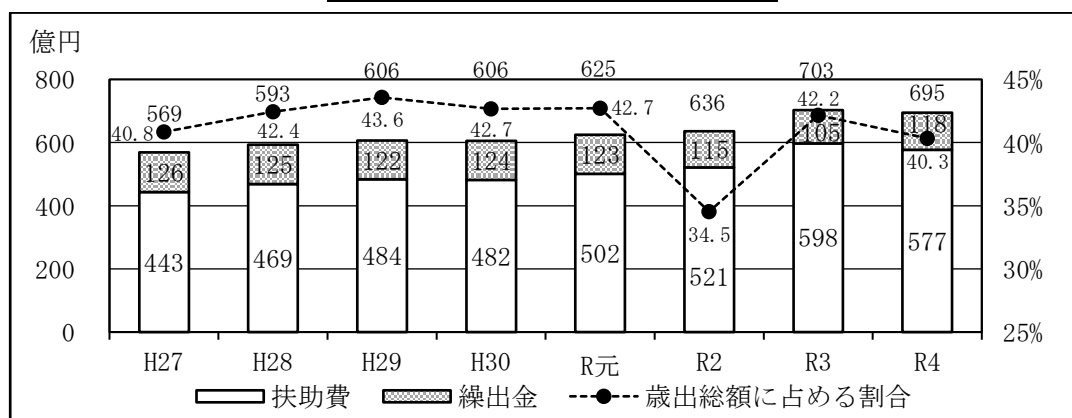
その他経費では、前年度に比べ物件費が8億円、補助費等は36億円、積立金は17億円、特別会計への繰出金は13億円の増となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金の歳出総額に占める割合は40.3%で、前年度に比べ、1.9ポイント下回っている。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が370億円余、歳出が365億円余であった。前年度に比べ、歳入で11億円余、3.2%の増、歳出で11億円余、3.2%の増となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

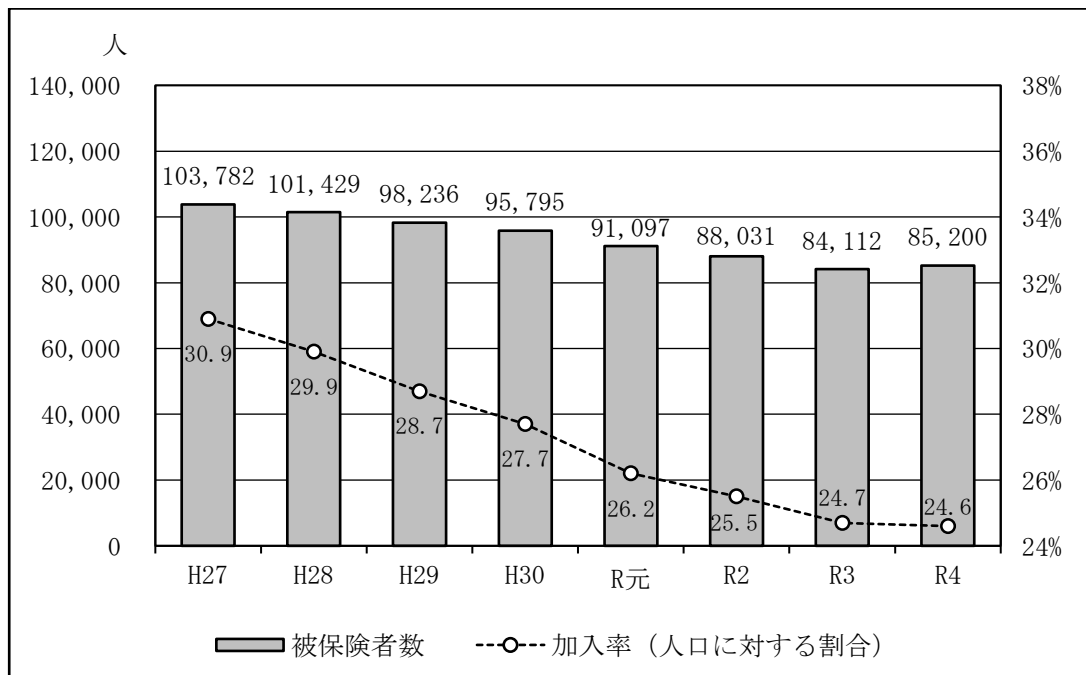
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	37,005,619	35,866,201	1,139,418	3.2
歳出総額 B	36,587,522	35,456,743	1,130,779	3.2
形式収支 C = A - B	418,097	409,458	8,639	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	418,097	409,458	8,639	2.1

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者は85,200人で、前年度に比べ1,088人の増となった。

また、国民健康保険加入率は、24.6%であり、前年度を0.1ポイント下回った。

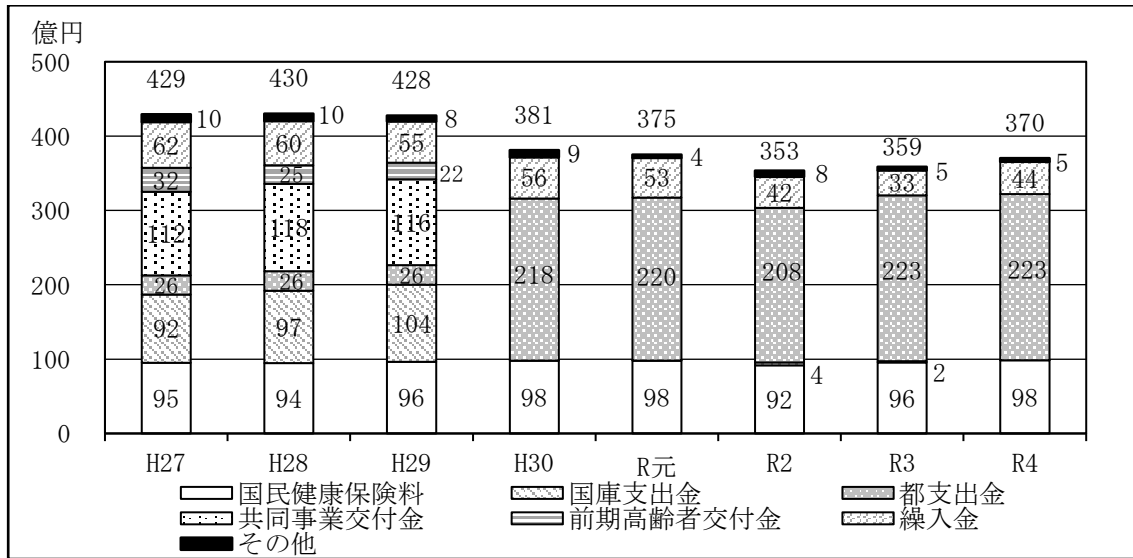
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に比べ、国民健康保険料が2億円、2.8%の増、繰入金が11億円、30.4%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳入は370億円で、前年度に比べ11億円、3.2%の増となった。

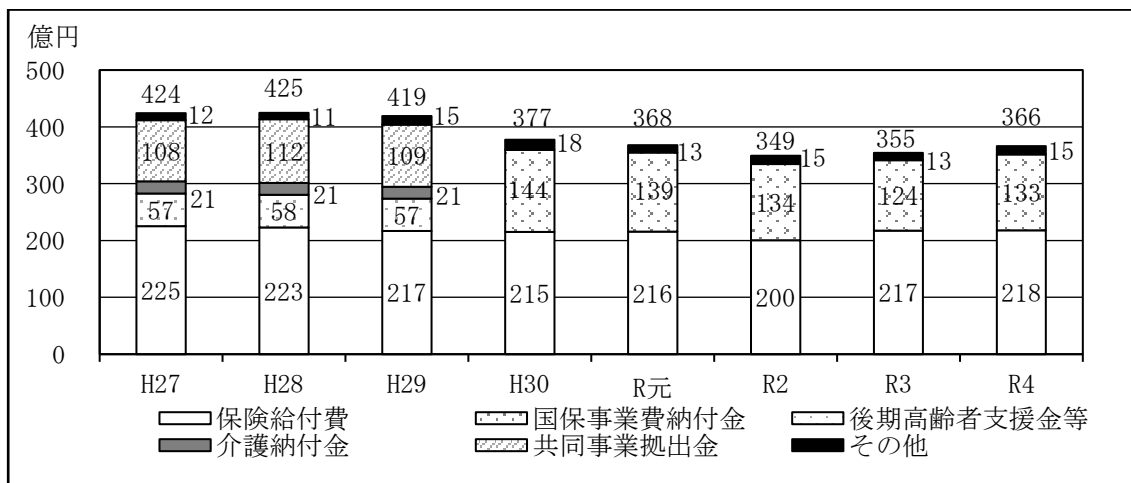
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に比べ、保険給付費が1億円、0.3%の増、国保事業費納付金が9億円、7.6%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳出は366億円で、前年度に比べ11億円、3.2%の増となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が267億円余、歳出が255億円余であり、前年度に比べ、歳入で1億円余、0.6%の減、歳出で3億円余、1.5%の減となった。

第17表 決算収支の状況

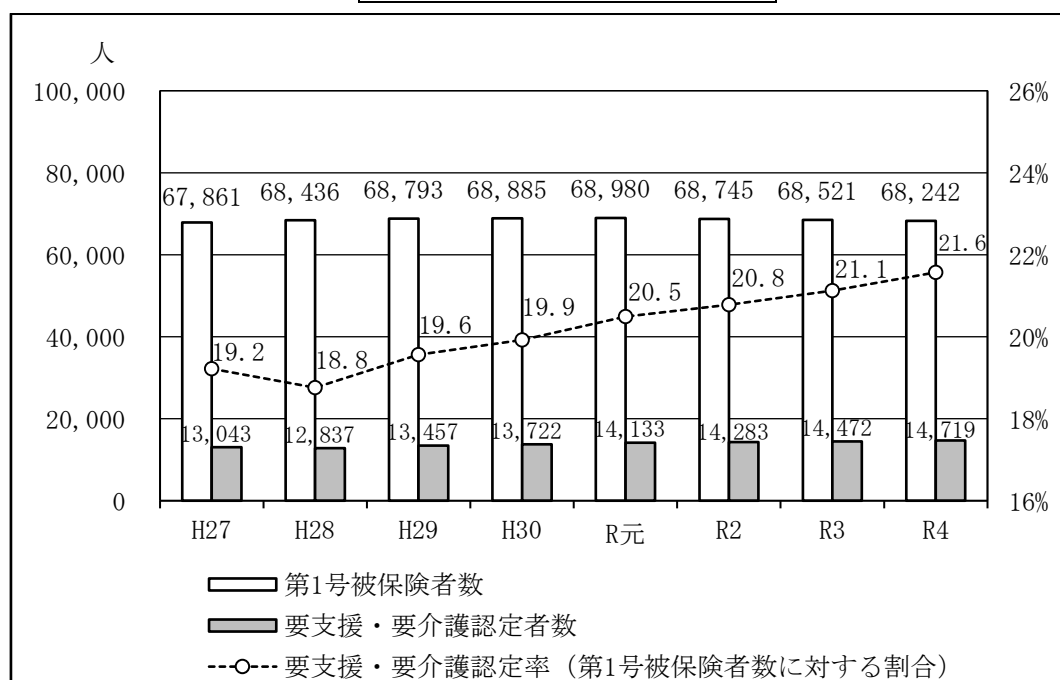
(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	26,731,943	26,889,110	△ 157,167	△ 0.6
歳出総額 B	25,506,891	25,892,330	△ 385,439	△ 1.5
形式収支 C = A - B	1,225,052	996,780	228,272	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	1,225,052	996,780	228,272	22.9

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,242人で前年度に比べ279人の減であった。要支援・要介護者数は14,719人で前年度に比べ247人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、21.6%であり、前年度を0.5ポイント上回った。

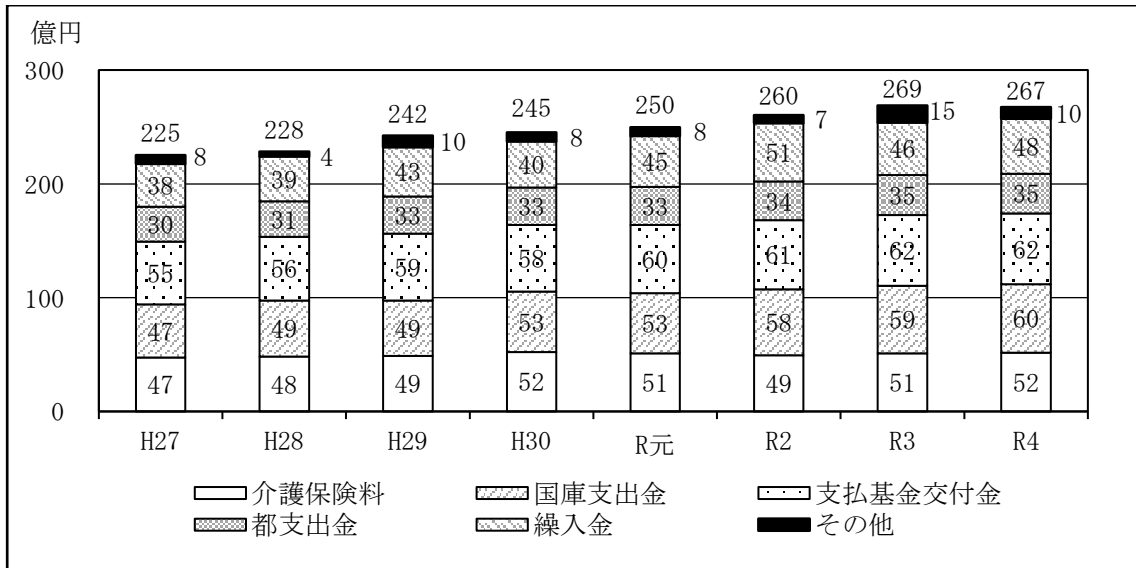
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成27年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が48億円で、前年度に比べ2億円、4.4%の増となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は42億円で、前年度から横ばい、介護給付準備基金からの繰入金は6億円で、前年度に比べ2億円の増となった。

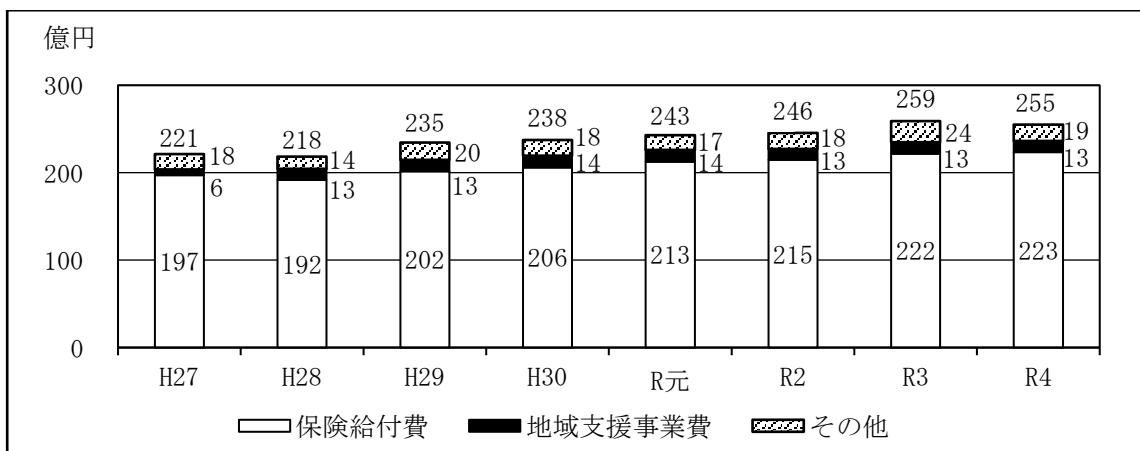
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は255億円で、平成27年度の221億円と比べると34億円、15.3%の増となっている。本年度は、保険給付費が223億円で、前年度に比べ1億円の増、基金積立金や諸支出金等のその他の経費が、5億円の減となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が80億円余、歳出が80億円余であり、前年度に比べ、歳入で7億円余、10.8%の増、歳出で7億円余、11.0%の増となった。

第21表 決算収支の状況

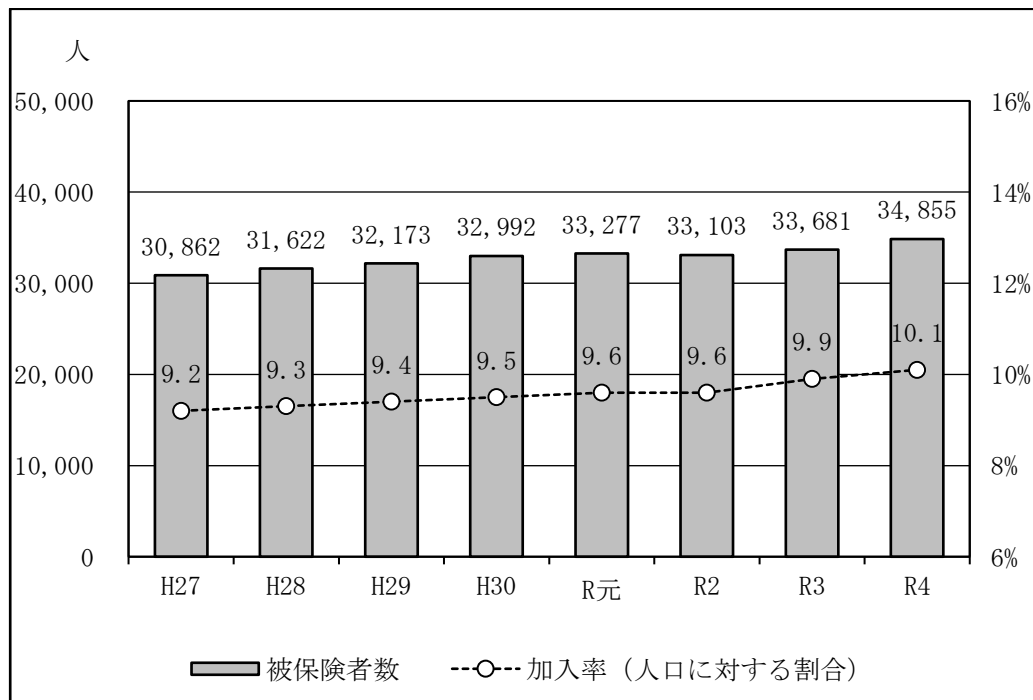
(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,028,720	7,248,585	780,135	10.8
歳出総額 B	8,005,740	7,209,896	795,844	11.0
形式収支 C = A - B	22,980	38,689	△ 15,709	△ 40.6
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	22,980	38,689	△ 15,709	△ 40.6

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は34,855人で前年度に比べ1,174人の増であった。また、人口に占める加入率は10.1%で、前年度を0.2ポイント上回った。

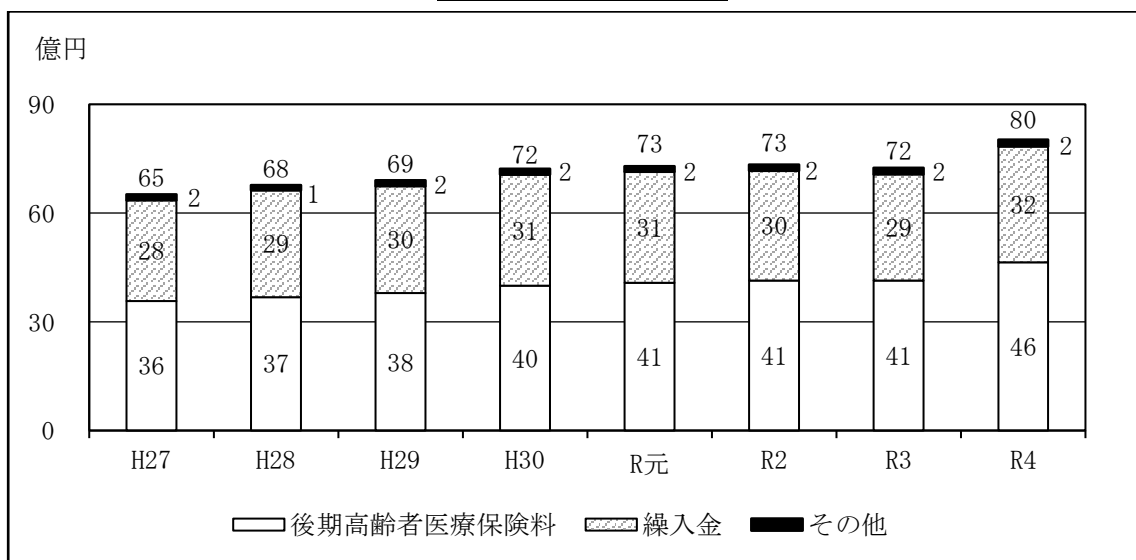
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

本年度は、後期高齢者医療保険料が46億円で、前年度に比べ5億円、12.1%の増となった。繰入金が32億円で、前年度に比べ3億円、9.0%の増となった。

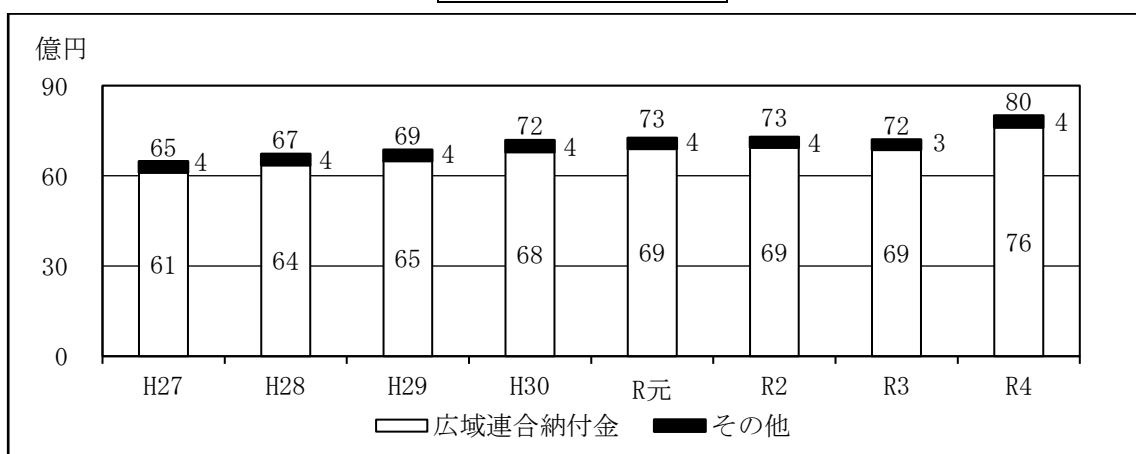
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は80億円で、平成27年度の65億円と比べ15億円、23.6%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は76億円で、前年度から7億円の増となった。

第24表 歳出の推移



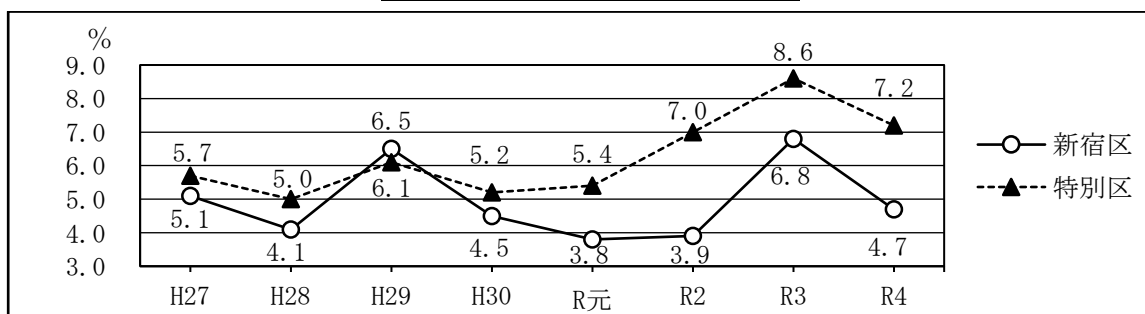
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度は4.7%で、前年度に比べ2.1ポイント下回っており、特別区平均を2.5ポイント下回っている。

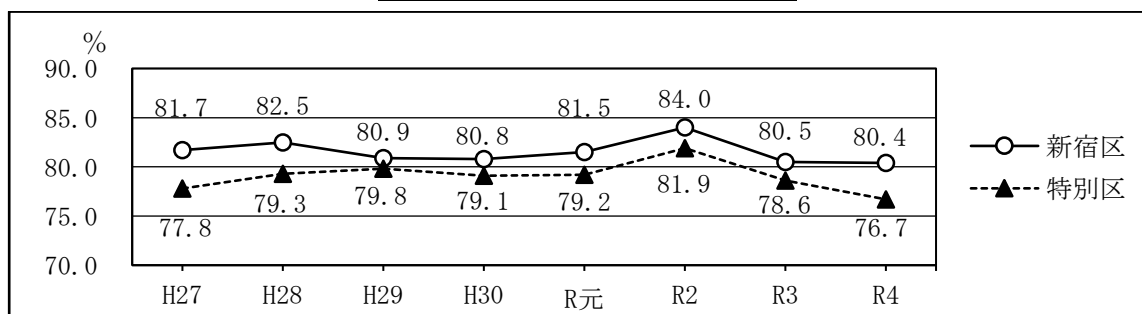
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。おおむね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は80.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っており、特別区平均を3.7ポイント上回っている。

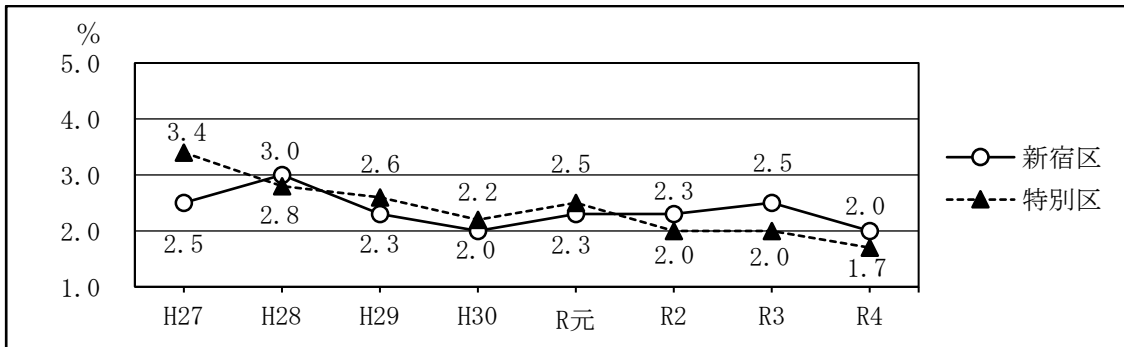
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っており、特別区平均を0.3ポイント上回っている。

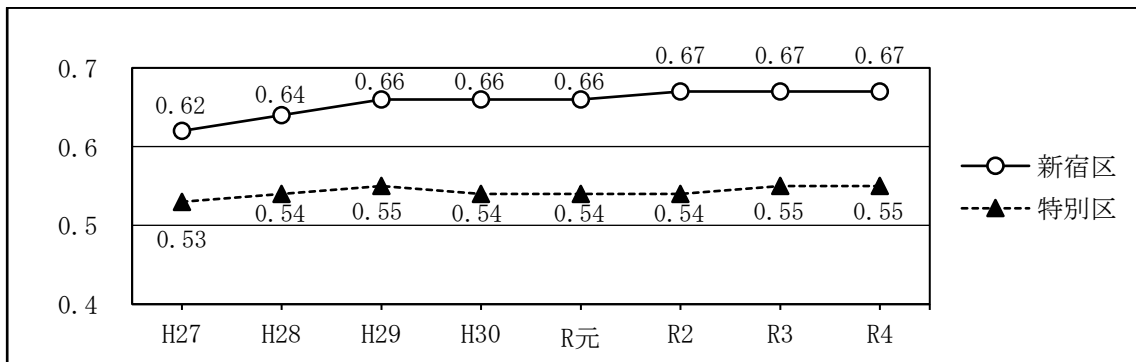
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の直近3か年度平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.67で、前年度から横ばいである。また、特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.12ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 基金及び後年度負担の状況

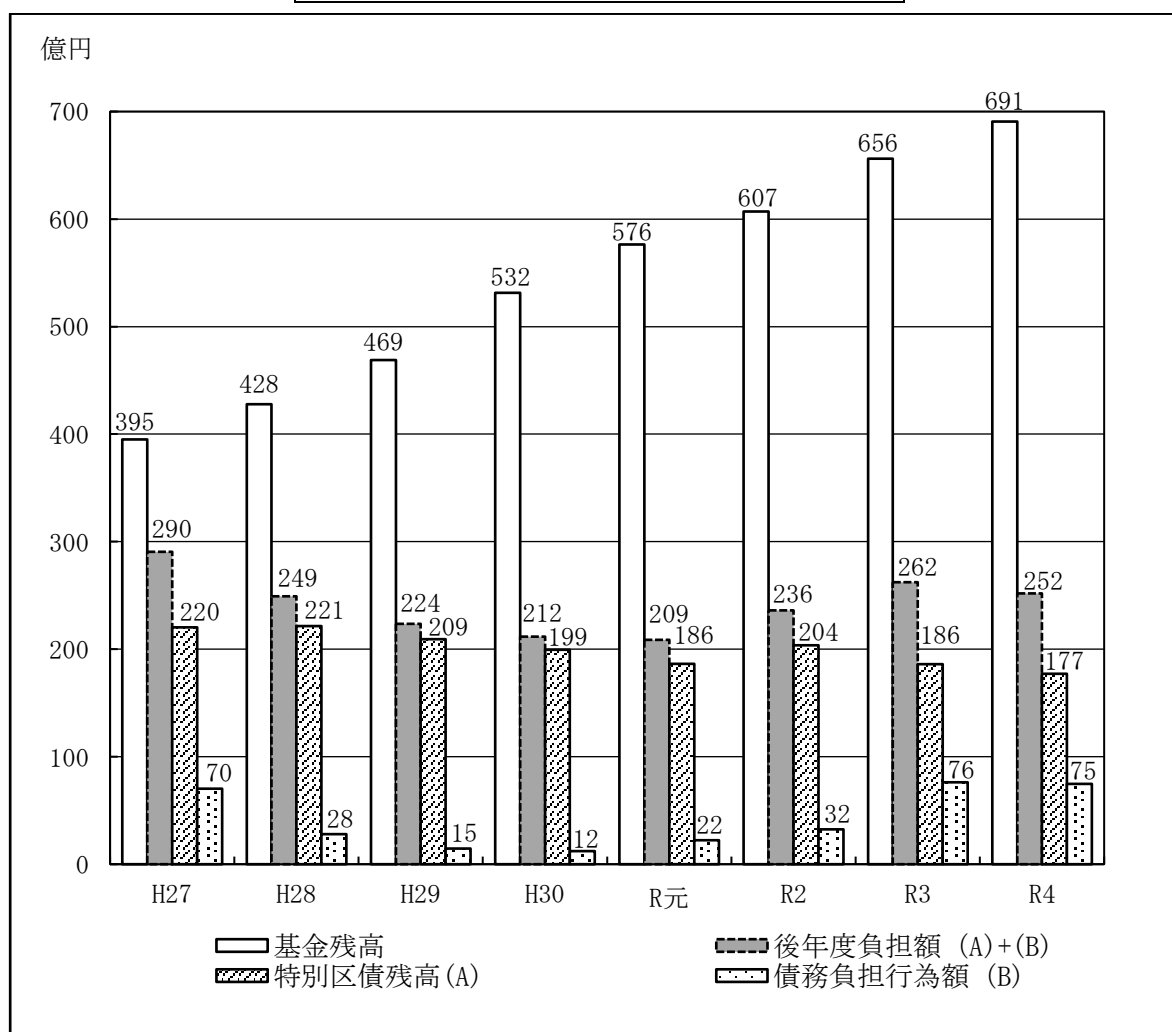
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は691億円で、平成27年度以降で最も多くなり、27年度に比べ296億円の増、前年度に比べ35億円の増となった。

また、後年度負担額は令和2年度から増加に転じたが、本年度は252億円で、前年度に比べ10億円の減となった。そのうち、特別区債残高は9億円の減、債務負担行為額は1億円の減となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は439億円で、前年度の差引額394億円から45億円増え、平成27年度以降で最も多くなっている。

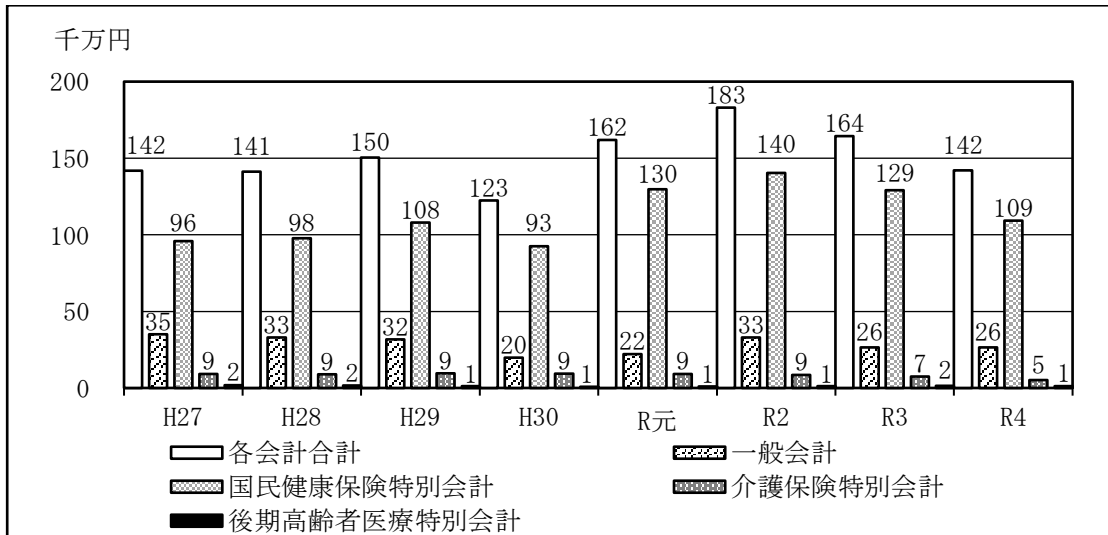
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億6千万円、国民健康保険特別会計が10億9千万円、介護保険特別会計が5千万円、後期高齢者医療特別会計が1千万円であり、各会計の合計は14億2千万円で、前年度に比べ2億2千万円の減であった。

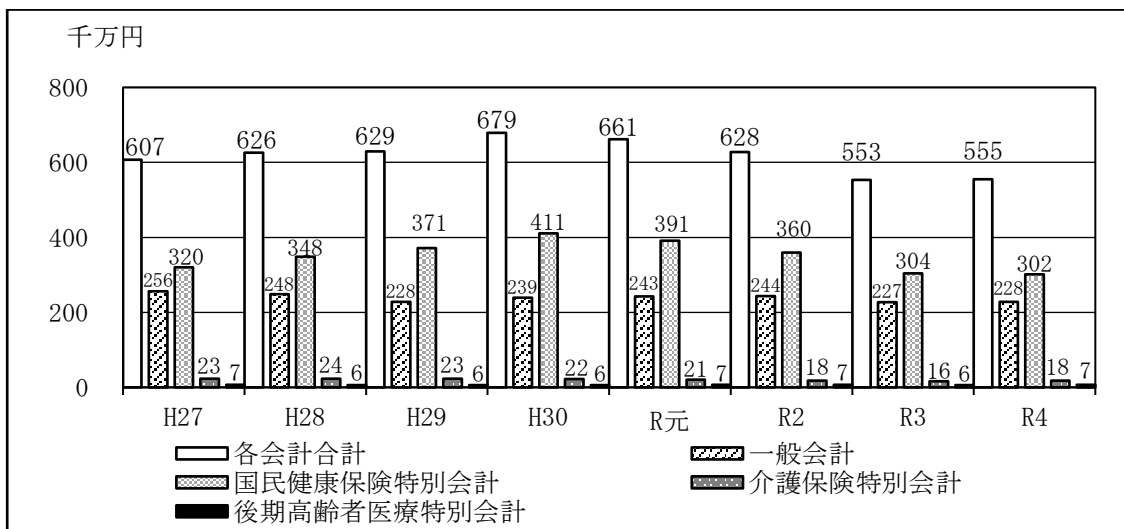
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が22億8千万円、国民健康保険特別会計が30億2千万円、介護保険特別会計が1億8千万円、後期高齢者医療特別会計が7千万円であり、各会計の合計は55億5千万円で、前年度に比べ2千万円の増であった。

第31表 収入未済額の推移

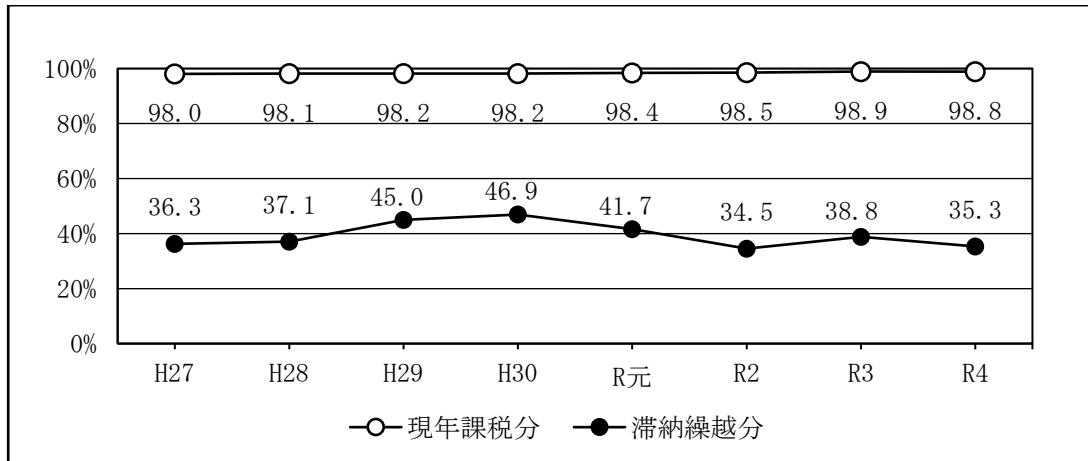


(9) 収入率

ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は35.3%で、前年度を3.5ポイント下回った。本年度は、現年課税分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を下回った。

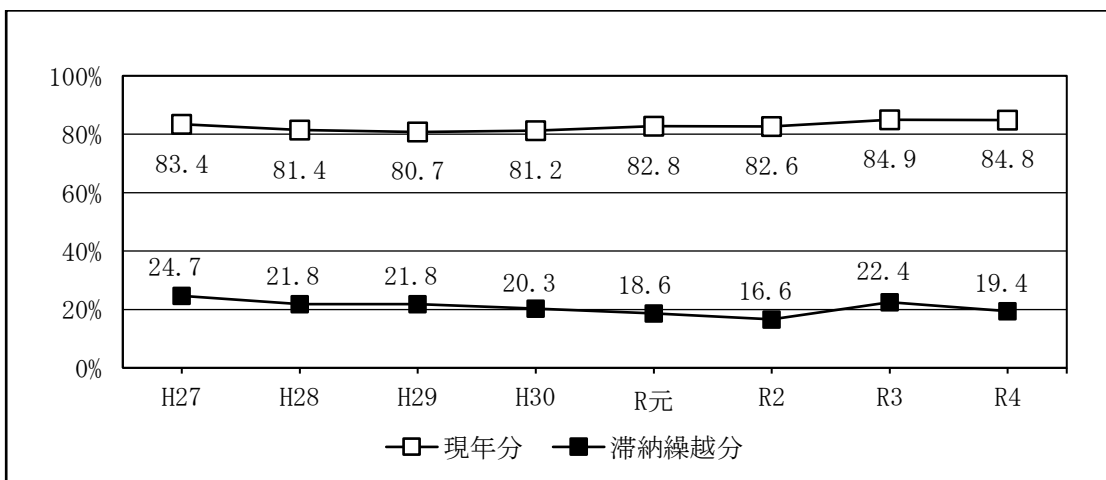
第32表 特別区民税 収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は84.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は19.4%で、前年度を3.0ポイント下回った。本年度は、現年分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を下回った。

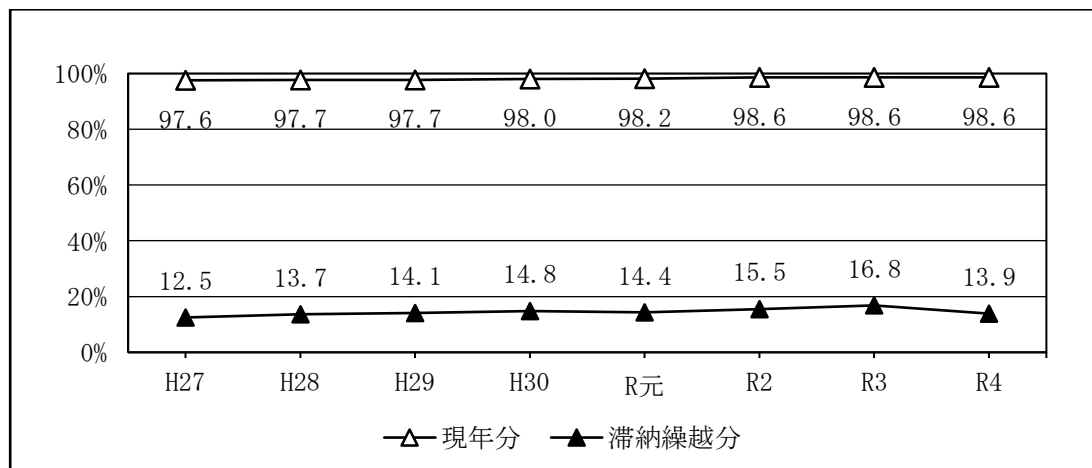
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.6%で、前年度から横ばいだった。滞納繰越分の収入率は13.9%で、前年度を2.9ポイント下回った。本年度は、滞納繰越分の収入率が前年度を下回った。

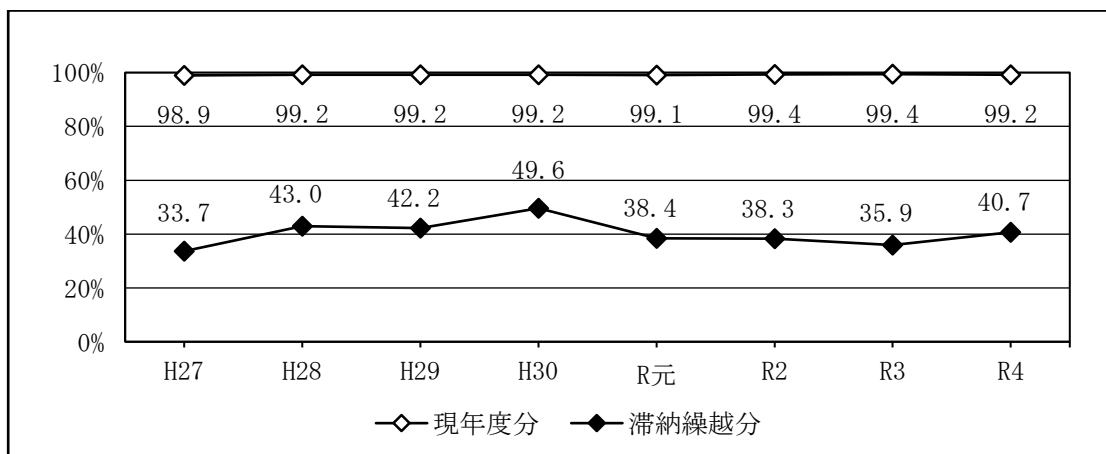
第34表 介護保険料 収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.2%で、前年度を0.2ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は40.7%で、前年度を4.8ポイント上回った。

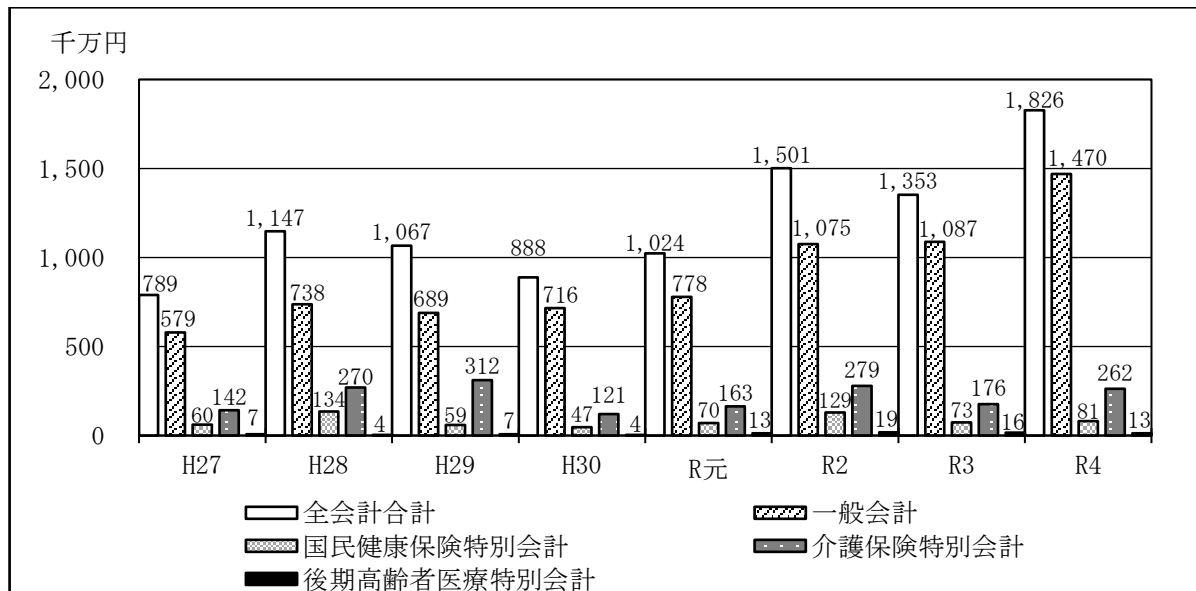
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が147億円、国民健康保険特別会計が8億1千万円、介護保険特別会計が26億2千万円、後期高齢者医療特別会計が1億3千万円であり、各会計の合計は182億6千万円となり、前年度に比べ47億3千万円の増となった。

第36表 不用額の推移



(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成27年度から令和2年度までの間、繰替運用は行われなかった。令和3年度は50億円の繰替運用を行ったが、本年度は繰替運用を行っていない。

4 財産の状況

(1) 公有財産 (105 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 560 平方メートル余の増となった。これは主に、牛込第一中学校の買入れ、おとめ山公園の都市計画法に基づく帰属で増となったものである。建物については、延べ面積 63 万平方メートル余で、前年度末と比べ 77.2 平方メートル余の減となった。これは主に、高田馬場自転車保管場所（管理棟）及び新宿中央公園（便所）の取壊しで減となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 3 件と著作権 2 件の計 5 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品 (107 ページ)

物品は、937 点である。前年度末と比べ 4 点減となった。

(3) 債権 (107 ページ)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 7 百万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金 (108 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、690 億円余である。前年度末と比べ 34 億円余の増となった。これは、33 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 36 億円余、社会資本等整備基金へ 18 億円余、介護給付準備基金へ 5 億円余等、合計 68 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金の現在高は、385 億円余となった。

本年度の基金利子収入は、5 千万円余である。前年度に比べ、1 千万円余の増となった。

5 運用基金の運用状況 (118 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」及び「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。「公共料金支払基金」の払出の実績は 16 億円余であり、運用回転数（払出額÷基金額）は 5.46 回転であった。

6 まとめ

(1) 令和4年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入は、特別区税が区民総所得金額の増による特別区民税の 26 億円余の増及び特別区たばこ税の 7 億円余の増等により 34 億円余の増、繰越金が令和 3 年度実質収支の増により 28 億円余の増、繰入金が物価高騰等の影響による基金繰入金の増により 26 億円余の増、地方消費税交付金が 7 億円余の増となった。一方、国庫支出金が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の減などにより 64 億円余の減となったほか、特別区交付金が、基準財政需要額の減等により 11 億円余の減、株式等譲渡所得割交付金が 4 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳入の規模は、前年度に比べ 37 億円余の増となった。

イ 歳出は、性質別に見ると、その他経費である補助費等が 36 億円余、積立金が 17 億円余、繰出金が 12 億円余の増となった。一方、義務的経費である扶助費は 20 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳出の規模は前年度に比べ 54 億円余の増となった。予算現額に対する執行率は、前年度を 0.5 ポイント下回る 91.8%であった。

ウ 実質単年度収支は、平成 24 年度までは 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度で 10 年連続の黒字となった。本年度の黒字額は 6 億円余で前年度に比べ 43 億円余の減となった。

② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、おおむね 3%~5%の範囲内が望ましいとされているが、前年度を 2.1 ポイント下回る 4.7%となった。

イ 経常収支比率は、一般的な適正水準が 70%~80%とされているが、前年度を 0.1 ポイント下回る 80.4%となった。

ウ 公債費負担比率は、前年度を 0.5 ポイント下回る 2.0%となった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 17 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しており、その合計残高は 690 億円余で、前年度に比べ 34 億円余、5.3%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 251 億円余で、前年度に比べ 10 億円余、4.0%の減となった。そのうち、特別区債残高は 177 億円余で、8 億円余、4.8%の減、債務負担行為額は 74 億円余で、1 億円余、2.0%の減となった。

ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 438 億円余で、前年度に比べ

45 億円余、11.5%の増となった。

④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 14 億円余で、前年度に比べ 2 億円余、13.7%の減となった。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 55 億円余で、前年度に比べ 1 千万円余、0.3%の増となった。

(2) 今後の財政運営について

【区を取り巻く情勢】

令和 5 年 7 月の「令和 5（2023）年度内閣府年央試算」では、「我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している。個人消費や設備投資の持ち直しが続く中、今後についても、雇用・所得環境の改善が見込まれる下で、各種政策の効果もあって、民間需要主導の緩やかな成長が続くと見込まれる。他方、世界的な金融引締め長期化等による海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等が我が国経済に与える影響には十分注意する必要がある」とされた。

このような状況において、区では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に加えて、ウクライナ情勢等に端を発する原油や食料品価格等の物価高騰などの新たな課題への対応に迫られている。一方、中止・縮小していたイベント等の再開や、多くの観光客が訪れるようになるなど、新宿のまちは賑わいを取り戻しつつあり、今後は、感染の動向を注視しつつ、コロナ後を見据え、地域コミュニティや地域経済活動の活性化に向けた対策が求められている。

令和 5 年度は第二次実行計画の総仕上げの年度であるとともに、次期総合計画への橋渡しとなる第三次実行計画を策定する年度である。第三次実行計画の策定に当たっては、行政需要がますます多様化・複雑化する中、直面する区政課題の解決に向けて、限られた財源を効果的・重点的に配分し、実効性のある計画策定に取り組まれない。

【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が 10 年連続の黒字となったものの、財政調整基金を 2 年ぶりに 10 億円取り崩し、前年度と比較して 43 億円余の減となった。また、積立基金残高は 34 億円余の増となり、後年度負担は 10 億円余の減になった。

本年度は、令和 3 年度に引き続き、一年を通し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年であった。このような状況の中、区は従来株より感染力が強いとされた

オミクロン株による感染者の急増に対応するためのワクチン接種対策の実施や、原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた区民の生活を支援するため新宿区独自事業として実施した新宿区生活支援臨時給付金事業など、13回の補正予算及び予備費充用等で、適時適切に対応してきた。

また、物件費等の増により、算出に当たり分子となる経常的経費充当一般財源等が増になった以上に、分母となる経常一般財源等総額が増となったため、経常収支比率は前年度を0.1ポイント下回る80.4%となった。しかしながら、その適正とされる水準を超えていることから、区の財政構造はまだ弾力性のあるものとは言えず、今後も不断の行財政改革に取り組む必要がある。

【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、多様化する区民ニーズに加え、経済社会活動が正常化に進む中で複雑化する行政需要、更にはウクライナ情勢等により長期化する物価高騰、今後の社会経済情勢の変化にも的確に対応できる機動的かつ柔軟な財政運営と強固な財政基盤を確立するため、以下の点に留意されたい。

① 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。特別区税の中でも、特別区民税の対調定収入率は増加傾向にあり、本年度は前年度を0.2ポイント上回る97.4%であった。このうち、滞納繰越分については35.3%と、前年度を3.5ポイント下回った。また、特別区たばこ税については、来街者の増等による売渡本数実績の増により7億円余、15.0%の増となった。なお、ふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、本年度において34億円余で、前年度より6億円余の増となった。

コロナ禍での区民生活への影響に配慮しつつ、区税収入の安定的確保を図るため、収入率の向上に向け、現年課税分の滞納整理に重点的に取り組む姿勢が見られた。

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、コロナ対策は一つの節目を迎えた。一方で、ウクライナ情勢等による物価高騰の長期化、金融資本市場の変動、海外における景気の下振れなど、引き続き厳しい経済状況が今後も想定されるが、歳入確保に向けた適切な取組に努められたい。

イ 国民健康保険料の対調定収入率については、特別区税や他の保険料に比べ低率で推移している。本年度の対調定収入率は、71.1%であり、前年度を1.8ポイント上回った。コロナ禍で前年度に減少した被保険者数が増加に転じる中で、ペイジー口座振替受付サービスやコード決済を導入し区民の利便性の向上を図り、また、財産調査システムの導入により滞納整理業務を効率化する

などの収納率の向上への取組を行ったことは評価できる。今後は、現金払いからスライドしつつあるとされるコード決済など、利用者にとって便利な支払手段の拡大などを進め収納率の更なる向上に努められたい。

一方で、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金は 43 億円余で、前年度に比べ 10 億円余、30.4%の増となった。これは、その他繰入金において、主に東京都が推計する 1 人当たり給付費の増により、国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものである。今後も、医療の高度化や高齢化による保険給付費の増により、国民健康保険事業費納付金の増が見込まれるなど、引き続き厳しい会計運営が想定される。しかし、一般会計からの繰入金を減少させることは、健全な区財政において重要な課題である。保険財政基盤の安定と負担の公平性を確保するという両面の視点から、収納率の向上を踏まえつつ、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るための取組に期待する。

ウ 本年度の収入未済額については、前述したとおり、前年度に比べ 1 千万円余、0.3%の増となっており、昨年度と比較するとほぼ横ばいであった。コロナ禍に配慮しつつ、督促や催告、訴訟対応など歳入確保へ努力を行ったほか、回収困難案件が残る中、現年度の滞納整理を優先して行うなど後年度負担を圧縮するための徴収努力を行ってきた。

収入未済の縮減は、区の健全な財政運営や歳入の確保といった目的にとどまらず、区民間の公平性の確保という側面からも重要である。区民間の負担の公平性・公正性を保ち、納付行動につなげるよう、今後も継続的な取組が求められる。また、職員の債権管理に対する意識の向上と債権管理に関する情報について他部門と連携した対応が必要である。歳入確保に向けた更なる徴収努力の継続を期待する。

② 効率的・効果的な区政運営

ア 本年度は、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間を計画期間とする第二次実行計画の 2 年度目であった。第二次実行計画は、総合計画に掲げる「暮らしやすさ 1 番の新宿」「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」「賑わい都市・新宿の創造」「健全な区財政の確立」「好感度 1 番の区役所」の 5 つの基本政策に基づき、施策を体系化し、区民生活を支えるために区が計画的に推進する事業をまとめている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「新たな日常」を基軸として、感染拡大防止と地域の社会経済活動の回復との両立に向けて事業を構築している。

令和 4 年度の外部評価結果によると、計画事業については、枝事業を含む事業数 21 事業のうち 19 事業が計画どおりと評価された。区を取り巻く環境が大きく変化する困難な状況においても、区政課題に機敏に取り組みられたことは

評価できる。

コロナ後を見据えた新しい日常に加え、ウクライナ情勢による物価高騰の長期化など世界経済の先行きが不透明な中ではあるが、第二次実行計画の総仕上げに着実に取り組むとともに 3 年以上にわたる新型コロナウイルス感染症に対応した経験を第三次実行計画の策定に活かしていくよう努められたい。

イ 業務改善については、本年度は新たに 9 業務について、業務の見直しやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）等の ICT の利活用等により改善手法を整理し、実施に向けたスケジュールの検討を行ったとのことであった。また、令和 3 年度以前に検討した業務については、RPA の導入により電子申請の導入等で業務改善を図り、改善が完了した業務については効果測定を実施し、業務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減等を図っている。

行政需要が多様化・複雑化する中、業務の効率化や人的資源の集中的な活用は引き続き重要な課題である。職員の負担を軽減しつつ、新たな課題に取り組み、十分な区民サービスを持続して提供できるよう、継続した業務改善の取組に努められたい。

ウ 業務改善や区民サービス向上に向けた公民連携の取組としては、新宿区民間提案制度を令和 4 年度から導入している。学校部活動の委託化等 4 提案を採用するとともに、民間事業者等を対象としたフォーラムを開催し、制度の趣旨などを広く周知したとのことである。民間提案制度は、業務効率化や経費削減だけでなく、区民サービスの向上につながるものである。採用した事業提案が適切に行われているかを事業評価等により確認し、必要に応じて事業の改善、見直し等を行い、公民連携の一層の推進を図られたい。

エ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進については、基幹業務システム再整備に併せ区民サービスの向上と事務の効率化を図るため、業務改善の検討を進め、税と各保険料の滞納整理部門における業務手法や執行体制等の見直しの検討を始めたとのことである。費用対効果に留意しつつ、収納率の向上など業務の効率化はもちろんのこと、区民サービス向上の視点からも、効果的・効率的なシステムの再整備が進められることを期待する。

新型コロナウイルス感染症は、DX の利用によるリモート会議や在宅勤務の普及など多様な働き方を推進することとなった。また、コロナを機に区の各種事業等においても、説明会等のオンライン開催や動画配信の活用など、区政の様々な場面でオンラインならではのメリットを活かすことにつながった。

さらには、ICT の発達は、自治体広報のあり方をも大きく変えた。区でもこれまでのツイッターなどによる情報提供に加え、LINE による双方向型のコミュニケーションツールの活用も開始した。本年度はチャットボットの導入により、区民が必要な時に必要な情報に容易にアクセスできる取組など

も行っている。また、区議会 I C T 化の推進としての文書共有化システムはペーパーレス化のみならず、議会における情報の共有化において効果がみられる。

加えて、チャット G P T などの対話型人工知能の技術が登場し、区はこうした対話型 A I の導入に向けて、第三次実行計画において効果的・効率的な業務の推進として検討を始めている。

D X は、業務改善とも密接に関連しており、限られた人員や財源の中で、効果的・効率的な行政サービスを提供するため、区政の各分野において、一層の推進が必要である。一方で、マイナンバーカードの導入では、紐づけの誤りや住民票の誤交付等により個人情報の管理に関して懸念が高まった。信頼される D X の推進に向けて、更なる情報セキュリティ対策の徹底が求められる。

③ 内部統制の機能強化

内部統制については、各監査の中でその取組状況を確認しており、監査結果報告書においても折に触れその重要性について意見を述べている。これらを受けて、令和 4 年度からは、各部局は定期監査等の指摘を踏まえた改善の取組を含めた「コンプライアンスの向上と組織ガバナンスの改善」を組織目標に設定している。部局の経営会議で情報共有を図り、改善に向けた取組として進行管理表や事務処理確認票といった新たな取組を始めることにより職員への意識づけを徹底するとともに定期的に支出の遅れ調査を行うなど組織的にリスク管理を行い、一定の改善が見られたものの、今回の監査においても同様の事例が散見された。

内部統制機能の充実は、業務の有効性及び効率性の向上、職員の法令遵守に対する意識の向上につながる。今後も区民から信頼される地方公共団体としてあるべく、各部局におけるリスク管理の意識の更なる向上、事務事業の適正化や指定管理者に対する実効性のある取組など、内部統制の目的を達成されるよう継続して取り組まれない。

④ 基金の適切な運用

本年度末の基金現在高は、運用基金を含めて 690 億円余であり、9 年連続で前年度を上回った。一方、本年度は 2 年ぶりに財政調整基金 10 億円の取崩しを行い、コロナ禍での電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受ける区民生活の支援や地域経済を守るための施策を的確に実施してきた。

基金は、年度間の財源調整や特定あるいは突発的な行政需要に対応するため、中長期的にわたる安定的な財政運営のために設けられるものである。今後見込まれる行政課題に対応していくためにも、適切な基金運用に努められたい。

(3) むすび

本年度、区においては新型コロナウイルス感染拡大やエネルギー・食料品価格の物価高騰などの緊急性の高い課題に適時適切に対応するとともに、的確な基金運用を図るなど健全な財政運営に努められてきたことが認められた。

コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、区民生活も以前のような日常に戻りつつある。今後も必要な場合における財政出動による機動的な課題対応と、限られた財源を効果的・効率的に活用していく持続可能な区政運営の両立を図っていくことが必要である。

また、中長期的には、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設等のマネジメント強化、首都直下地震など災害リスクに備える防災・減災対策、少子高齢化の社会保障、DXの推進などの課題に対し、データ分析に基づき、将来需要を的確に捕捉することが必要であり、その政策実現のためにも将来を見据えた財政基盤の確立と健全な行財政運営に引き続き努力することを望むものである。

決算の概要

一 般 会 計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（122、123 ページ）・別表3（124、125 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入額	176,871,989,380	173,141,250,337	3,730,739,043	2.2
歳出額	172,221,068,442	166,751,200,510	5,469,867,932	3.3
差引額	4,650,920,938	6,390,049,827	△1,739,128,889	△27.2

歳入額は176,871,989,380円で、前年度に比べ3,730,739,043円、2.2%の増となった。増減となった主なものは、増が特別区税34億円余、繰越金28億円余、繰入金26億円余、地方消費税交付金7億円余であり、減が国庫支出金64億円余、特別区交付金11億円余である。

歳出額は172,221,068,442円で、前年度に比べ5,469,867,932円、3.3%の増となった。増減となった主なものは、増が総務費23億円余、教育費17億円余、諸支出金15億円余であり、減が子ども家庭費13億円余、公債費3億円余、土木費2億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
歳入額	1.2	2.2	25.3	△7.8	2.2
歳出額	2.0	3.0	26.0	△9.5	3.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入額 A	176,871,989,380	173,141,250,337	3,730,739,043	2.2
歳出額 B	172,221,068,442	166,751,200,510	5,469,867,932	3.3
形式収支(A-B)=C	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	309,140,000	38,665,000	270,475,000	699.5
実質収支(C-D)=E	4,341,780,938	6,351,384,827	△ 2,009,603,889	△ 31.6
前年度実質収支 F	6,351,384,827	3,468,510,236	2,882,874,591	83.1
単年度収支(E-F)=G	△ 2,009,603,889	2,882,874,591	△ 4,892,478,480	
財政調整基金積立額 H	3,618,591,000	2,101,713,000	1,516,878,000	72.2
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
実質単年度収支(G+H+I-J)=K	608,987,111	4,984,587,591	△ 4,375,600,480	

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べ1,739,128,889円、27.2%の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べ2,009,603,889円、31.6%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額34,339,094円が含まれている。

単年度収支は、2,009,603,889円の赤字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べ1,516,878,000円、72.2%の増となる3,618,591,000円であり、取崩額が、前年度から皆増の1,000,000,000円となった。

以上により、実質単年度収支は608,987,111円の黒字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	34,692,441,128	19.6	32,233,695,737	18.7	2,458,745,391	2,458,745,391
第2四半期	36,150,700,519	20.5	33,969,525,572	19.7	2,181,174,947	4,639,920,338
第3四半期	45,313,854,523	25.6	39,048,472,681	22.7	6,265,381,842	10,905,302,180
第4四半期	49,675,475,732	28.1	38,688,955,352	22.5	10,986,520,380	21,891,822,560
出納整理期間	11,039,517,478	6.2	28,280,419,100	16.4	△ 17,240,901,622	4,650,920,938
計	176,871,989,380	100	172,221,068,442	100	4,650,920,938	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（122、123 ページ）・別表4-1（126、127 ページ）・別表4-2（128、129 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	187,544,813,000	180,729,625,000	6,815,188,000	3.8
調定額	179,380,789,559	175,645,533,260	3,735,256,299	2.1
収入済額	176,871,989,380	173,141,250,337	3,730,739,043	2.2
対予算収入率	94.3	95.8	—	—
対調定収入率	98.6	98.6	—	—
不納欠損額	264,012,702	264,407,440	△ 394,738	△ 0.1
収入未済額	2,279,126,571	2,272,680,995	6,445,576	0.3
還付未済額	34,339,094	32,805,512	1,533,582	4.7

ア 予算現額

予算現額は187,544,813,000円で、前年度に比べ6,815,188,000円、3.8%の増である。

イ 収入済額

収入済額は176,871,989,380円で、前年度に比べ3,730,739,043円、2.2%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
収入率	98.3	98.3	98.6	98.6	98.6

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	53,183,999,000	49,586,775,000	3,597,224,000	7.3	
調 定 額	55,241,019,766	51,805,572,263	3,435,447,503	6.6	
収 入 済 額	53,938,970,387	50,506,471,465	3,432,498,922	6.8	
項 別 内 訳	特別区民税	47,884,601,424	45,242,935,140	2,641,666,284	5.8
	軽自動車税	116,967,774	114,296,365	2,671,409	2.3
	特別区たばこ税	5,883,262,439	5,117,505,660	765,756,779	15.0
	入 湯 税	54,138,750	31,734,300	22,404,450	70.6
対予算収入率	101.4	101.9	—	—	
対調定収入率	97.6	97.5	—	—	
不納欠損額	192,589,539	188,867,226	3,722,313	2.0	
収入未済額	1,143,616,234	1,142,014,664	1,601,570	0.1	
還付未済額	34,156,394	31,781,092	2,375,302	7.5	

収入済額は、歳入総額の30.5%（前年度29.2%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第3項 特別区たばこ税

増は、特別区たばこ税である。

第4項 入湯税

増は、入湯税である。

収入未済額は1,143,616,234円で、前年度に比べ1,601,570円、0.1%の増である。
これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	504,938,000	489,645,000	15,293,000	3.1	
調 定 額	512,034,001	507,890,001	4,144,000	0.8	
収 入 済 額	512,034,001	507,890,001	4,144,000	0.8	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	353,702,000	354,490,000	△ 788,000	△ 0.2
	地方揮発油譲与税	118,170,000	123,984,000	△ 5,814,000	△ 4.7
	森林環境譲与税	40,162,000	29,416,000	10,746,000	36.5
	地方道路譲与税	1	1	0	0
対予算収入率	101.4	103.7	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	113,947,000	125,765,000	△ 11,818,000	△ 9.4
調 定 額	167,542,000	126,339,000	41,203,000	32.6
収 入 済 額	167,542,000	126,339,000	41,203,000	32.6
対予算収入率	147.0	100.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	781,454,000	639,586,000	141,868,000	22.2
調 定 額	892,263,000	910,448,000	△ 18,185,000	△ 2.0
収 入 済 額	892,263,000	910,448,000	△ 18,185,000	△ 2.0
対予算収入率	114.2	142.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.5% (前年度0.5%) を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	893,654,000	695,895,000	197,759,000	28.4
調 定 額	685,977,000	1,116,189,000	△ 430,212,000	△ 38.5
収 入 済 額	685,977,000	1,116,189,000	△ 430,212,000	△ 38.5
対予算収入率	76.8	160.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.4% (前年度0.6%) を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,617,683,000	12,055,876,000	△ 438,193,000	△ 3.6
調 定 額	13,280,319,000	12,489,369,000	790,950,000	6.3
収 入 済 額	13,280,319,000	12,489,369,000	790,950,000	6.3
対予算収入率	114.3	103.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の7.5%（前年度7.2%）を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
調 定 額	22,872	1,186	21,686	1,828.5
収 入 済 額	22,872	1,186	21,686	1,828.5
対予算収入率	2,287.2	118.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	127,526,000	109,898,000	17,628,000	16.0
調 定 額	128,584,806	111,534,060	17,050,746	15.3
収 入 済 額	128,584,806	111,534,060	17,050,746	15.3
対予算収入率	100.8	101.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.1%) を占めている。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	110,893,000	123,245,000	△ 12,352,000	△ 10.0
調 定 額	110,893,000	123,245,000	△ 12,352,000	△ 10.0
収 入 済 額	110,893,000	123,245,000	△ 12,352,000	△ 10.0
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.1%) を占めている。

第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	29,284,288,000	30,612,168,000	△ 1,327,880,000	△ 4.3	
調 定 額	29,668,727,000	30,789,582,000	△ 1,120,855,000	△ 3.6	
収 入 済 額	29,668,727,000	30,789,582,000	△ 1,120,855,000	△ 3.6	
目別内訳	普通交付金	27,984,288,000	29,312,168,000	△ 1,327,880,000	△ 4.5
	特別交付金	1,684,439,000	1,477,414,000	207,025,000	14.0
対予算収入率	101.3	100.6	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の16.8%（前年度17.8%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

増は、特別交付金である。

減は、普通交付金である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,592,000	34,652,000	940,000	2.7
調 定 額	33,050,000	34,162,000	△ 1,112,000	△ 3.3
収 入 済 額	33,050,000	34,162,000	△ 1,112,000	△ 3.3
対予算収入率	92.9	98.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,059,268,000	2,064,919,000	△ 5,651,000	△ 0.3
調 定 額	1,918,576,134	1,901,924,227	16,651,907	0.9
収 入 済 額	1,899,078,425	1,884,120,783	14,957,642	0.8
対予算収入率	92.2	91.2	—	—
対調定収入率	99.0	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	2,019,350	2,075,550	△ 56,200	△ 2.7
収 入 未 済 額	17,572,959	16,586,424	986,535	5.9
還 付 未 済 額	94,600	858,530	△ 763,930	△ 89.0

収入済額は、歳入総額の1.1%（前年度1.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

減は、健康費負担金である。

収入未済額は17,572,959円で、前年度に比べ986,535円、5.9%の増である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	4,678,688,000	4,429,910,000	248,778,000	5.6	
調 定 額	4,621,624,968	4,226,496,420	395,128,548	9.3	
収 入 済 額	4,607,375,689	4,185,793,967	421,581,722	10.1	
項別内訳	使 用 料	3,713,300,989	3,320,357,636	392,943,353	11.8
	手 数 料	894,074,700	865,436,331	28,638,369	3.3
対予算収入率	98.5	94.5	—	—	
対調定収入率	99.7	99.0	—	—	
不 納 欠 損 額	287,244	3,381,022	△ 3,093,778	△ 91.5	
収 入 未 済 額	14,019,035	37,432,031	△ 23,412,996	△ 62.5	
還 付 未 済 額	57,000	110,600	△ 53,600	△ 48.5	

収入済額は、歳入総額の2.6%（前年度2.4%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

増は、土木使用料、地域振興使用料である。

第2項 手数料

増は、環境清掃手数料である。

収入未済額は14,019,035円で、前年度に比べ23,412,996円、62.5%の減である。

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	45,859,139,000	49,441,524,000	△ 3,582,385,000	△ 7.2	
調 定 額	40,238,200,079	46,658,005,855	△ 6,419,805,776	△ 13.8	
収 入 済 額	40,238,200,079	46,658,005,855	△ 6,419,805,776	△ 13.8	
項 別 内 訳	国庫負担金	26,878,289,823	30,306,343,290	△ 3,428,053,467	△ 11.3
	国庫補助金	13,207,216,519	16,211,852,509	△ 3,004,635,990	△ 18.5
	国庫委託金	152,693,737	139,810,056	12,883,681	9.2
対予算収入率	87.7	94.4	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の22.7%（前年度26.9%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

減は、健康費負担金、福祉費負担金、子ども家庭費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、健康費補助金である。

減は、子ども家庭費補助金、総務費補助金、福祉費補助金である。

第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	14,964,628,000	14,412,756,000	551,872,000	3.8	
調 定 額	14,472,551,434	13,966,952,339	505,599,095	3.6	
収入済額	14,472,551,434	13,966,952,339	505,599,095	3.6	
項 別 内 訳	都負担金	6,255,733,835	6,235,336,804	20,397,031	0.3
	都補助金	7,067,704,775	6,486,252,672	581,452,103	9.0
	都委託金	1,149,112,824	1,245,362,863	△ 96,250,039	△ 7.7
対予算収入率	96.7	96.9	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の8.2%（前年度8.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、福祉費負担金、健康費負担金である。

減は、子ども家庭費負担金である。

第2項 都補助金

増は、子ども家庭費補助金、総務費補助金、健康費補助金である。

減は、文化観光産業費補助金、福祉費補助金、地域振興費補助金である。

第3項 都委託金

増は、環境清掃費委託金である。

減は、総務費委託金、地域振興費委託金である。

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,838,424,000	1,569,244,000	269,180,000	17.2	
調 定 額	1,841,231,329	1,570,496,606	270,734,723	17.2	
収 入 済 額	1,841,231,329	1,570,496,606	270,734,723	17.2	
項 別 内 訳	財産運用収入	1,835,562,788	1,551,989,768	283,573,020	18.3
	財産売払収入	5,668,541	18,506,838	△ 12,838,297	△ 69.4
対予算収入率	100.2	100.1	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の1.0%（前年度0.9%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 財産運用収入

増は、財産貸付収入、配当金、基金利子である。

第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	271,626,000	211,298,000	60,328,000	28.6
調 定 額	280,052,749	229,994,933	50,057,816	21.8
収 入 済 額	280,052,749	229,994,933	50,057,816	21.8
対予算収入率	103.1	108.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.1%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

増は、指定寄附金である。

減は、一般寄附金である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,022,710,000	6,352,788,000	3,669,922,000	57.8
調 定 額	2,767,391,651	117,755,601	2,649,636,050	2,250.1
収 入 済 額	2,767,391,651	117,755,601	2,649,636,050	2,250.1
対予算収入率	27.6	1.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の1.6%（前年度0.1%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、財政調整基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金である。

減は、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金繰入金である。

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,390,050,000	3,520,481,000	2,869,569,000	81.5
調 定 額	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5
収 入 済 額	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の3.6%（前年度2.0%）を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5	
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	38,665,000	51,971,000	△13,306,000	△25.6
	実質収支額 (前年度分)	6,351,384,827	3,468,510,236	2,882,874,591	83.1

第20款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,320,305,000	3,277,199,000	43,106,000	1.3	
調 定 額	4,790,678,943	4,653,094,533	137,584,410	3.0	
収 入 済 額	3,617,675,131	3,506,418,305	111,256,826	3.2	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	38,706,415	53,486,840	△ 14,780,425	△ 27.6
	特別区預金利子	105,770	51,149	54,621	106.8
	貸付金元利収入	1,159,077,830	1,159,892,564	△ 814,734	△ 0.1
	受託事業収入	766,807,556	785,757,034	△ 18,949,478	△ 2.4
	収益事業収入	500,000,000	300,000,000	200,000,000	66.7
	雑 入	1,152,977,560	1,207,230,718	△ 54,253,158	△ 4.5
対予算収入率	109.0	107.0	—	—	
対調定収入率	75.5	75.4	—	—	
不納欠損額	69,116,569	70,083,642	△ 967,073	△ 1.4	
収入未済額	1,103,918,343	1,076,647,876	27,270,467	2.5	
還付未済額	31,100	55,290	△ 24,190	△ 43.8	

収入済額は、歳入総額の2.0%（前年度2.0%）を占めている。
増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 延滞金、加算金及び過料

減は、加算金である。

第4項 受託事業収入

増は、健康費受託収入である。

減は、地域振興費受託収入、土木費受託収入である。

第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

第6項 雑入

増は、雑入である。

減は、納付金である。

収入未済額は1,103,918,343円で、前年度に比べ27,270,467円、2.5%の増である。
このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生活保護費返還金、生業資金貸付金である。

第21款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,486,000,000	976,000,000	510,000,000	52.3
調 定 額	1,340,000,000	786,000,000	554,000,000	70.5
収 入 済 額	1,340,000,000	786,000,000	554,000,000	70.5
対予算収入率	90.2	80.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.8%（前年0.5%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	—	—	防災施設整備費 (防災センター外壁等改修工事)	76,000	△ 76,000	皆減
地域振興債	—	—	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンター 空調設備等改修工事)	44,000	△ 44,000	皆減
	—	—	地域振興施設整備費 (柏木地域センター 空調設備等改修工事)	116,000	△ 116,000	皆減
	—	—	地域振興施設整備費 (大久保スポーツプラザ 庭球場改修工事)	25,000	△ 25,000	皆減
	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 特定天井等改修工事)	104,000	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 特定天井等改修工事)	85,000	19,000	22.4
	地域振興施設整備費 (四谷地域センター昇降機改修工事)	63,000	—	—	63,000	皆増
	地域振興施設整備費 (牛込笹塚区民ホール 特定天井等改修工事)	99,000	—	—	99,000	皆増
	地域振興施設整備費 (新宿NPO協働推進センター 擁壁改修工事)	32,000	—	—	32,000	皆増
	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター 空調設備等改修工事)	35,000	—	—	35,000	皆増
	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター 屋上防水等改修工事)	81,000	—	—	81,000	皆増
福祉債	福祉施設建設費 (新宿生活実習所の建設)	122,000	福祉施設建設費 (新宿生活実習所の建設)	18,000	104,000	577.8
	福祉施設整備費 (旧高齢者いこいの家擁壁改築工事)	109,000	福祉施設整備費 (高齢者いこいの家擁壁改築工事)	36,000	73,000	202.8
家庭債 子ども	子ども家庭施設建設費 (弁天町保育園の建設)	135,000	子ども家庭施設建設費 (弁天町保育園の建設)	19,000	116,000	610.5
健康債	健康施設建設費 (牛込保健センターの建設)	209,000	健康施設建設費 (牛込保健センターの建設)	30,000	179,000	596.7

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
土木債	—	—	道路整備費 (道路の改良工事:小滝橋通り)	54,000	△ 54,000	皆減
	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	85,000	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	51,000	34,000	66.7
	道路整備費 (都市計画道路用地買収 :補助72号線)	106,000	—	—	106,000	皆増
教育債	—	—	教育センター整備費 (教育センター空調設備改修工事)	74,000	△ 74,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (市谷小学校普通教室増対応工事)	32,000	△ 32,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (戸塚第一小学校 普通教室増対応工事)	36,000	△ 36,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (落合第六小学校 普通教室増対応工事)	14,000	△ 14,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (落合第六小学校 外壁・屋上防水改修工事)	76,000	△ 76,000	皆減
	学校施設整備費 (余丁小学校擁壁等改築工事)	142,000	—	—	142,000	皆増
	学校施設整備費 (牛込第一中学校用地取得)	18,000	—	—	18,000	皆増
合計	1,340,000		786,000	554,000	70.5	

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表3（124、125 ページ）・別表5（130、131 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	187,544,813,000	180,729,625,000	6,815,188,000	3.8
支出済額	172,221,068,442	166,751,200,510	5,469,867,932	3.3
執行率	91.8	92.3	—	—
翌年度繰越額	624,760,000	3,105,905,000	△ 2,481,145,000	△ 79.9
不用額	14,698,984,558	10,872,519,490	3,826,465,068	35.2

ア 予算現額

予算現額は 187,544,813,000 円で、前年度に比べ 6,815,188,000 円、3.8%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 172,221,068,442 円で、前年度に比べ 5,469,867,932 円、3.3%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	30	元	2	3	4
執行率	94.6	94.8	94.4	92.3	91.8

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 624,760,000 円で、前年度に比べ 2,481,145,000 円、79.9%の減である。これは全額が繰越明許費であり、その内訳は福祉費 90,346,000 円、健康費 377,887,000 円、環境清掃費 33,592,000 円、土木費 122,935,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に出産・子育て応援ギフト支給事業や北山伏特別養護老人ホーム空調設備改修工事が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 7.8%で、前年度(6.0%)を 1.8 ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 27,694,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 48,311,000 円で、主に教育費における小学校費の学校施設建設費及び幼稚園費の営繕費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5 (130、131 ページ) のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	716,352,000	745,089,000	△ 28,737,000	△ 3.9
支 出 済 額	681,642,144	707,854,895	△ 26,212,751	△ 3.7
執 行 率	95.2	95.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	34,709,856	37,234,105	△ 2,524,249	△ 6.8

支出済額は、歳出総額の 0.4%(前年度 0.4%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

不用額は、34,709,856 円 (4.8% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	22,020,034,000	20,329,187,000	1,690,847,000	8.3	
支出済額	19,116,039,953	16,766,039,160	2,350,000,793	14.0	
項 別 内 訳	総務管理費	16,478,949,267	14,197,283,152	2,281,666,115	16.1
	徴 税 費	1,211,993,551	1,289,423,266	△ 77,429,715	△ 6.0
	防 災 費	936,905,690	791,252,042	145,653,648	18.4
	災害救助費	0	0	0	0
	選 挙 費	381,094,217	376,984,967	4,109,250	1.1
	監査委員費	107,097,228	111,095,733	△ 3,998,505	△ 3.6
執 行 率	86.8	82.5	—	—	
翌年度繰越額	0	3,029,837,000	△ 3,029,837,000	皆減	
不 用 額	2,903,994,047	533,310,840	2,370,683,207	444.5	

支出済額は、歳出総額の11.1%（前年度10.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、生活支援臨時給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、生活支援臨時給付金、国庫支出金の収入超過に伴う返納金である。

減は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、職員費、健康保険料及び厚生年金保険料等である。

第2項 徴税費

増は、職員費、多様な決済手段を活用した電子納付の推進、一般事務費である。

減は、過誤納還付金、コンビニ収納等業務委託である。

第3項 防災費

増は、災害時要援護者対策の推進、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、備蓄物資の充実である。

減は、防災センターである。

第5項 選挙費

増は、参議院議員選挙に係る投票事務、区長選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に係るポスター掲示場設置等である。

減は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る開票事務である。

不用額は、2,903,994,047円（13.2%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	(項)総務管理費 (目)電子計算事務費	1,743,000	269,280	15.4
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	(項)総務管理費 (目)住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	2,570,800,000	1,272,300,000	49.5
事務費	(項)総務管理費 (目)住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	457,294,000	376,127,201	82.3
合計		3,029,837,000	1,648,696,481	54.4

第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	7,838,402,000	7,936,492,000	△ 98,090,000	△ 1.2	
支 出 済 額	7,428,753,185	7,197,654,980	231,098,205	3.2	
項 別 内 訳	地域振興費	2,553,598,120	2,434,356,514	119,241,606	4.9
	戸籍住民基本台帳費	889,916,013	973,994,452	△ 84,078,439	△ 8.6
	統計調査費	53,858,531	94,812,739	△ 40,954,208	△ 43.2
	地域振興施設費	3,931,380,521	3,694,491,275	236,889,246	6.4
執 行 率	94.8	90.7	—	—	
翌年度繰越額	0	13,761,000	△ 13,761,000	皆減	
不 用 額	409,648,815	725,076,020	△ 315,427,205	△ 43.5	

支出済額は、歳出総額の4.3%（前年度4.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、四谷地域センター、新宿未来創造財団運営助成、新宿スポーツセンターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、スポーツ施設整備基金積立金、学校施設等の活用、新宿未来創造財団運営助成である。

減は、職員費、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（普及啓発）である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、戸籍事務である。

減は、個人番号カードの交付等、コンビニ交付である。

第3項 統計調査費

減は、経済センサス活動調査である。

第4項 地域振興施設費

増は、新宿スポーツセンター、区民健康村、牛込笹笥地域センターである。

減は、中強羅区民保養所の管理運営、新宿コズミックスポーツセンター、大久保スポーツプラザの管理運営である。

不用額は、409,648,815円（5.2%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
榎町地域センター	(項) 地域振興施設費 (目) 地域センター費	2,926,000	2,926,000	100
若松地域センター	(項) 地域振興施設費 (目) 地域センター費	10,835,000	10,835,000	100
合 計		13,761,000	13,761,000	100

第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額		6,424,408,000	6,483,159,000	△ 58,751,000	△ 0.9
支 出 済 額		5,834,189,245	5,354,441,775	479,747,470	9.0
項 別 内 訳	文化観光費	963,279,341	947,486,950	15,792,391	1.7
	産業経済費	4,870,909,904	4,406,954,825	463,955,079	10.5
執 行 率		90.8	82.6	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		590,218,755	1,128,717,225	△ 538,498,470	△ 47.7

支出済額は、歳出総額の3.4%（前年度3.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、融資資金の貸付等、地域商業活性化推進事業、店舗等家賃減額助成である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

増は、新宿文化センター、歌舞伎町ルネッサンスの推進、無料公衆無線LAN環境の運用等である。

減は、にぎわいの創出、文化芸術復興支援事業である。

第2項 産業経済費

増は、融資資金の貸付等、商店街消費拡大推進事業、地域商業活性化推進事業である。

減は、店舗等家賃減額助成、おもてなし店舗支援、にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援である。

不用額は、590,218,755円（9.2%）である。

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	48,328,660,000	47,825,486,000	503,174,000	1.1	
支 出 済 額	45,325,631,163	44,596,188,814	729,442,349	1.6	
項 別 内 訳	社会福祉費	4,160,450,698	3,364,068,018	796,382,680	23.7
	障害者福祉費	11,456,151,619	11,089,431,805	366,719,814	3.3
	高齢者福祉費	7,503,889,016	7,655,363,246	△ 151,474,230	△ 2.0
	生活保護費	22,205,139,830	22,487,325,745	△ 282,185,915	△ 1.3
執 行 率	93.8	93.2	—	—	
翌年度繰越額	90,346,000	0	90,346,000	皆増	
不 用 額	2,912,682,837	3,229,297,186	△ 316,614,349	△ 9.8	

支出済額は、歳出総額の26.3%（前年度26.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

増は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、旧高齢者いこいの家解体及び擁壁改修工事等、社会福祉施設等緊急助成である。

減は、生活困窮者自立支援事業、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、高齢者いこいの家の解体に伴う設計等委託である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、障害者就労支援施設事業運営助成等である。

減は、福祉手当である。

第3項 高齢者福祉費

増は、高齢者在宅サービスセンター、地域交流館、高齢者健康増進事業である。

減は、地域密着型サービス整備助成、特別養護老人ホーム建設事業助成、特別養護老人ホーム運営助成等である。

第4項 生活保護費

減は、保護費、保護施設等事務費である。

不用額は、2,912,682,837円(6.0%)である。

なお、翌年度への繰越額は90,346,000円(予算現額の0.2%)で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
特別養護老人ホーム 運営助成等	(項)高齢者福祉費 (目)高齢者福祉総務費	90,346,000	北山伏特別養護老人ホーム空調設備改修工事が年度内に完了しないため
計		90,346,000	

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	33,115,179,000	34,978,319,000	△ 1,863,140,000	△ 5.3
支出済額	32,055,987,294	33,357,671,003	△ 1,301,683,709	△ 3.9
執行率	96.8	95.4	—	—
翌年度繰越額	0	4,049,000	△ 4,049,000	皆減
不用額	1,059,191,706	1,616,598,997	△ 557,407,291	△ 34.5

支出済額は、歳出総額の18.6%（前年度20.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所建設事業助成等、保育所への保育委託等、弁天町保育園の建設（第2年度）である。

減は、子育て世帯等臨時特別給付金、児童手当、認可外保育施設利用である。

不用額は、1,059,191,706円（3.2%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科 目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
子育て世帯等臨時特別給付金	(項)子ども家庭費 (目)子育て世帯等臨時特別支援事業費	4,000,000	3,500,000	87.5
事務費	(項)子ども家庭費 (目)子育て世帯等臨時特別支援事業費	49,000	1,170	2.4
合 計		4,049,000	3,501,170	86.5

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	26,520,581,000	22,759,757,000	3,760,824,000	16.5
支出済額	21,126,442,401	20,777,142,631	349,299,770	1.7
項別内訳				
健康推進費	21,036,599,915	20,689,774,134	346,825,781	1.7
国民年金費	89,842,486	87,368,497	2,473,989	2.8
執行率	79.7	91.3	—	—
翌年度繰越額	377,887,000	33,354,000	344,533,000	1,033.0
不用額	5,016,251,599	1,949,260,369	3,066,991,230	157.3

支出済額は、歳出総額の12.3%（前年度12.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、国民健康保険特別会計繰出金、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、後期高齢者医療特別会計繰出金である。

減は、新型コロナウイルス感染症対策、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく補償給付等、保健情報システム機器賃借料等である。

不用額は、5,016,251,599円（18.9%）である。

なお、翌年度への繰越額は377,887,000円（予算現額の1.4%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
母子保健事業等	(項)健康推進費 (目)健康推進事業費	377,887,000	出産・子育て応援ギフト支給事業が年度内に完了しないため
	計	377,887,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
新型コロナウイルス 感染症対策	(項)健康推進費 (目)保健所予防費	33,354,000	33,354,000	100
計		33,354,000	33,354,000	100

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,459,501,000	8,324,514,000	134,987,000	1.6
支出済額	8,090,363,887	8,062,143,158	28,220,729	0.4
執行率	95.6	96.8	—	—
翌年度繰越額	33,592,000	4,426,000	29,166,000	659.0
不用額	335,545,113	257,944,842	77,600,271	30.1

支出済額は、歳出総額の4.7%（前年度4.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、収集作業の運営、地球温暖化対策の推進、収集車両の雇上げである。

減は、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の更新である。

不用額は、335,545,113円（4.0%）である。

なお、翌年度への繰越額は33,592,000円（予算現額の0.4%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科 目	繰越明許費	事 由
清掃事務所	(項)環境清掃費 (目)環境清掃施設費	33,592,000	新宿清掃事務所の昇降機改修工事が年度内に完了しないため
計		33,592,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
清掃事務所	(項)環境清掃費 (目)環境清掃施設費	4,426,000	4,426,000	100
計		4,426,000	4,426,000	100

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	11,523,945,000	11,696,716,000	△ 172,771,000	△ 1.5	
支出済額	10,865,382,383	11,138,743,239	△ 273,360,856	△ 2.5	
項 別 内 訳	土木管理費	1,089,148,781	1,010,036,953	79,111,828	7.8
	道路橋りょう費	2,553,176,841	2,249,819,124	303,357,717	13.5
	河川費	28,569,690	29,298,927	△ 729,237	△ 2.5
	公園費	1,723,217,744	1,763,814,752	△ 40,597,008	△ 2.3
	都市計画費	2,367,801,860	3,268,053,393	△ 900,251,533	△ 27.5
	住宅費	1,980,123,994	1,881,872,880	98,251,114	5.2
	建築費	1,123,343,473	935,847,210	187,496,263	20.0
執行率	94.3	95.2	—	—	
翌年度繰越額	122,935,000	0	122,935,000	皆増	
不用額	535,627,617	557,972,761	△ 22,345,144	△ 4.0	

支出済額は、歳出総額の6.3%（前年度6.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、区営住宅、公園及び児童遊園等の維持管理、特定住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、みどり公園基金積立金、土木アセットマネジメントの運用

減は、職員費、放置自転車等対策の推進である。

第2項 道路橋りょう費

増は、都市計画道路の用地買収等、補強補修、道路の無電柱化整備推進である。

減は、定期点検、地籍情報の調査、街路灯の省エネルギー対策である。

第4項 公園費

増は、新宿中央公園の整備、みんなで考える身近な公園の整備、新宿中央公園の管理運営である。

減は、公園及び児童遊園等の維持管理、公園擁壁の安全対策、清潔できれいな公園トイレづくりである。

第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成、木造住宅密集地区整備促進事業である。

減は、防災街区整備事業助成、新宿駅東西自由通路の整備助成、バリアフリーの基盤整備である。

第6項 住宅費

増は、区営住宅、事業住宅である。

減は、区民住宅である。

第7項 建築費

増は、建築物等耐震化支援事業、細街路拡幅整備である。

減は、アスベスト含有調査及び除去等への助成、職員費である。

不用額は、535,627,617円(4.6%)である。

なお、翌年度への繰越額は122,935,000円(予算現額の1.1%)で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
道路の維持補修	(項)道路橋りょう費 (目)道路維持費	832,000	荒木町道路擁壁改修工事が年度内に完了しないため
道路擁壁の安全対策	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	62,662,000	荒木町道路擁壁改修工事が年度内に完了しないため
工事費	(項)道路橋りょう費 (目)交通安全施設費	264,000	荒木町道路擁壁改修工事が年度内に完了しないため
公園及び児童遊園等の維持管理	(項)公園費 (目)公園管理費	59,177,000	天神山児童遊園擁壁等改修工事が年度内に完了しないため
合計		122,935,000	

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	14,064,627,000	12,464,767,000	1,599,860,000	12.8	
支出済額	13,444,502,299	11,740,916,070	1,703,586,229	14.5	
項 別 内 訳	教育総務費	4,417,790,171	3,652,062,740	765,727,431	21.0
	小学校費	4,106,449,891	3,641,976,021	464,473,870	12.8
	中学校費	1,575,410,362	1,343,970,119	231,440,243	17.2
	特別支援学校費	281,148,583	193,630,232	87,518,351	45.2
	区外学習施設費	248,212,869	186,159,372	62,053,497	33.3
	幼稚園費	1,336,474,722	1,326,395,948	10,078,774	0.8
	図書館費	1,479,015,701	1,396,721,638	82,294,063	5.9
執行率	95.6	94.2	—	—	
翌年度繰越額	0	20,478,000	△ 20,478,000	皆減	
不用額	620,124,701	703,372,930	△ 83,248,229	△ 11.8	

支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度7.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、学校情報ネットワークシステムの運用（教育総務費）、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、学用品費等支援臨時給付金、入学祝金支給、事務費（学用品等支援臨時給付金給付事業費）である。

減は、計画修繕、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、校外学習活動等の支援である。

第2項 小学校費

増は、一般修繕、普通学級の管理運営、四谷小学校校舎の増築に伴う設計等委託である。

減は、職員費、学校トイレ洋式化の推進、一般営繕である。

第3項 中学校費

増は、計画修繕、普通学級の管理運営、牛込第一中学校の建設（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）に伴う設計等委託である。

減は、学校トイレ洋式化の推進、職員費、一般営繕である。

第4項 特別支援学校費

増は、計画修繕、スクールバスの運行委託等である。

第5項 区外学習施設費

増は、移動教室の運営、夏季施設の運営である。

減は、計画修繕である。

第6項 幼稚園費

増は、職員費、施設型給付、私立幼稚園事業助成である。

減は、施設等利用給付（幼稚園振興費）、保護者負担軽減補助金である。

第7項 図書館費

増は、図書館情報システム機器賃借料等、管理運営費である。

減は、設備整備である。

不用額は、620,124,701円（4.4%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
計画修繕	(項)小学校費 (目)営繕費	10,398,000	9,716,634	93.4
計画修繕	(項)中学校費 (目)営繕費	8,820,000	8,819,837	100.0
計画修繕	(項)特別支援学校費 (目)特別支援学校費	1,260,000	1,259,129	99.9
合計		20,478,000	19,795,600	96.7

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	2,353,414,000	2,668,406,000	△ 314,992,000	△ 11.8	
支出済額	2,346,561,488	2,664,000,785	△ 317,439,297	△ 11.9	
目 別 内 訳	元金償還金	2,239,315,612	2,542,485,944	△ 303,170,332	△ 11.9
	利子償還金	107,136,317	120,818,426	△ 13,682,109	△ 11.3
	発行及び償還手数料	101,569	688,899	△ 587,330	△ 85.3
	公債諸費	7,990	7,516	474	6.3
執行率	99.7	99.8	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	6,852,512	4,405,215	2,447,297	55.6	

支出済額は、歳出総額の1.4%（前年度1.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、土木債、文化観光産業債、子ども家庭債である。

減は、教育債、住民税減税補填債、総務債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、6,852,512円（0.3%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
18,619,509,992	1,340,000,000	2,239,315,612	17,720,194,380

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額		5,907,404,000	4,389,510,000	1,517,894,000	34.6
支 出 済 額		5,905,573,000	4,388,404,000	1,517,169,000	34.6
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財 政 積 立 金	5,905,573,000	4,388,404,000	1,517,169,000	34.6
	財政積立金	3,618,591,000	2,101,713,000	1,516,878,000	72.2
	減債基金積立金	105,193,000	103,785,000	1,408,000	1.4
	社会資本等整備 基金積立金	1,870,318,000	1,879,145,000	△ 8,827,000	△ 0.5
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備 基金積立金	311,471,000	303,761,000	7,710,000	2.5
	執 行 率	100.0	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		1,831,000	1,106,000	725,000	65.6

支出済額は、歳出総額の3.4%（前年度2.6%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、財政積立金である。

不用額は、1,831,000円（0.0%）である。

第13款 予備費

本年度予算計上額 300,000,000 円（前年度 300,000,000 円）に対し、27,694,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、272,306,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

科目(款)	充用金額	充用理由
総務費	27,694,000	新型コロナウイルス感染症対策として、新宿区安全安心パトロール隊の増員及び活動期間の延長を行うため
計	27,694,000	

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4-1（126、127ページ）・別表4-2（128、129ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額		264,012,702	100	264,407,440	100	△ 394,738	△ 0.1
款別内訳	特別区税	192,589,539	72.9	188,867,226	71.4	3,722,313	2.0
	分担金及び負担金	2,019,350	0.8	2,075,550	0.8	△ 56,200	△ 2.7
	使用料及び手数料	287,244	0.1	3,381,022	1.3	△ 3,093,778	△ 91.5
	諸収入	69,116,569	26.2	70,083,642	26.5	△ 967,073	△ 1.4
収入未済額		2,279,126,571	100	2,272,680,995	100	6,445,576	0.3
款別内訳	特別区税	1,143,616,234	50.2	1,142,014,664	50.2	1,601,570	0.1
	分担金及び負担金	17,572,959	0.8	16,586,424	0.7	986,535	5.9
	使用料及び手数料	14,019,035	0.6	37,432,031	1.7	△ 23,412,996	△ 62.5
	諸収入	1,103,918,343	48.4	1,076,647,876	47.4	27,270,467	2.5
還付未済額		34,339,094	100	32,805,512	100	1,533,582	4.7
款別内訳	特別区税	34,156,394	99.4	31,781,092	96.9	2,375,302	7.5
	分担金及び負担金	94,600	0.3	858,530	2.6	△ 763,930	△ 89.0
	使用料及び手数料	57,000	0.2	110,600	0.3	△ 53,600	△ 48.5
	諸収入	31,100	0.1	55,290	0.2	△ 24,190	△ 43.8

国民健康保険特別会計

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 6・7（132、133 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	37,005,619,620	35,866,201,718	1,139,417,902	3.2
歳 出 額	36,587,522,172	35,456,743,587	1,130,778,585	3.2
差 引 額	418,097,448	409,458,131	8,639,317	2.1

歳入額は 37,005,619,620 円で、前年度に比べ 1,139,417,902 円、3.2%の増となった。増減となった主なものは、増が、繰入金 10 億円余、国民健康保険料 2 億円余であり、減が、国庫支出金 1 億円余である。

歳出額は 36,587,522,172 円で、前年度に比べ 1,130,778,585 円、3.2%の増となった。増となった主なものは、国民健康保険事業費納付金 9 億円余、諸支出金 1 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
歳 入 額	△ 11.0	△ 1.5	△ 5.7	1.5	3.2
歳 出 額	△ 9.9	△ 2.5	△ 5.0	1.5	3.2

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	37,005,619,620	35,866,201,718	1,139,417,902	3.2
歳 出 額 B	36,587,522,172	35,456,743,587	1,130,778,585	3.2
形式収支(A-B)= C	418,097,448	409,458,131	8,639,317	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	418,097,448	409,458,131	8,639,317	2.1

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	5,525,168,005	14.9	4,197,152,351	11.5	1,328,015,654	1,328,015,654
第2四半期	8,829,296,680	23.9	9,068,062,265	24.8	△ 238,765,585	1,089,250,069
第3四半期	7,722,613,742	20.9	10,665,058,566	29.1	△ 2,942,444,824	△ 1,853,194,755
第4四半期	10,160,716,084	27.4	10,979,783,975	30.0	△ 819,067,891	△ 2,672,262,646
出納整理期間	4,767,825,109	12.9	1,677,465,015	4.6	3,090,360,094	418,097,448
計	37,005,619,620	100	36,587,522,172	100	418,097,448	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表6（132、133ページ）・別表9（134、135ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	37,399,796,000	36,186,947,000	1,212,849,000	3.4
調定額	41,054,118,428	40,145,413,585	908,704,843	2.3
収入済額	37,005,619,620	35,866,201,718	1,139,417,902	3.2
対予算収入率	98.9	99.1	—	—
対調定収入率	90.1	89.3	—	—
不納欠損額	1,092,269,711	1,290,636,323	△ 198,366,612	△ 15.4
収入未済額	3,018,371,322	3,039,729,890	△ 21,358,568	△ 0.7
還付未済額	62,142,225	51,154,346	10,987,879	21.5

ア 予算現額

予算現額は37,399,796,000円で、前年度に比べ1,212,849,000円、3.4%の増である。

イ 収入済額

収入済額は37,005,619,620円で、前年度に比べ1,139,417,902円、3.2%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
収入率	88.4	87.9	87.7	89.3	90.1

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表6（132、133 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

268,841,679 円、2.8%の増となった。

これは、一般被保険者国民健康保険料によるものである。

第4款 都支出金

37,979,346 円、0.2%の増となった。

第6款 繰入金

1,013,484,352 円、30.4%の増となった。

第8款 諸収入

15,803,209 円、21.3%の減となった。

これは、主に一般被保険者返納金によるものである。

第9款 国庫支出金

160,457,000 円、97.6%の減となった。

これは、災害等臨時特例補助金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表7（132、133ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	37,399,796,000	36,186,947,000	1,212,849,000	3.4
支出済額	36,587,522,172	35,456,743,587	1,130,778,585	3.2
執行率	97.8	98.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	812,273,828	730,203,413	82,070,415	11.2

ア 予算現額

予算現額は37,399,796,000円で、前年度に比べ1,212,849,000円、3.4%の増である。

イ 支出済額

支出済額は36,587,522,172円で、前年度に比べ1,130,778,585円、3.2%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
執行率	98.8	98.1	96.4	98.0	97.8

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は2.2%で、前年度（2.0%）を0.2ポイント上回った。

オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は32,862,000円で、これは、総務費における新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免業務に係る経費への充用29,616,000円、及び

諸支出金における一般被保険者保険料還付金への充用 3,246,000 円である。

予算流用は目間流用額が 273,000 円で、これは、総務費の総務管理費における連合会負担金への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 7 (132、133 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

16,915,328 円、2.1%の減となった。

これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

75,244,957 円、0.3%の増となった(別表 8 (134、135 ページ) 参照)。

これは主に、一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費によるものである。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

937,437,557 円、7.6%の増となった。

増は、一般被保険者医療給付費分である。

減は、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分である。

第 5 款 諸支出金

142,674,301 円、42.9%の増となった。

これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9 (134、135 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 1,092,269,711 円で、前年度に比べ 198,366,612 円、15.4%の減であり、そのうち 99.4%を国民健康保険料が占めている。

(2) 収入未済額

収入未済額は 3,018,371,322 円で、前年度に比べ 21,358,568 円、0.7%の減であり、そのうち 98.5%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 62,142,225 円で、前年度に比べ 10,987,879 円、21.5%の増であり、そのうち 99.9%を国民健康保険料が占めている。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（136、137 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	26,731,943,150	26,889,110,849	△ 157,167,699	△ 0.6
歳 出 額	25,506,891,782	25,892,330,798	△ 385,439,016	△ 1.5
差 引 額	1,225,051,368	996,780,051	228,271,317	22.9

歳入額は 26,731,943,150 円で、前年度に比べ 157,167,699 円、0.6%の減となった。増減となった主なものは、増が、繰入金 2 億円余であり、減が、繰越金 4 億円余である。

歳出額は 25,506,891,782 円で、前年度に比べ 385,439,016 円、1.5%の減となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 1 億円余であり、減が、基金積立金 3 億円余、諸支出金 1 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
歳 入 額	1.1	1.9	4.2	3.3	△ 0.6
歳 出 額	1.3	2.3	1.1	5.4	△ 1.5

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	26,731,943,150	26,889,110,849	△ 157,167,699	△ 0.6
歳 出 額 B	25,506,891,782	25,892,330,798	△ 385,439,016	△ 1.5
形式収支(A-B)= C	1,225,051,368	996,780,051	228,271,317	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	1,225,051,368	996,780,051	228,271,317	22.9

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	6,245,194,275	23.3	4,256,401,120	16.7	1,988,793,155	1,988,793,155
第2四半期	7,053,403,979	26.4	6,144,967,129	24.1	908,436,850	2,897,230,005
第3四半期	6,488,410,652	24.3	6,688,323,412	26.2	△ 199,912,760	2,697,317,245
第4四半期	6,094,035,121	22.8	6,329,579,664	24.8	△ 235,544,543	2,461,772,702
出納整理期間	850,899,123	3.2	2,087,620,457	8.2	△ 1,236,721,334	1,225,051,368
計	26,731,943,150	100	25,506,891,782	100	1,225,051,368	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（136、137 ページ）・別表 13（138、139 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,127,183,000	27,655,712,000	471,471,000	1.7
調 定 額	26,942,175,150	27,106,820,349	△ 164,645,199	△ 0.6
収 入 済 額	26,731,943,150	26,889,110,849	△ 157,167,699	△ 0.6
対予算収入率	95.0	97.2	—	—
対調定収入率	99.2	99.2	—	—
不納欠損額	51,643,310	74,753,811	△ 23,110,501	△ 30.9
収入未済額	178,702,971	160,376,476	18,326,495	11.4
還付未済額	20,114,281	17,420,787	2,693,494	15.5

ア 予算現額

予算現額は 28,127,183,000 円で、前年度に比べ 471,471,000 円、1.7%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 26,731,943,150 円で、前年度に比べ 157,167,699 円、0.6%の減である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
収入率	98.8	98.9	99.1	99.2	99.2

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10 (136、137 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

53,051,216 円、1.0%の増となった。

第 3 款 国庫支出金

81,261,567 円、1.4%の増となった。

増は、介護給付費負担金、調整交付金である。

減は、地域支援事業交付金、災害臨時特例補助金、介護保険事業費である。

第 5 款 都支出金

27,837,053 円、0.8%の減となった。

これは主に、地域支援事業交付金によるものである。

第 7 款 繰入金

202,398,491 円、4.4%の増となった。

増は、介護給付準備基金繰入金である。

減は、一般会計繰入金である。

第 8 款 繰越金

462,017,580 円、31.7%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（136、137 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,127,183,000	27,655,712,000	471,471,000	1.7
支 出 済 額	25,506,891,782	25,892,330,798	△ 385,439,016	△ 1.5
執 行 率	90.7	93.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	2,620,291,218	1,763,381,202	856,910,016	48.6

ア 予算現額

予算現額は 28,127,183,000 円で、前年度に比べ 471,471,000 円、1.7%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 25,506,891,782 円で、前年度に比べ 385,439,016 円、1.5%の減である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
執行率	95.2	93.7	89.8	93.6	90.7

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 9.3%で、前年度（6.4%）を 2.9 ポイント上回った。

オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 8,463,000 円で、これは、総務費における新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免業務に係る経費への充用である。

予算流用は目間流用額が 89,846,000 円で、これは、保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11 (136、137 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

64,589,379 円、6.8%の減となった。

これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

151,291,449 円、0.7%の増となった (別表 12 (138、139 ページ) 参照)。

増は、居宅サービス給付費、サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費である。

減は、高額サービス費、施設サービス給付費、特定入所者サービス費である。

第 3 款 基金積立金

327,621,513 円、36.6%の減となった。

第 5 款 諸支出金

135,046,409 円、24.0%の減となった。

これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13 (138、139 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 51,643,310 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 23,110,501 円、30.9%の減となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 178,702,971 円で、前年度に比べ 18,326,495 円、11.4%の増であり、そのうち 100.0%を介護保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 20,114,281 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 2,693,494 円、15.5%の増となった。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（140、141 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	8,028,720,850	7,248,585,147	780,135,703	10.8
歳 出 額	8,005,740,807	7,209,896,694	795,844,113	11.0
差 引 額	22,980,043	38,688,453	△ 15,708,410	△ 40.6

歳入額は 8,028,720,850 円で、前年度に比べ 780,135,703 円、10.8%の増となった。歳出額は 8,005,740,807 円で、前年度に比べ 795,844,113 円、11.0%の増となった。また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
歳 入 額	4.6	1.0	0.5	△ 1.1	10.8
歳 出 額	4.7	1.0	0.5	△ 1.1	11.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	8,028,720,850	7,248,585,147	780,135,703	10.8
歳 出 額 B	8,005,740,807	7,209,896,694	795,844,113	11.0
形式収支(A-B)= C	22,980,043	38,688,453	△ 15,708,410	△ 40.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	22,980,043	38,688,453	△ 15,708,410	△ 40.6

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	320,798,116	4.0	1,322,845,447	16.5	△ 1,002,047,331	△ 1,002,047,331
第2四半期	3,013,425,483	37.5	1,222,389,540	15.3	1,791,035,943	788,988,612
第3四半期	1,257,294,995	15.7	2,374,128,804	29.7	△ 1,116,833,809	△ 327,845,197
第4四半期	2,991,151,427	37.3	3,075,945,581	38.4	△ 84,794,154	△ 412,639,351
出納整理期間	446,050,829	5.5	10,431,435	0.1	435,619,394	22,980,043
計	8,028,720,850	100	8,005,740,807	100	22,980,043	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（140、141 ページ）・別表 16（142、143 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額	8,136,886,000	7,368,827,000	768,059,000	10.4
調定額	8,102,156,250	7,314,311,947	787,844,303	10.8
収入済額	8,028,720,850	7,248,585,147	780,135,703	10.8
対予算収入率	98.7	98.4	—	—
対調定収入率	99.1	99.1	—	—
不納欠損額	12,285,300	15,048,200	△ 2,762,900	△ 18.4
収入未済額	71,877,500	61,094,500	10,783,000	17.6
還付未済額	10,727,400	10,415,900	311,500	3.0

ア 予算現額

予算現額は 8,136,886,000 円で、前年度に比べ 768,059,000 円、10.4%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 8,028,720,850 円で、前年度に比べ 780,135,703 円、10.8%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	30	元	2	3	4
収入率	99.2	99.0	99.1	99.1	99.1

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14 (140、141 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

501,461,600 円、12.1%の増となった。

第 3 款 繰入金

263,802,439 円、9.0%の増となった。

第 5 款 諸収入

17,000,788 円、12.6%の増となった。

これは主に、広域連合補助金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15 (140、141 ページ) 参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,136,886,000	7,368,827,000	768,059,000	10.4
支 出 済 額	8,005,740,807	7,209,896,694	795,844,113	11.0
執 行 率	98.4	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	131,145,193	158,930,306	△ 27,785,113	△ 17.5

ア 予算現額

予算現額は 8,136,886,000 円で、前年度に比べ 768,059,000 円、10.4%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 8,005,740,807 円で、前年度に比べ 795,844,113 円、11.0%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	30	元	2	3	4
執行率	99.5	98.3	97.5	97.8	98.4

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.6%で、前年度 (2.2%) を 0.6 ポイント下回った。

オ 予備費充用

予備費充用額は 4,233,000 円で、これは、総務費における新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免業務に係る経費への充用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15 (140、141 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

17,169,201 円、9.7%の増となった。

第 2 款 広域連合納付金

746,834,618 円、10.9%の増となった。

第 3 款 後期高齢者支援事業費

24,595,894 円、15.7%の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16 (142、143 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 12,285,300 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 2,762,900 円、18.4%の減となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 71,877,500 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 10,783,000 円、17.6%の増となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 10,727,400 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 311,500 円、3.0%の増となった。

財 産 及 び 基 金

V 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産					
ア 土 地 (㎡)	1,057,169.06	1,601.58	1,041.00	560.58	1,057,729.64
内 行 政 財 産 (㎡)	961,550.23	578.73	993.52	△ 414.79	961,135.44
内 普 通 財 産 (㎡)	95,618.83	1,022.85	47.48	975.37	96,594.20
イ 建 物 (㎡)	632,208.60	6.51	83.76	△ 77.25	632,131.35
内 行 政 財 産 (㎡)	574,356.93	6.51	83.76	△ 77.25	574,279.68
内 普 通 財 産 (㎡)	57,851.67	0	0	0	57,851.67
ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)	5	0	0	0	5
オ 出 資 による 権 利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
(2) 物 品 (点)	941	10	14	△ 4	937
(取得価格100万円以上) (円)	3,158,265,555	35,935,015	37,039,461	△ 1,104,446	3,157,161,109
(3) 債 権 (円)	331,244,102	0	7,461,684	△ 7,461,684	323,782,418
(4) 基 金 (円)	65,614,230,506	7,075,887,876	3,610,597,912	3,465,289,964	69,079,520,470

* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、牛込第一中学校の買入れ、おとめ山公園の都市計画法に基づく帰属である。

減は、廃道路敷の売払い、四谷小学校の実測減である。

イ 建物

用途変更等以外の要因により減となった主なものは、次のとおりである。

高田馬場自転車保管場所（管理棟）及び新宿中央公園（便所）の取壊しである。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「しんじゆく逸品」に係るロゴマークの商標権、「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 5 件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出 資 に よ る 権 利 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から令和5年6月30日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、文学、コンピュータ、パン焼器である。

減は、映像調整卓、スリットランプ、テレビである。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債権増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	826,482	△ 508,184	318,298
区営住宅賃貸借契約保証金	121,107,300	△ 14,000	121,093,300
特定住宅賃貸借契約保証金	163,386,600	0	163,386,600
事業住宅賃貸借契約保証金	1,376,000	△ 896,400	479,600
奨学資金貸付金	44,547,720	△ 6,043,100	38,504,620
合 計	331,244,102	△ 7,461,684	323,782,418

本年度中に減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。
 - * 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成13年度に終了している(条例廃止平成14年4月1日)。
前年度末現在高は、平成13年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。
決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。
- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約更新時における減額によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、契約解除及び更新時における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金利子 収入額	
		増	減	差引増減			
(1) 積立基金	ア 財政調整基金	35,976,919,000	3,618,591,000	1,000,000,000	2,618,591,000	38,595,510,000	31,131,393
	イ 障害者福祉活動基金	323,660,110	156,118	0	156,118	323,816,228	281,078
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000	90,274
	エ 島田育英基金	131,288,637	0	1,685,985	△ 1,685,985	129,602,652	114,015
	オ 高齢者福祉活動基金	687,974,743	617,280	0	617,280	688,592,023	597,280
	カ 地場産業振興小野基金	100,968,696	87,660	0	87,660	101,056,356	87,660
	キ 外国人留学生学習奨励 馬場基金	54,349,422	0	1,459,616	△ 1,459,616	52,889,806	47,214
	ク 外国人留学生学習奨励 濱田基金	70,434,685	0	1,891,970	△ 1,891,970	68,542,715	61,200
	ケ 減債基金	5,986,526,000	105,193,000	0	105,193,000	6,091,719,000	5,192,379
	コ 介護給付準備基金	2,221,419,893	566,611,445	567,900,443	△ 1,288,998	2,220,130,895	1,933,877
	サ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	5,909,912,000	311,471,000	796,737,000	△ 485,266,000	5,424,646,000	5,115,988
	シ 社会資本等整備基金	12,750,210,000	1,870,318,000	897,437,000	972,881,000	13,723,091,000	10,976,946
	ス 協働推進基金	16,937,309	1,435,785	852,000	583,785	17,521,094	14,732
	セ みどり公園基金	326,101,011	100,337,770	28,699,900	71,637,870	397,738,881	283,412
	ソ 夏目漱石記念施設整備基金	62,125,000	19,600,000	6,001,000	13,599,000	75,724,000	53,987
	タ 子ども未来基金	323,532,000	5,951,000	3,154,180	2,796,820	326,328,820	281,206
	チ スポーツ施設整備基金	257,872,000	200,212,000	29,473,000	170,739,000	428,611,000	224,443
小 計	65,304,230,506	6,800,582,058	3,335,292,094	3,465,289,964	68,769,520,470	56,487,084	
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	46
	イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	46
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	275,305,818	275,305,818	0	300,000,000	485
	小 計	310,000,000	275,305,818	275,305,818	0	310,000,000	577
合 計	65,614,230,506	7,075,887,876	3,610,597,912	3,465,289,964	69,079,520,470	56,487,661	

本年度末現在高は、69,079,520,470 円で、前年度末の 65,614,230,506 円に比べると 3,465,289,964 円の増となった。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	35,976,919,000	0	31,131,393	3,587,459,607	1,000,000,000	38,595,510,000	31,131,393	0
3	33,875,206,000	0	21,149,940	2,080,563,060	0	35,976,919,000	21,149,940	0

本年度の積立額 3,618,591,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 31,131,393 円、不動産貸付収入等 411,766,607 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 3,175,693,000 円である。

また、取崩額 1,000,000,000 円は、一般会計に繰り入れられた。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	323,660,110	156,118	0	0	0	323,816,228	281,078	281,078
3	321,060,904	2,599,206	0	0	0	323,660,110	207,240	207,240

本年度は、指定寄附金 156,118 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	90,274	90,274
3	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	66,612	66,612

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島田育英基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	131,288,637	0	0	0	1,685,985	129,602,652	114,015	114,015
3	133,002,963	0	0	0	1,714,326	131,288,637	85,674	85,674

本年度は、取崩額1,685,985円に基金利子収入額114,015円を加えた1,800,000円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	687,974,743	145,000	472,280	0	0	688,592,023	597,280	125,000
3	687,539,897	124,000	310,846	0	0	687,974,743	441,846	131,000

本年度は、指定寄附金 145,000 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 597,280 円のうちの 125,000 円が活動助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	100,968,696	0	87,660	0	0	101,056,356	87,660	0
3	100,903,707	0	64,989	0	0	100,968,696	64,989	0

キ 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	54,349,422	0	0	0	1,459,616	52,889,806	47,214	47,214
3	55,829,316	0	0	0	1,479,894	54,349,422	35,994	35,994

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ク 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	70,434,685	0	0	0	1,891,970	68,542,715	61,200	61,200
3	72,352,161	0	0	0	1,917,476	70,434,685	46,636	46,636

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,459,616 円及び基金利子収入額 47,214 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,891,970 円及び基金利子収入額 61,200 円の合計 3,460,000 円が外国人留学生学習奨励費として奨学生に支給された。

ケ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減 債 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	5,986,526,000	0	5,192,379	100,000,621	0	6,091,719,000	5,192,379	0
3	5,882,741,000	0	3,784,214	100,000,786	0	5,986,526,000	3,784,214	0

コ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介 護 給 付 準 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	2,221,419,893	0	1,933,877	564,677,568	567,900,443	2,220,130,895	1,933,877	0
3	1,665,582,259	0	1,249,779	892,983,179	338,395,324	2,221,419,893	1,249,779	0

本年度は、取崩額 567,900,443 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

サ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	5,909,912,000	2,100,000	5,115,988	304,255,012	796,737,000	5,424,646,000	5,115,988	0
3	5,606,151,000	161,000	3,599,388	300,000,612	0	5,909,912,000	3,599,388	0

本年度は、指定寄附金 2,100,000 円を積み立てるとともに、取崩額 796,737,000 円が戸塚第一小学校床補強工事、四谷中学校外壁改修工事等のために支出された。

シ 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	12,750,210,000	0	10,976,946	1,859,341,054	897,437,000	13,723,091,000	10,976,946	0
3	10,871,065,000	0	6,926,907	1,872,218,093	0	12,750,210,000	6,926,907	0

本年度は、取崩額 897,437,000 円が特別養護老人ホーム建設事業助成、本庁舎 3 階冷暖房設備更新工事等のために支出された。

ス 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	16,937,309	1,421,053	14,732	0	852,000	17,521,094	14,732	0
3	16,869,449	1,058,000	10,860	0	1,001,000	16,937,309	10,860	0

本年度は、指定寄附金 1,421,053 円を積み立てるとともに、取崩額 852,000 円が社会貢献事業への助成金として 2 団体に交付された。

セ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	326,101,011	100,054,358	283,412	0	28,699,900	397,738,881	283,412	0
3	342,919,514	60,000	221,497	0	17,100,000	326,101,011	221,497	0

本年度は、指定寄附金 100,054,358 円を積み立てるとともに、取崩額 28,699,900 円が新宿中央公園（ちびっこ広場）の整備のために支出された。

ソ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏目漱石記念施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	62,125,000	19,546,000	53,987	13	6,001,000	75,724,000	53,987	0
3	59,319,000	7,473,000	38,227	773	4,706,000	62,125,000	38,227	0

本年度は、指定寄附金 19,546,000 円を積み立てるとともに、取崩額 6,001,000 円が漱石山房記念館展示用資料の購入のために支出された。

タ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動を推進する観点から助成及び支援を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子ども未来基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	323,532,000	5,667,367	281,206	2,427	3,154,180	326,328,820	281,206	0
3	319,913,000	6,716,839	206,763	398	3,305,000	323,532,000	206,763	0

本年度は、指定寄附金 5,667,367 円を積み立てるとともに、取崩額 3,154,180 円が活動助成金等として 10 団体に交付された。

チ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
4	257,872,000	115,000	224,443	199,872,557	29,473,000	428,611,000	224,443	0
3	197,837,000	25,000	132,856	71,197,144	11,320,000	257,872,000	132,856	0

本年度は、指定寄附金115,000円を積み立てるとともに、取崩額29,473,000円が新宿コズミックスポーツセンターの整備のために支出された。

3 運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
4	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
3	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転で、平成21年度から14年連続で0回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額46円は、令和4年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
4	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
3	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、前年度に引き続き0回転であった。

なお、基金利子収入額46円は、令和4年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
4	171,854,875	1,637,272,953	5.46回転	1,618,257,385	147,160,693	152,839,307	300,000,000
3	167,873,658	1,279,581,275	4.27回転	1,283,562,492	128,145,125	171,854,875	300,000,000

本年度の運用回転数は5.46回転で、前年度に比べると1.19回転上回った。

なお、基金利子収入額485円は、令和4年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	対象部局等	主な質問項目
7月 11日 (火)	会計室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算総括説明 ・ 室の決算状況について
	都市計画部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 建築物等の耐震性強化について ・ 景観に配慮したまちづくりの推進と新宿駅周辺地域のまちづくりについて ・ 踏切対策と業務効率化について
	地域振興部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 町会・自治会活性化支援について ・ 多様な決済手段を活用した電子納付の推進について ・ スポーツ環境の整備及びマイナンバー制度を活用した窓口サービスについて
	みどり土木部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 新宿中央公園の整備状況について ・ 自転車等の適正利用と駐輪対策について ・ L I N Eを活用した道路情報システムと安全な道路の維持管理について
7月 14日 (金)	環境清掃部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 食品ロス削減の推進について ・ 地球温暖化対策の推進について ・ 業務委託に係る支払遅延及び支出事務について
	選挙管理委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の決算状況について ・ 選挙の実施状況について ・ 選挙における啓発活動について ・ 特例郵便等投票制度と模擬選挙授業について
	健康部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について ・ 新型コロナウイルス感染症対策について ・ 予防接種事業の推進について ・ 購読料に係る支出事務について
7月 19日 (水)	文化観光産業部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ しんじゅく逸品の普及とふるさと納税返礼品について ・ 歌舞伎町ルネッサンスの推進について ・ 店舗等家賃減額助成の取組について
	子ども家庭部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 子ども医療費助成について ・ 児童相談所の整備について ・ 業務委託に係る履行確認及び契約事務について
	福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 介護保険特別会計について ・ 生活困窮者の自立支援について ・ 高齢者総合相談センターの機能の充実について ・ 役務費に係る過年度分支払について
7月 21日 (金)	教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の決算状況について ・ 物価高騰等緊急対策事業について ・ I C Tを活用した教育の充実について ・ 部活動運営支援事業と教員の働き方改革について ・ 物品購入に係る契約事務について
	総務部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の決算状況について ・ 防犯対策について ・ ふるさと納税制度について ・ 区税収入の安定的確保について ・ 業務委託に係る履行確認について
7月 27日 (木)	議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の決算状況について ・ 文書共有システムについて ・ 議会広報の充実について ・ 議会B C Pについて
	総合政策部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部及び区全体の決算状況について ・ 区政情報の発信について ・ 自治体D Xの推進について ・ 印刷に係る契約事務について ・ 令和4年度の財政運営について（財政指標、財政調整基金等の動向を含む）
	監査事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局の決算状況について

別表2

令和4年度一般会計歳入

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度						令和3年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 特別区税	53,183,999,000	55,241,019,766	53,938,970,387	101.4	97.6	30.5	49,586,775,000	51,805,572,263	50,506,471,465	101.9	97.5	29.2	3,432,498,922	6.8
2 地方譲与税	504,938,000	512,034,001	512,034,001	101.4	100	0.3	489,645,000	507,890,001	507,890,001	103.7	100	0.3	4,144,000	0.8
3 利子割交付金	113,947,000	167,542,000	167,542,000	147.0	100	0.1	125,765,000	126,339,000	126,339,000	100.5	100	0.1	41,203,000	32.6
4 配当割交付金	781,454,000	892,263,000	892,263,000	114.2	100	0.5	639,586,000	910,448,000	910,448,000	142.3	100	0.5	△ 18,185,000	△ 2.0
5 株式等譲渡所得割交付金	893,654,000	685,977,000	685,977,000	76.8	100	0.4	695,895,000	1,116,189,000	1,116,189,000	160.4	100	0.6	△ 430,212,000	△ 38.5
6 地方消費税交付金	11,617,683,000	13,280,319,000	13,280,319,000	114.3	100	7.5	12,055,876,000	12,489,369,000	12,489,369,000	103.6	100	7.2	790,950,000	6.3
7 自動車取得税交付金	1,000	22,872	22,872	2,287.2	100	0.0	1,000	1,186	1,186	118.6	100	0.0	21,686	1,828.5
8 環境性能割交付金	127,526,000	128,584,806	128,584,806	100.8	100	0.1	109,898,000	111,534,060	111,534,060	101.5	100	0.1	17,050,746	15.3
9 地方特例交付金	110,893,000	110,893,000	110,893,000	100	100	0.1	123,245,000	123,245,000	123,245,000	100	100	0.1	△ 12,352,000	△ 10.0
10 特別区交付金	29,284,288,000	29,668,727,000	29,668,727,000	101.3	100	16.8	30,612,168,000	30,789,582,000	30,789,582,000	100.6	100	17.8	△ 1,120,855,000	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	35,592,000	33,050,000	33,050,000	92.9	100	0.0	34,652,000	34,162,000	34,162,000	98.6	100	0.0	△ 1,112,000	△ 3.3
12 分担金及び負担金	2,059,268,000	1,918,576,134	1,899,078,425	92.2	99.0	1.1	2,064,919,000	1,901,924,227	1,884,120,783	91.2	99.1	1.1	14,957,642	0.8
13 使用料及び手数料	4,678,688,000	4,621,624,968	4,607,375,689	98.5	99.7	2.6	4,429,910,000	4,226,496,420	4,185,793,967	94.5	99.0	2.4	421,581,722	10.1
14 国庫支出金	45,859,139,000	40,238,200,079	40,238,200,079	87.7	100	22.7	49,441,524,000	46,658,005,855	46,658,005,855	94.4	100	26.9	△ 6,419,805,776	△ 13.8
15 都支出金	14,964,628,000	14,472,551,434	14,472,551,434	96.7	100	8.2	14,412,756,000	13,966,952,339	13,966,952,339	96.9	100	8.1	505,599,095	3.6
16 財産収入	1,838,424,000	1,841,231,329	1,841,231,329	100.2	100	1.0	1,569,244,000	1,570,496,606	1,570,496,606	100.1	100	0.9	270,734,723	17.2
17 寄附金	271,626,000	280,052,749	280,052,749	103.1	100	0.1	211,298,000	229,994,933	229,994,933	108.8	100	0.1	50,057,816	21.8
18 繰入金	10,022,710,000	2,767,391,651	2,767,391,651	27.6	100	1.6	6,352,788,000	117,755,601	117,755,601	1.9	100	0.1	2,649,636,050	2,250.1
19 繰越金	6,390,050,000	6,390,049,827	6,390,049,827	100.0	100	3.6	3,520,481,000	3,520,481,236	3,520,481,236	100.0	100	2.0	2,869,568,591	81.5
20 諸収入	3,320,305,000	4,790,678,943	3,617,675,131	109.0	75.5	2.0	3,277,199,000	4,653,094,533	3,506,418,305	107.0	75.4	2.0	111,256,826	3.2
21 特別区債	1,486,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	90.2	100	0.8	976,000,000	786,000,000	786,000,000	80.5	100	0.5	554,000,000	70.5
合計	187,544,813,000	179,380,789,559	176,871,989,380	94.3	98.6	100	180,729,625,000	175,645,533,260	173,141,250,337	95.8	98.6	100	3,730,739,043	2.2

別表3

令和4年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度					令和3年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 議会費	716,352,000	681,642,144	34,709,856	95.2	0.4	745,089,000	707,854,895	37,234,105	95.0	0.4	△ 26,212,751	△ 3.7
2 総務費	22,020,034,000	19,116,039,953	2,903,994,047	86.8	11.1	20,329,187,000	16,766,039,160	3,029,837,000 533,310,840	82.5	10.1	2,350,000,793	14.0
3 地域振興費	7,838,402,000	7,428,753,185	409,648,815	94.8	4.3	7,936,492,000	7,197,654,980	13,761,000 725,076,020	90.7	4.3	231,098,205	3.2
4 文化観光産業費	6,424,408,000	5,834,189,245	590,218,755	90.8	3.4	6,483,159,000	5,354,441,775	1,128,717,225	82.6	3.2	479,747,470	9.0
5 福祉費	48,328,660,000	45,325,631,163	90,346,000 2,912,682,837	93.8	26.3	47,825,486,000	44,596,188,814	3,229,297,186	93.2	26.8	729,442,349	1.6
6 子ども家庭費	33,115,179,000	32,055,987,294	1,059,191,706	96.8	18.6	34,978,319,000	33,357,671,003	4,049,000 1,616,598,997	95.4	20.0	△ 1,301,683,709	△ 3.9
7 健康費	26,520,581,000	21,126,442,401	377,887,000 5,016,251,599	79.7	12.3	22,759,757,000	20,777,142,631	33,354,000 1,949,260,369	91.3	12.5	349,299,770	1.7
8 環境清掃費	8,459,501,000	8,090,363,887	33,592,000 335,545,113	95.6	4.7	8,324,514,000	8,062,143,158	4,426,000 257,944,842	96.8	4.8	28,220,729	0.4
9 土木費	11,523,945,000	10,865,382,383	122,935,000 535,627,617	94.3	6.3	11,696,716,000	11,138,743,239	557,972,761	95.2	6.7	△ 273,360,856	△ 2.5
10 教育費	14,064,627,000	13,444,502,299	620,124,701	95.6	7.8	12,464,767,000	11,740,916,070	20,478,000 703,372,930	94.2	7.0	1,703,586,229	14.5
11 公債費	2,353,414,000	2,346,561,488	6,852,512	99.7	1.4	2,668,406,000	2,664,000,785	4,405,215	99.8	1.6	△ 317,439,297	△ 11.9
12 諸支出金	5,907,404,000	5,905,573,000	1,831,000	100.0	3.4	4,389,510,000	4,388,404,000	1,106,000	100.0	2.6	1,517,169,000	34.6
13 予備費	272,306,000 (300,000,000)	0 (27,694,000)	272,306,000	0 (9.2)	0	128,223,000 (300,000,000)	0 (171,777,000)	128,223,000	0 (57.3)	0	0	0
合計	187,544,813,000	172,221,068,442	624,760,000 14,698,984,558	91.8	100	180,729,625,000	166,751,200,510	3,105,905,000 10,872,519,490	92.3	100	5,469,867,932	3.3

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表4-1

令和4・3年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				令 和 4 年 度						令 和 3 年 度					
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	14,679,317	734	580,849,199	19,491	32,162,016	2,264	15,182,465	637	496,358,670	20,382	27,897,995	2,088
			滞納繰越分	175,647,422	7,869	550,069,955	23,979	1,702,178	108	171,378,938	9,221	632,406,240	26,923	3,643,886	109
			小 計	190,326,739	8,603	1,130,919,154	43,470	33,864,194	2,372	186,561,403	9,858	1,128,764,910	47,305	31,541,881	2,197
	軽自動車税	種別割	現年課税分	4,400	2	3,306,300	930	292,200	69	5,600	2	3,178,800	930	230,700	57
			滞納繰越分	2,258,400	744	9,390,780	2,942	0	0	2,300,223	722	10,070,954	3,227	8,500	3
			小 計	2,262,800	746	12,697,080	3,872	292,200	69	2,305,823	724	13,249,754	4,157	239,200	60
	特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1
計				192,589,539	9,349	1,143,616,234	47,342	34,156,394	2,441	188,867,226	10,582	1,142,014,664	51,462	31,781,092	2,258
分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	0	0	4,514,189	66	0	0	205,600	2	3,571,164	48	0	0
		子ども家庭費負担金	委託保育費	691,950	46	5,939,230	316	0	0	392,950	31	5,366,040	329	628,610	87
	保育所保育料負担金		187,700	16	1,111,430	83	0	0	237,100	25	1,244,590	87	52,360	8	
	保育所延長保育料負担金		3,600	5	33,600	18	0	0	8,400	11	34,400	17	8,000	3	
	保育所一時保育料負担金		0	0	4,600	1	0	0	0	0	20,100	3	0	0	
	学童クラブ利用料負担金		976,500	254	4,272,900	1,134	94,600	25	979,000	254	4,852,200	1,410	124,200	36	
	子ども園保育料負担金		156,200	30	1,425,530	121	0	0	232,100	50	1,433,850	136	45,360	11	
	子ども園一時保育料負担金		3,400	1	238,000	14	0	0	20,400	2	30,600	3	0	0	
	子ども園定期保育料負担金		0	0	33,480	8	0	0	0	0	33,480	8	0	0	
	小 計				2,019,350	352	13,058,770	1,695	94,600	25	1,869,950	373	13,015,260	1,993	858,530
計				2,019,350	352	17,572,959	1,761	94,600	25	2,075,550	375	16,586,424	2,041	858,530	145
使用料及び手数料	使用料	子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	294	2	32,985	61	0	0	3,182	10	30,971	57	0	0
		土木使用料	区営住宅使用料	202,200	2	5,457,100	104	57,000	10	1,319,440	27	6,084,400	119	110,600	17
			区民住宅使用料	0	0	0	0	0	0	2,002,900	23	23,613,060	238	0	0
			特定住宅使用料	0	0	7,800,900	66	0	0	0	0	6,915,300	57	0	0
			小 計	202,200	2	13,258,000	170	57,000	10	3,322,340	50	36,612,760	414	110,600	17
	教育使用料	幼稚園保育料	84,000	18	721,300	190	0	0	51,000	12	779,300	190	0	0	
	手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	750	1	6,750	5	0	0	4,500	4	9,000	7	0	0
計				287,244	23	14,019,035	426	57,000	10	3,381,022	76	37,432,031	668	110,600	17

別表 4 - 2

令和4・3年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目			令 和 4 年 度						令 和 3 年 度								
			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額				
			金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数			
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	15,394,670	2,812	0	0	4,865,648	272	15,742,672	2,925	0	0		
			生業資金貸付金	3,921,785	240	22,695,066	1,352	0	0	7,615,488	492	27,962,995	1,664	0	0		
			母子福祉応急小口資金貸付金	0	0	858,300	113	0	0	80,000	8	865,000	114	0	0		
			奨学資金貸付金	0	0	12,836,800	48	0	0	0	0	14,654,500	58	0	0		
			小 計	3,921,785	240	51,784,836	4,325	0	0	12,561,136	772	59,225,167	4,761	0	0		
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	56,971,849	94	972,052,971	1,405	0	0	55,986,135	70	954,817,748	1,424	0	0		
			違約金及び延納利息	0	0	58,253	1	0	0	0	0	58,253	1	0	0		
		雑 入	生活保護費返還金	0	0	27,483,730	1	0	0	0	0	27,472,610	1	0	0		
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1	0	0	0	0	156,000	1	0	0		
			区立住宅共益費	5,800	2	650,200	133	31,100	9	148,500	46	1,954,300	360	39,500	15		
			区立住宅修繕費	443,405	2	2,501,873	21	0	0	909,075	3	3,942,818	28	0	0		
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	11,700	5	0	0	0	0	6,900	4	0	0		
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	191,100	143	0	0	0	0	151,800	125	0	0		
			小規模保育事業等利用収入	0	0	222,500	40	0	0	263,000	8	186,500	32	15,790	7		
			子ども総合センター保護者給食費	5,920	2	28,860	27	0	0	0	0	31,450	34	0	0		
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	77,700	73	0	0	0	0	91,500	78	0	0		
			雑入	7,767,810	83	48,698,620	551	0	0	215,796	7	28,552,830	182	0	0		
			小 計	8,222,935	89	80,022,283	995	31,100	9	1,536,371	64	62,546,708	845	55,290	22		
			計			69,116,569	423	1,103,918,343	6,726	31,100	9	70,083,642	906	1,076,647,876	7,031	55,290	22
			合 計			264,012,702	10,147	2,279,126,571	56,255	34,339,094	2,485	264,407,440	11,939	2,272,680,995	61,202	32,805,512	2,442

別表5

令和4年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・%)

区分(款) 節	令和4年度														令和3年度		増減額	増減率	
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比			
1 報酬	368,991,984	353,053,695	87,407,763	60,386,186	172,161,296	785,947,686	122,940,453	2,220,000	23,884,774	910,899,212	0	0	2,887,893,049	1.7	2,908,302,445	1.8	△ 20,409,396	△ 0.7	
2 給料	60,285,763	1,363,176,385	805,006,167	172,183,822	851,258,814	2,686,771,377	911,892,326	774,425,442	940,235,611	889,268,720	0	0	9,454,504,427	5.5	9,532,338,999	5.7	△ 77,834,572	△ 0.8	
3 職員手当等	51,045,806	3,296,377,917	743,383,364	174,655,976	774,254,544	2,395,711,019	836,843,406	703,979,201	788,399,405	857,292,752	0	0	10,621,943,390	6.2	10,869,734,594	6.5	△ 247,791,204	△ 2.3	
4 共済費	106,959,273	1,279,344,660	293,945,695	63,700,188	311,278,100	968,464,260	340,182,800	291,867,211	336,606,774	359,374,441	0	0	4,351,723,402	2.5	4,463,846,303	2.7	△ 112,122,901	△ 2.5	
5 災害補償費	0	85,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,128	0.0	13,860	0.0	71,268	514.2	
7 報償費	45,000	77,933,784	4,683,150	22,808,125	124,723,980	26,278,900	220,643,370	31,833,980	19,326,590	404,622,165	0	0	932,899,044	0.5	569,109,524	0.4	363,789,520	63.9	
8 旅費	9,774,619	24,938,338	8,046,875	4,167,965	11,098,034	36,914,466	6,440,425	792,011	2,313,419	41,385,525	0	0	145,871,677	0.1	133,230,122	0.1	12,641,555	9.5	
9 交際費	311,000	821,500	0	0	0	0	0	0	0	78,000	0	0	1,210,500	0.0	115,000	0.0	1,095,500	952.6	
10 需用費	9,837,183	724,323,868	290,252,643	54,784,706	110,623,259	607,258,843	202,698,979	162,904,018	231,085,225	1,475,426,815	4,400	0	3,869,199,939	2.2	3,063,205,304	1.8	805,994,635	26.3	
11 役務費	10,329,424	655,005,652	93,510,512	32,787,111	86,848,512	346,783,939	529,855,768	1,912,477,583	915,234,121	407,417,321	105,159	0	4,990,355,102	2.9	4,735,039,142	2.8	255,315,960	5.4	
12 委託料	5,480,526	2,759,854,601	2,948,151,381	1,775,605,150	2,559,500,361	4,256,733,751	7,743,412,344	2,153,361,488	1,693,796,785	3,939,113,172	0	0	29,835,009,559	17.3	29,630,988,329	17.8	204,021,230	0.7	
13 使用料及び賃借料	2,715,370	877,026,351	83,550,574	11,620,412	19,475,105	199,990,649	16,845,492	28,052,692	1,301,322,453	1,221,938,415	0	0	3,762,537,513	2.2	3,870,792,541	2.3	△ 108,255,028	△ 2.8	
14 工事請負費	0	358,494,999	1,162,623,127	13,715,580	766,387,342	532,830,871	415,097,762	171,655,656	1,961,436,202	1,485,175,899	0	0	6,867,417,438	4.0	5,756,940,031	3.5	1,110,477,407	19.3	
15 原材料費	0	240,900	24,728	0	398,717	828,052	0	8,071,019	20,680,834	6,114,897	0	0	36,359,147	0.0	35,935,713	0.0	423,434	1.2	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	241,074,672	20,000,000	0	0	261,074,672	0.2	0	0	261,074,672	-	
17 備品購入費	134,988	27,875,189	17,247,818	7,492,710	1,617,440	13,710,012	4,032,340	19,556,680	6,276,783	97,955,818	0	0	195,899,778	0.1	219,970,432	0.1	△ 24,070,654	△ 10.9	
18 負担金補助及び交付金	55,731,208	6,100,415,400	650,401,253	2,298,032,575	1,843,186,735	2,093,458,588	52,803,585	1,828,598,221	2,248,528,160	592,957,305	0	0	17,764,113,030	10.3	19,219,148,466	11.5	△ 1,455,035,436	△ 7.6	
19 扶助費	0	0	0	0	31,535,511,161	16,466,255,022	1,437,300,738	0	0	709,513,137	0	0	50,148,580,058	29.1	50,645,254,054	30.4	△ 496,673,996	△ 1.0	
20 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0	0	1,008,000	0	0	1,149,008,000	0.7	1,149,584,000	0.7	△ 576,000	△ 0.1	
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	33,244,305	0	0	0	33,244,305	0.0	24,244,164	0.0	9,000,141	37.1	
22 償還金利子及び割引料	0	1,216,949,586	1,847,550	11,561,079	1,890,846,744	632,098,859	736,674,703	336,685	1,325,500	24,950,705	2,346,451,929	0	6,863,043,340	4.0	4,880,003,724	2.9	1,983,039,616	40.6	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積立金	0	0	201,647,785	19,687,660	773,398	5,951,000	0	0	100,337,770	0	0	5,905,573,000	6,233,970,613	3.6	4,478,692,395	2.7	1,755,278,218	39.2	
26 公課費	0	122,000	22,800	0	32,800	0	0	232,000	273,000	10,000	0	0	692,600	0.0	458,800	0.0	233,800	51.0	
27 繰出金	0	0	0	0	4,265,654,821	0	7,548,777,910	0	0	0	0	0	11,814,432,731	6.9	10,564,252,568	6.3	1,250,180,163	11.8	
合計	681,642,144	19,116,039,953	7,428,753,185	5,834,189,245	45,325,631,163	32,055,987,294	21,126,442,401	8,090,363,887	10,865,382,383	13,444,502,299	2,346,561,488	5,905,573,000	172,221,068,442	100	166,751,200,510	100	5,469,867,932	3.3	

別表6

令和4年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	令和4年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,771,618,000	13,838,023,923	9,841,445,468	100.7	71.1	26.6
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	201,000	214,200	214,200	106.6	100	0.0
4 都支出金	22,568,192,000	22,341,298,416	22,341,298,416	99.0	100	60.4
5 財産収入	2,000	46	46	2.3	100	0.0
6 繰入金	4,566,579,000	4,350,922,565	4,350,922,565	95.3	100	11.7
7 繰越金	409,458,000	409,458,131	409,458,131	100.0	100	1.1
8 諸収入	79,770,000	110,236,147	58,315,794	73.1	52.9	0.2
9 国庫支出金	3,974,000	3,965,000	3,965,000	99.8	100	0.0
合計	37,399,796,000	41,054,118,428	37,005,619,620	98.9	90.1	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

区分 科目(款)	令和3年度					収入済額比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定			
1 国民健康保険料	9,513,706,000	13,816,959,442	9,572,603,789	100.6	69.3	26.7	268,841,679	2.8
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	210,000	222,000	222,000	105.7	100	0.0	△7,800	△3.5
4 都支出金	22,238,436,000	22,303,319,070	22,303,319,070	100.3	100	62.2	37,979,346	0.2
5 財産収入	2,000	37	37	1.9	100	0.0	9	24.3
6 繰入金	3,794,711,000	3,337,438,213	3,337,438,213	87.9	100	9.3	1,013,484,352	30.4
7 繰越金	414,077,000	414,077,606	414,077,606	100.0	100	1.1	△4,619,475	△1.1
8 諸収入	61,461,000	108,975,217	74,119,003	120.6	68.0	0.2	△15,803,209	△21.3
9 国庫支出金	164,342,000	164,422,000	164,422,000	100.0	100	0.5	△160,457,000	△97.6
合計	36,186,947,000	40,145,413,585	35,866,201,718	99.1	89.3	100	1,139,417,902	3.2

別表7

令和4年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	令和4年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	843,785,000	797,448,960	46,336,040	94.5	2.2
2 保険給付費	22,413,139,000	21,790,497,842	622,641,158	97.2	59.5
3 国民健康保険 事業費納付金	13,342,814,000	13,342,810,238	3,762	100.0	36.5
4 保健事業費	204,125,000	181,690,768	22,434,232	89.0	0.5
5 諸支出金	478,795,000	475,074,364	3,720,636	99.2	1.3
6 予備費	117,138,000 (150,000,000)	0 (32,862,000)	117,138,000	0 (21.9)	0
合計	37,399,796,000	36,587,522,172	812,273,828	97.8	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

区分 科目(款)	令和3年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総務費	856,711,000	814,364,288	42,346,712	95.1	2.3	△16,915,328	△2.1
2 保険給付費	22,209,585,000	21,715,252,885	494,332,115	97.8	61.3	75,244,957	0.3
3 国民健康保険 事業費納付金	12,405,376,000	12,405,372,681	3,319	100.0	35.0	937,437,557	7.6
4 保健事業費	205,102,000	189,353,670	15,748,330	92.3	0.5	△7,662,902	△4.0
5 諸支出金	360,173,000	332,400,063	27,772,937	92.3	0.9	142,674,301	42.9
6 予備費	150,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0
合計	36,186,947,000	35,456,743,587	730,203,413	98.0	100	1,130,778,585	3.2

別表 8

令和4・3年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減			
	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	
療 養 諸 費	18,958,084,458	2,459,476		18,892,501,901	2,387,864		65,582,557	71,612		
目 別 内 訳	一般被保険者療養給付費	18,590,655,971	1,175,183	15,819	18,537,582,049	1,140,761	16,250	53,073,922	34,422	△ 431
	退職被保険者等療養給付費	7,266	3	2,422	34,965	4	8,741	△ 27,699	△ 1	△ 6,319
	一般被保険者療養費	283,142,643	38,362	7,381	272,751,807	36,955	7,381	10,390,836	1,407	0
	退職被保険者等療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	審査支払手数料	84,278,578	1,245,928		82,133,080	1,210,144		2,145,498	35,784	
高 額 療 養 費	2,635,989,565	45,729	57,644	2,634,883,242	45,241	58,241	1,106,323	488	△ 597	
そ の 他	196,423,819	25,317	7,759	187,867,742	23,454	8,010	8,556,077	1,863	△ 251	
合 計	21,790,497,842	2,530,522		21,715,252,885	2,456,559		75,244,957	73,963		

(注) 「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費、結核・精神医療給付金及び傷病手当金である。

別表 9

令和4・3年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 4 年 度						
	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 現 年 分	1,396,170	180	1,203,829,973	144,173	57,991,418	8,530
	後期高齢者支援金分 現 年 分	437,965	180	380,585,723	135,640	0	0
	介護納付金分 現 年 分	199,359	91	128,801,395	39,443	0	0
	医療給付費分 滞 納 繰 越 分	767,341,138	98,850	871,318,156	111,952	4,102,607	366
	後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	245,397,928	98,848	292,068,554	111,584	0	0
	介護納付金分 滞 納 繰 越 分	70,850,892	25,482	96,445,227	32,231	0	0
	計	1,085,623,452	223,631	2,973,049,028	575,023	62,094,025	8,896
諸 収 入	延 滞 金	0	0	0	0	48,200	22
	加 算 金	469,044	4	0	0	0	0
	第三者納付金	0	0	398,731	1	0	0
	返 納 金	6,177,215	734	44,923,563	4,322	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	6,646,259	738	45,322,294	4,323	48,200	22
合 計	1,092,269,711	224,369	3,018,371,322	579,346	62,142,225	8,918	

令 和 3 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
5,218,490	586	1,104,098,938	140,467	45,959,146	6,092
1,751,142	587	371,374,290	134,374	0	0
633,202	300	123,157,708	39,361	0	0
918,370,354	116,203	995,003,857	122,698	5,143,600	319
282,471,836	116,200	317,923,048	122,376	0	0
78,621,545	28,600	96,833,989	32,972	0	0
1,287,066,569	262,476	3,008,391,830	592,248	51,102,746	6,411
0	0	0	0	51,600	26
0	0	469,044	4	0	0
0	0	0	0	0	0
3,569,754	439	30,869,016	3,368	0	0
0	0	0	0	0	0
3,569,754	439	31,338,060	3,372	51,600	26
1,290,636,323	262,915	3,039,729,890	595,620	51,154,346	6,437

別表10

令和4年度介護保険特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度						令和3年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 介護保険料	5,004,999,000	5,383,345,957	5,173,193,957	103.4	96.1	19.4	4,990,218,000	5,337,672,241	5,120,142,741	102.6	95.9	19.1	53,051,216	1.0
2 使用料及び 手数料	3,000	900	900	30	100	0.0	3,000	1,200	1,200	40.0	100	0.0	△ 300	△ 25.0
3 国庫支出金	6,141,504,000	5,996,199,243	5,996,199,243	97.6	100	22.4	5,925,079,000	5,914,937,676	5,914,937,676	99.8	100	22.0	81,261,567	1.4
4 支払基金交付金	6,857,713,000	6,235,493,000	6,235,493,000	90.9	100	23.3	6,590,119,000	6,230,667,359	6,230,667,359	94.5	100	23.2	4,825,641	0.1
5 都支出金	3,826,690,000	3,476,249,536	3,476,249,536	90.8	100	13.0	3,685,592,000	3,504,086,589	3,504,086,589	95.1	100	13.0	△ 27,837,053	△ 0.8
6 財産収入	1,951,000	1,933,923	1,933,923	99.1	100	0.0	1,230,000	1,249,816	1,249,816	101.6	100	0.0	684,107	54.7
7 繰入金	5,280,269,000	4,833,555,264	4,833,555,264	91.5	100	18.1	4,989,095,000	4,631,156,773	4,631,156,773	92.8	100	17.2	202,398,491	4.4
8 繰越金	996,781,000	996,780,051	996,780,051	100.0	100	3.7	1,458,798,000	1,458,797,631	1,458,797,631	100.0	100	5.4	△ 462,017,580	△ 31.7
9 諸収入	17,273,000	18,617,276	18,537,276	107.3	99.6	0.1	15,578,000	28,251,064	28,071,064	180.2	99.4	0.1	△ 9,533,788	△ 34.0
合計	28,127,183,000	26,942,175,150	26,731,943,150	95.0	99.2	100	27,655,712,000	27,106,820,349	26,889,110,849	97.2	99.2	100	△ 157,167,699	△ 0.6

別表11

令和4年度介護保険特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度					令和3年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総務費	998,959,000	891,056,646	107,902,354	89.2	3.5	1,051,388,000	955,646,025	95,741,975	90.9	3.7	△ 64,589,379	△ 6.8
2 保険給付費	24,423,861,000	22,335,707,201	2,088,153,799	91.5	87.6	23,433,102,000	22,184,415,752	1,248,686,248	94.7	85.7	151,291,449	0.7
3 基金積立金	630,097,000	566,611,445	63,485,555	89.9	2.2	956,733,000	894,232,958	62,500,042	93.5	3.4	△ 327,621,513	△ 36.6
4 地域支援 事業費	1,600,578,000	1,285,536,400	315,041,600	80.3	5.0	1,595,682,000	1,295,009,564	300,672,436	81.2	5.0	△ 9,473,164	△ 0.7
5 諸支出金	432,151,000	427,980,090	4,170,910	99.0	1.7	568,829,000	563,026,499	5,802,501	99.0	2.2	△ 135,046,409	△ 24.0
6 予備費	41,537,000 (50,000,000)	0 (8,463,000)	41,537,000	0 (16.9)	0	49,978,000 (50,000,000)	0 (22,000)	49,978,000	0 (0.0)	0	0	0
合計	28,127,183,000	25,506,891,782	2,620,291,218	90.7	100	27,655,712,000	25,892,330,798	1,763,381,202	93.6	100	△ 385,439,016	△ 1.5

別表12

令和4・3年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減			
	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	
サービス等諸費	21,539,393,776	856,048		21,310,231,433	830,078		229,162,343	25,970		
目 別 内 訳	居宅サービス 給付費	11,804,061,304	292,081	40,414	11,537,374,404	281,782	40,944	266,686,900	10,299	△ 530
	施設サービス 給付費	5,422,312,277	18,718	289,684	5,493,024,529	19,001	289,091	△ 70,712,252	△ 283	593
	地域密着型サ ービス給付費	2,630,106,440	23,776	110,620	2,589,077,954	22,772	113,696	41,028,486	1,004	△ 3,076
	福祉用具購入費	32,042,691	959	33,413	35,539,458	1,098	32,367	△ 3,496,767	△ 139	1,046
	住宅改修費	61,193,449	745	82,139	58,878,294	715	82,347	2,315,155	30	△ 208
	サービス計画 給付費	1,222,189,956	88,899	13,748	1,173,806,202	86,530	13,565	48,383,754	2,369	183
	特定入所者 サービス費	341,770,077	10,029	34,078	397,634,878	10,788	36,859	△ 55,864,801	△ 759	△ 2,781
	審査支払手数料	25,717,582	420,841		24,895,714	407,392		821,868	13,449	
高額サービス費等	796,313,425	51,518	15,457	874,184,319	53,931	16,209	△ 77,870,894	△ 2,413	△ 752	
目 別 内 訳	高額サービス費	693,334,848	48,879	14,185	772,433,419	51,388	15,031	△ 79,098,571	△ 2,509	△ 846
	高額医療合算 サービス費	102,978,577	2,639	39,022	101,750,900	2,543	40,012	1,227,677	96	△ 990
合 計	22,335,707,201	907,566		22,184,415,752	884,009		151,291,449	23,557		

別表13

令和4・3年度介護保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 4 年 度						
	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	92,065,999	13,752	19,730,171	2,324
	滞 納 繰 越 分	51,643,310	11,472	86,556,972	14,477	384,110	38
	計	51,643,310	11,472	178,622,971	28,229	20,114,281	2,362
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	80,000	1	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	80,000	1	0	0
合 計	51,643,310	11,472	178,702,971	28,230	20,114,281	2,362	

令 和 3 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	87,658,340	13,819	17,321,387	1,992
74,753,811	15,425	72,538,136	14,766	99,400	25
74,753,811	15,425	160,196,476	28,585	17,420,787	2,017
0	0	0	0	0	0
0	0	180,000	1	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	180,000	1	0	0
74,753,811	15,425	160,376,476	28,586	17,420,787	2,017

別表14

令和4年度後期高齢者医療特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度						令和3年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 後期高齢者医療保険料	4,670,194,000	4,713,741,500	4,640,306,100	99.4	98.4	57.8	4,164,822,000	4,204,571,300	4,138,844,500	99.4	98.4	57.1	501,461,600	12.1
2 使用料及び手数料	6,000	1,800	1,800	30	100	0.0	6,000	1,500	1,500	25.0	100	0.0	300	20.0
3 繰入金	3,292,381,000	3,197,855,345	3,197,855,345	97.1	100	39.8	3,033,286,000	2,934,052,906	2,934,052,906	96.7	100	40.5	263,802,439	9.0
4 繰越金	38,688,000	38,688,453	38,688,453	100.0	100	0.5	40,817,000	40,817,877	40,817,877	100.0	100	0.6	△ 2,129,424	△ 5.2
5 諸収入	135,617,000	151,869,152	151,869,152	112.0	100	1.9	129,896,000	134,868,364	134,868,364	103.8	100	1.8	17,000,788	12.6
合計	8,136,886,000	8,102,156,250	8,028,720,850	98.7	99.1	100	7,368,827,000	7,314,311,947	7,248,585,147	98.4	99.1	100	780,135,703	10.8

別表15

令和4年度後期高齢者医療特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和4年度					令和3年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総務費	213,822,000	193,619,009	20,202,991	90.6	2.4	186,410,000	176,449,808	9,960,192	94.7	2.4	17,169,201	9.7
2 広域連合納付金	7,684,088,000	7,611,794,514	72,293,486	99.1	95.1	6,949,103,000	6,864,959,896	84,143,104	98.8	95.2	746,834,618	10.9
3 後期高齢者支援事業費	212,941,000	180,908,384	32,032,616	85.0	2.3	209,693,000	156,312,490	53,380,510	74.5	2.2	24,595,894	15.7
4 諸支出金	20,268,000	19,418,900	849,100	95.8	0.2	13,621,000	12,174,500	1,446,500	89.4	0.2	7,244,400	59.5
5 予備費	5,767,000 (10,000,000)	0 (4,233,000)	5,767,000	0 (42.3)	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0
合計	8,136,886,000	8,005,740,807	131,145,193	98.4	100	7,368,827,000	7,209,896,694	158,930,306	97.8	100	795,844,113	11.0

別表16

令和4・3年度後期高齢者医療特別会計 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 4 年 度						令 和 3 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	48,058,200	2,976	10,667,400	1,086	0	0	33,896,700	2,455	9,707,200	1,199
	滞 納 繰 越 分	12,285,300	1,193	23,819,300	1,777	60,000	10	15,048,200	1,395	27,197,800	2,200	708,700	18
	計	12,285,300	1,193	71,877,500	4,753	10,727,400	1,096	15,048,200	1,395	61,094,500	4,655	10,415,900	1,217
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		12,285,300	1,193	71,877,500	4,753	10,727,400	1,096	15,048,200	1,395	61,094,500	4,655	10,415,900	1,217

財 政 課 資 料

一般会計決算概要

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率 %	区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	千円 176,871,989	千円 173,141,250	% 2.2	基準財政需要額	千円 82,406,539	千円 83,443,922
歳出総額 B	千円 172,221,068	千円 166,751,200	% 3.3	基準財政収入額	千円 54,422,251	千円 54,131,754
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 4,650,921	千円 6,390,050	% △ 27.2	標準財政規模	千円 92,055,251	千円 92,868,634
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 309,140	千円 38,665	% 699.5	財政力指数	0.67	0.67
実質収支 (C)－(D) E	千円 4,341,781	千円 6,351,385	% △ 31.6	実質収支比率	% 4.7	% 6.8
単年度収支 F	千円 △ 2,009,604	千円 2,882,875	/	公債費負担比率	% 2.0	% 2.5
積立金 G	千円 3,618,591	千円 2,101,713		% 72.2	経常収支比率	% 80.4
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 17,720,194	千円 18,619,510
積立金取崩額 I	千円 1,000,000	千円 0	% 皆増			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 608,987	千円 4,984,588	/			

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的 taxation を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）
*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合

経常収支比率

歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合

経常収支比率＝ 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100

分母の経常一般財源等総額には、減収補填債特例分(減収見込額の範囲内で、財政事情等を総合的に勘案して同意等される地方債)を含む

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	53,938,970	30.5	50,506,471	29.2	3,432,499	6.8
特別区民税	47,884,601	27.1	45,242,935	26.1	2,641,666	5.8
軽自動車税	116,968	0.1	114,296	0.1	2,672	2.3
特別区たばこ税	5,883,262	3.3	5,117,506	3.0	765,756	15.0
入湯税	54,139	0.0	31,734	0.0	22,405	70.6
地方譲与税	512,034	0.3	507,890	0.3	4,144	0.8
利子割交付金	167,542	0.1	126,339	0.1	41,203	32.6
配当割交付金	892,263	0.5	910,448	0.5	△ 18,185	△ 2.0
株式等譲渡所得割交付金	685,977	0.4	1,116,189	0.6	△ 430,212	△ 38.5
地方消費税交付金	13,280,319	7.5	12,489,369	7.2	790,950	6.3
自動車取得税交付金	23	0.0	1	0.0	22	2,200.0
環境性能割交付金	128,585	0.1	111,534	0.1	17,051	15.3
地方特例交付金	110,893	0.0	123,245	0.1	△ 12,352	△ 10.0
特別区交付金	29,668,727	16.8	30,789,582	17.8	△ 1,120,855	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	33,050	0.0	34,162	0.0	△ 1,112	△ 3.3
財産収入	807,811	0.4	788,576	0.5	19,235	2.4
寄附金	124,798	0.1	179,600	0.1	△ 54,802	△ 30.5
繰入金	1,000,000	0.6	71,197	0.0	928,803	1,304.6
繰越金	6,351,385	3.6	3,468,510	2.0	2,882,875	83.1
諸収入	515,559	0.3	339,679	0.2	175,880	51.8
特別区債	-	0.0	-	0.0	-	-
一般財源計	108,217,936	61.2	101,562,792	58.7	6,655,144	6.6
分担金及び負担金	1,899,078	1.1	1,884,121	1.1	14,957	0.8
使用料及び手数料	4,607,376	2.6	4,185,794	2.4	421,582	10.1
国庫支出金	40,238,200	22.7	46,658,006	26.9	△ 6,419,806	△ 13.8
都支出金	14,472,551	8.2	13,966,952	8.1	505,599	3.6
財産収入	1,033,420	0.6	781,921	0.5	251,499	32.2
寄附金	155,255	0.1	50,395	0.0	104,860	208.1
繰入金	1,767,392	1.0	46,559	0.0	1,720,833	3,696.0
繰越金	38,665	0.0	51,971	0.0	△ 13,306	△ 25.6
諸収入	3,102,116	1.7	3,166,739	1.8	△ 64,623	△ 2.0
特別区債	1,340,000	0.8	786,000	0.5	554,000	70.5
特定財源計	68,654,053	38.8	71,578,458	41.3	△ 2,924,405	△ 4.1
合計	176,871,989	100	173,141,250	100	3,730,739	2.2

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別区税	千円 53,938,970	%	千円 50,506,471	%	千円 3,432,499	%
分担金及び負担金	1,899,078	1.1	1,884,121	1.1	14,957	0.8
使用料及び手数料	4,607,376	2.6	4,185,794	2.4	421,582	10.1
財産収入	1,841,231	1.0	1,570,497	0.9	270,734	17.2
寄附金	280,053	0.2	229,995	0.1	50,058	21.8
繰入金	2,767,392	1.6	117,756	0.1	2,649,636	2,250.1
繰越金	6,390,050	3.6	3,520,481	2.0	2,869,569	81.5
諸収入	3,617,675	2.0	3,506,418	2.0	111,257	3.2
自主財源計	75,341,825	42.6	65,521,533	37.8	9,820,292	15.0
地方譲与税	512,034	0.3	507,890	0.3	4,144	0.8
利子割交付金	167,542	0.1	126,339	0.1	41,203	32.6
配当割交付金	892,263	0.5	910,448	0.5	△ 18,185	△ 2.0
株式等譲渡所得割交付金	685,977	0.4	1,116,189	0.6	△ 430,212	△ 38.5
地方消費税交付金	13,280,319	7.5	12,489,369	7.2	790,950	6.3
自動車取得税交付金	23	0.0	1	0.0	22	2200.0
環境性能割交付金	128,585	0.1	111,534	0.1	17,051	15.3
地方特例交付金	110,893	0.0	123,245	0.1	△ 12,352	△ 10.0
特別区交付金	29,668,727	16.8	30,789,582	17.8	△ 1,120,855	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	33,050	0.0	34,162	0.0	△ 1,112	△ 3.3
国庫支出金	40,238,200	22.7	46,658,006	26.9	△ 6,419,806	△ 13.8
都支出金	14,472,551	8.2	13,966,952	8.1	505,599	3.6
特別区債	1,340,000	0.8	786,000	0.5	554,000	70.5
依存財源計	101,530,164	57.4	107,619,717	62.2	△ 6,089,553	△ 5.7
合計	176,871,989	100	173,141,250	100	3,730,739	2.2

性質別経費の対前年度比較

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	千円 86,967,499	% 50.5	千円 89,801,835	% 53.9	千円 △ 2,834,336	% △ 3.2
人件費	26,891,236	15.6	27,355,988	16.4	△ 464,752	△ 1.7
扶助費	57,729,811	33.5	59,782,543	35.9	△ 2,052,732	△ 3.4
公債費	2,346,452	1.4	2,663,304	1.6	△ 316,852	△ 11.9
投資的経費	9,883,593	5.7	9,017,827	5.4	865,766	9.6
普通建設事業費	9,883,593	5.7	9,017,827	5.4	865,766	9.6
その他経費	75,369,976	43.8	67,931,538	40.7	7,438,438	10.9
物件費	39,717,104	23.1	38,910,861	23.3	806,243	2.1
維持補修費	1,377,404	0.8	1,382,059	0.8	△ 4,655	△ 0.3
補助費等	15,142,408	8.8	11,492,114	6.9	3,650,294	31.8
積立金	6,233,971	3.6	4,478,692	2.7	1,755,279	39.2
投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸付金	1,149,008	0.7	1,149,584	0.7	△ 576	△ 0.1
繰出金	11,750,081	6.8	10,518,228	6.3	1,231,853	11.7
合 計	172,221,068	100	166,751,200	100	5,469,868	3.3

一般会計補正予算状況表(令和4年度)

【歳入】

単位:千円

科目(款)	当初予算額	構成比(%)	3月補正(第1号)	3月補正(第2号)	6月補正(第3号)	6月補正(第4号)	6月補正(第5号)	9月補正(第6号)	9月補正(第7号)	10月補正(第8号)	11月補正(第9号)	12月補正(第10号)	2月補正(第11号)	2月補正(第12号)	3月補正(第13号)	補正額計	最終予算額(繰越除く)	構成比(%)
1 特別区税	49,838,760	29.9												3,345,239	0	3,345,239	53,183,999	28.8
特別区民税	44,837,015	26.9												2,503,904		2,503,904	47,340,919	25.7
軽自動車税	110,750	0.1														0	110,750	0.0
特別区たばこ税	4,863,046	2.9												819,426		819,426	5,682,472	3.1
入湯税	27,949	0.0												21,909		21,909	49,858	0.0
2 地方譲与税	504,937	0.3													1	1	504,938	0.3
3 利子割交付金	113,947	0.1														0	113,947	0.1
4 配当割交付金	781,454	0.5														0	781,454	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	893,654	0.5														0	893,654	0.5
6 地方消費税交付金	11,617,683	7.0														0	11,617,683	6.3
7 自動車取得税交付金	1	0.0														0	1	0.0
8 環境性能割交付金	127,526	0.1														0	127,526	0.1
9 地方特例交付金	133,748	0.1												△ 22,855		△ 22,855	110,893	0.1
10 特別区交付金	28,791,000	17.3												493,288		493,288	29,284,288	15.9
11 交通安全対策特別交付金	35,592	0.0														0	35,592	0.0
12 分担金及び負担金	2,059,268	1.2														0	2,059,268	1.1
13 使用料及び手数料	4,678,688	2.8														0	4,678,688	2.5
14 国庫支出金	33,739,125	20.3	53,077	549,076	2,473,478	52,018		452,025	3,204	6,093,101			253,262	△ 876,467		9,052,774	42,791,899	23.2
15 都支出金	12,178,049	7.3	65,774	42,048	164,883	343,671	532,844	938,079	1,477	158,468		3,800	63,315	472,220		2,786,579	14,964,628	8.1
16 財産収入	1,739,346	1.0												99,078		99,078	1,838,424	1.0
17 寄附金	47,824	0.0				755		2,901						220,146		223,802	271,626	0.2
18 繰入金	12,391,896	7.5	17,853	3,259		164,965	△ 433,305	1,957,925	2,045,283		434,851	889,328	68,935	△ 7,518,279	△ 1	△ 2,369,186	10,022,710	5.4
19 繰越金	2,000,000	1.2							4,351,385							4,351,385	6,351,385	3.4
20 諸収入	3,344,676	2.0	15,311			4,400		6,672	18,199		4,696			△ 73,649		△ 24,371	3,320,305	1.8
21 特別区債	1,409,000	0.9				36,000			49,000					△ 8,000		77,000	1,486,000	0.8
合計	166,426,174	100	152,015	594,383	2,638,361	601,809	99,539	3,354,701	6,471,449	6,251,569	439,547	893,128	385,512	△ 3,869,279	0	18,012,734	184,438,908	100

一般会計補正予算状況表(令和4年度)

【歳出】

単位:千円

科目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	3月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	6月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)	9月補正 (第7号)	10月補 正 (第8号)	11月補正 (第9号)	12月補正 (第10号)	2月補正 (第11号)	2月補正 (第12号)	3月補正 (第13号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 議会費	722,810	0.4										△ 6,458				△ 6,458	716,352	0.4
2 総務費	12,657,251	7.6				99,794		1,853,025	925,016	3,661,142	25,747	16,012		△ 275,484		6,305,252	18,962,503	10.3
3 地域振興費	7,602,710	4.6				4,740		48,172	80,867		84,513	19,627		△ 15,988		221,931	7,824,641	4.2
4 文化観光産業費	7,070,713	4.2				342,039	51,375	13,807	4,039					△ 1,057,565		△ 646,305	6,424,408	3.5
5 福祉費	46,086,913	27.7		593,677	3,991	53,503	47,719	375,451	1,904,752	51,067		17,994		△ 806,407		2,241,747	48,328,660	26.2
6 子ども家庭費	32,322,103	19.4	29,696		351,170	2,765		157,386	638,053	106,956	56,440	△ 53,539		△ 499,900		789,027	33,111,130	17.9
7 健康費	20,443,170	12.3	122,319		2,199,062	11,518		893,833	697,941	2,431,959		61,631	379,893	△ 754,099		6,044,057	26,487,227	14.4
8 環境清掃費	8,454,066	5.1						395				24,008		△ 23,394		1,009	8,455,075	4.6
9 土木費	11,823,079	7.1						955	12,556		28,367	△ 11,558	5,619	△ 335,073		△ 299,134	11,523,945	6.2
10 教育費	12,945,265	7.8		706	84,138	87,450	445	11,677	24,951	445	244,480	825,411		△ 180,819		1,098,884	14,044,149	7.6
11 公債費	2,372,954	1.4												△ 19,540		△ 19,540	2,353,414	1.3
12 諸支出金	3,625,140	2.2							2,183,274					98,990		2,282,264	5,907,404	3.2
13 予備費	300,000	0.2														0	300,000	0.2
合計	166,426,174	100	152,015	594,383	2,638,361	601,809	99,539	3,354,701	6,471,449	6,251,569	439,547	893,128	385,512	△ 3,869,279	0	18,012,734	184,438,908	100

※3月補正(第13号)は歳入のみの補正

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金残高 (A)	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751	53,152,501	57,649,099	60,697,456	65,614,231	69,079,521
財政調整基金	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630	30,289,201	32,606,962	33,875,206	35,976,919	38,595,510
減債基金	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997	5,674,538	5,778,976	5,882,741	5,986,526	6,091,719
その他の基金	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124	17,188,762	19,263,161	20,939,509	23,650,786	24,392,292
起債残高 (B)	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194
普通債	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675	18,641,567	17,701,687	17,905,538	16,398,508	15,686,131
住民税等減税補填債	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時税收補填債	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	—	—	—	—	—	—
住民税減税補填債	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901	1,305,531	936,324	623,458	374,002	187,063
調整債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,479,000	1,479,000	1,479,000
減収補填債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	368,000	368,000	368,000
債務負担行為額 (C)	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933
差引額 (A)-(B)-(C)	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465	31,993,566	36,785,747	37,084,297	39,384,208	43,899,394

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 5 年 9 月 8 日

新宿区監査委員	白	井	裕	子
同	小	池	勇	士
同	國	井	政	利
同	木	も	と	ひろゆき

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和5年度監査基本計画に基づき、決算審査及び基金運用状況審査を踏まえ、令和4年度の区財政について、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に適合し、かつ正確であるか審査する。

2 審査の対象

令和4年度新宿区財政の健全化判断比率

3 審査の期間

令和5年8月7日から令和5年8月22日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値を記した帳票の管理が十分にされているか

5 審査の方法

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率及び算定の基礎となる関係書類について照合し、総合政策部財政課からの説明を聴取し、審査した。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

令和4年度(以下「本年度」と表記する。)決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%と定められている。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「-」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%と定められている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「-」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△2.5%であり、直近3か年度の平均値は△2.9%となった。

なお、早期健全化基準は25%と定められている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%と定められている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

令和4年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財 政 課 資 料

新宿区財政の健全化判断比率(令和4年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和5年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△2.9	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(令和4年度)

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	4,342	6,351	△ 2,009
標準税収入額等	C	92,055	92,869	△ 814
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E = C + D	92,055	92,869	△ 814
実質赤字比率	$F = (A - B) / E$	(△ 4.71%) —	(△ 6.83%) —	(2.12) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	4,342	6,351	△ 2,009
一般会計以外の実質収支額	D	1,666	1,445	221
標準税収入額等	E	92,055	92,869	△ 814
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G = E + F	92,055	92,869	△ 814
連結実質赤字比率	$H = [(A + B) - (C + D)] / G$	(△ 6.52%) —	(△ 8.39%) —	(1.87) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は △2.9% -0.3ポイント増-

実質公債費比率は、公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金	A	2,554	2,670	△ 116
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	4,806	5,262	△ 456
標 準 税 収 入 額 等	C	92,055	92,869	△ 814
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D		92,055	92,869	△ 814
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 2.5%	△ 2.9%	0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△ 2.9%	△ 3.2%	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	17,720	18,620	△ 900
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	15,585	16,588	△ 1,003
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	2,469	2,322	147
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	69,080	65,614	3,466
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る こ と が 見 込 ま れ る 額 E	39,986	43,052	△ 3,066
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	92,055	92,869	△ 814
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	4,806	5,262	△ 456
将 来 負 担 比 率 $\left[\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{[(A+B+C) - (D+E)]} \right] \div \left[\frac{(\text{標準財政規模等})}{[(F+G)-H]} \right]$		(△ 84.0%) —	(△ 81.1%) —	(△ 2.9) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号
2023-1-5101

令和4年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和5年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273-3539

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。